

第 1 章 土地・建物の状況

1 地価の動向

(1) 東京と三大都市圏の地価動向

(2) 区部及び多摩地域の地価動向

2 土地取引の動向

(1) 土地取引状況の推移

(2) 取引主体別の土地取引動向

3 新規分譲マンションの状況

4 土地資産の動向

5 東京都における用地費と都市基盤の整備

6 土地の所有・利用状況の変化

(1) 土地所有の法人化

(2) 土地所有の小規模化

(3) 用途別宅地面積の推移

7 事務所床面積の動向

本章では、東京の土地・建物の状況について概観する。バブル期及びバブル崩壊から世界金融危機を経て現在に至るまでの地価の変動を観察するとともに、こうした激しい地価の変動が東京の土地所有や利用にどのような影響や変化をもたらしたのかを検証する。

なお、詳細なデータについては、第 3 章以下に掲載する。

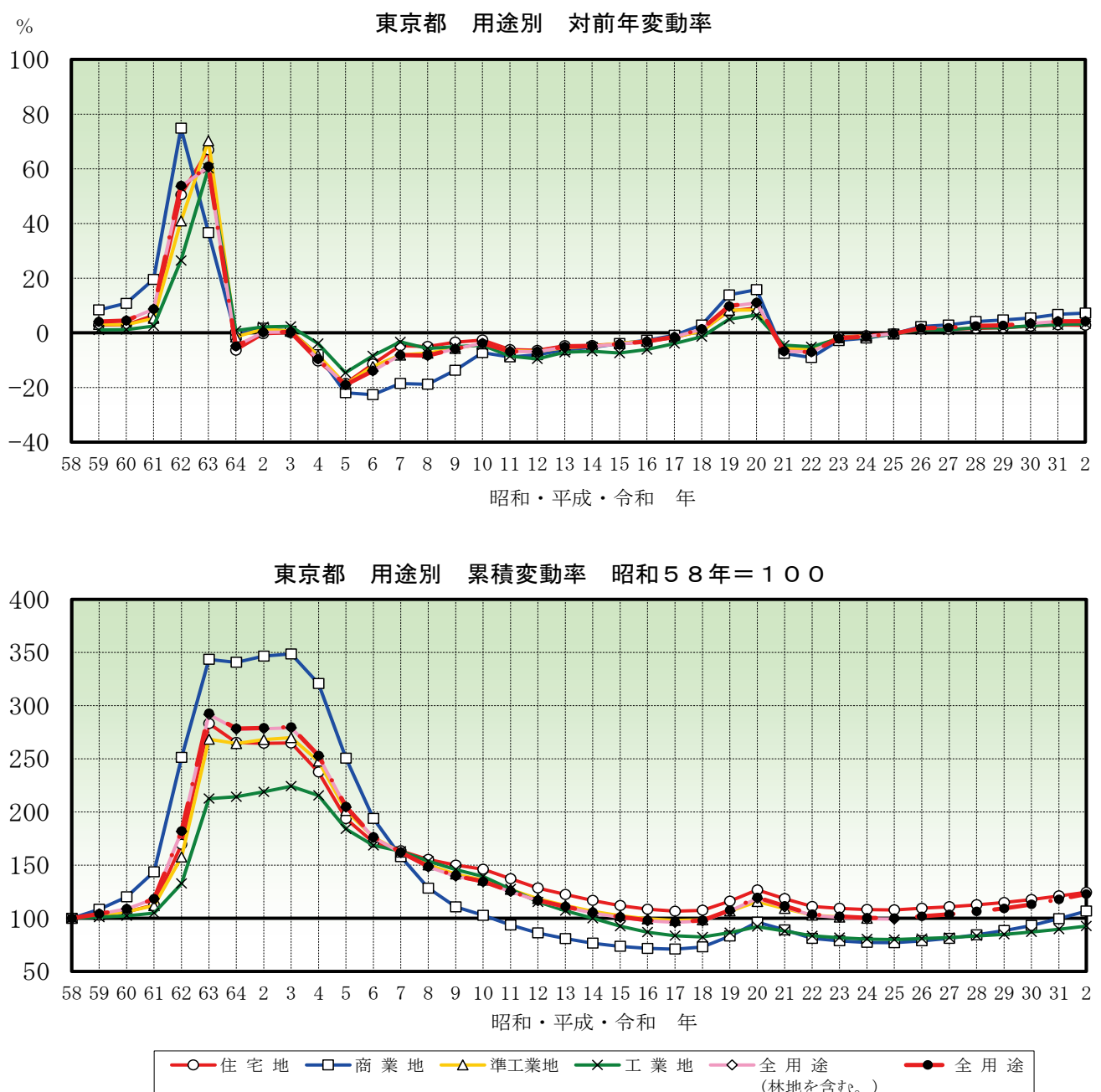
1 地価の動向

(1) 東京と三大都市圏の地価動向

○ 東京都の用途別地価公示価格の推移（図表 1－1－1）

- 令和 2 年の地価公示では、東京都全体の全用途の対前年変動率の平均は、前年同様、4.2%のプラスであった。平成 26 年にプラス値に転じて以来、プラスの伸び率が継続してる。
- 用途別の対前年変動率の東京都全域での平均は、住宅地が 2.8%、商業地が 7.2%、工業地が 3.3%といずれも継続してプラス値となっている。特に商業地の伸びが著しく、商業地、工業地についても堅調に推移している。
- バブル期前の昭和 58 年の価格を 100 とする累積変動率で令和 2 年の地価を見ると、住宅地、商業地及び全用途で昭和 58 年の地価より値上がりしている。一方、工業地では、昭和 58 年の地価には及ばないものの、90%を超える水準まで回復している。

図表 1－1－1 東京都の用途別地価公示価格の推移



東京都 地価公示価格 用途別平均値 対前年変動率

昭和・平成・令和 年		59年	60年	61年	62年	63年	64年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
東京都	住宅地	2.9	2.9	6.4	50.5	67.0	-6.3	-0.3	0.1	-10.3	-18.5	-11.4	-4.7	-5.0	-3.4	-2.6	-6.1	-6.4	-4.7	-4.6
	商業地	8.4	10.8	19.6	74.9	36.7	-0.8	1.7	0.6	-8.0	-21.9	-22.6	-18.5	-18.8	-13.7	-7.2	-8.8	-8.0	-6.2	-5.3
	準工業地	3.1	3.0	5.3	40.9	70.3	-1.5	1.4	0.7	-8.2	-18.8	-12.3	-8.1	-7.4	-5.7	-4.0	-6.5	-6.8	-5.4	-4.9
	工業地	1.1	1.2	2.5	26.5	60.2	0.8	2.2	2.4	-3.9	-14.6	-8.4	-3.3	-5.7	-5.1	-4.5	-8.5	-9.5	-7.1	-6.7
	全用途 (林地を含む。)	4.1	4.5	8.7	53.6	60.6	-4.8	0.2	0.3	-9.6	-19.0	-13.9	-8.1	-8.3	-5.9	-3.8	-6.8	-6.9	-5.2	-4.9
	全用途	4.1	4.5	8.7	53.9	60.9	-4.9	0.2	0.3	-9.6	-19.0	-13.9	-8.1	-8.3	-5.9	-3.8	-6.8	-6.8	-5.1	-4.8

昭和・平成・令和 年		15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	2年
東京都	住宅地	-4.1	-3.1	-1.7	0.8	8.0	9.1	-6.5	-6.2	-1.6	-1.0	-0.3	1.4	1.3	1.6	1.9	2.4	2.9	2.8
	商業地	-3.9	-2.7	-0.9	2.9	13.9	15.8	-7.5	-9.0	-2.8	-1.9	-0.4	2.3	2.9	4.1	4.7	5.4	6.8	7.2
	準工業地	-3.8	-3.0	-1.5	0.6	8.3	8.4	-5.6	-5.7	-1.8	-1.1								
	工業地	-7.4	-6.1	-3.9	-1.4	5.0	6.5	-4.5	-5.1	-2.1	-1.6	-0.5	1.1	1.1	1.9	1.8	2.6	3.0	3.3
	全用途 (林地を含む。)	-4.1	-3.1	-1.5	1.3	9.7	11.0	-6.7	-7.0	-2.0	-1.3	-0.3					3.4	4.2	4.2
	全用途	-4.1	-3.1	-1.5	1.4	9.8	11.1	-6.7	-7.0	-2.0	-1.3	-0.3	1.7	1.9	2.5	2.8	3.4	4.2	4.3

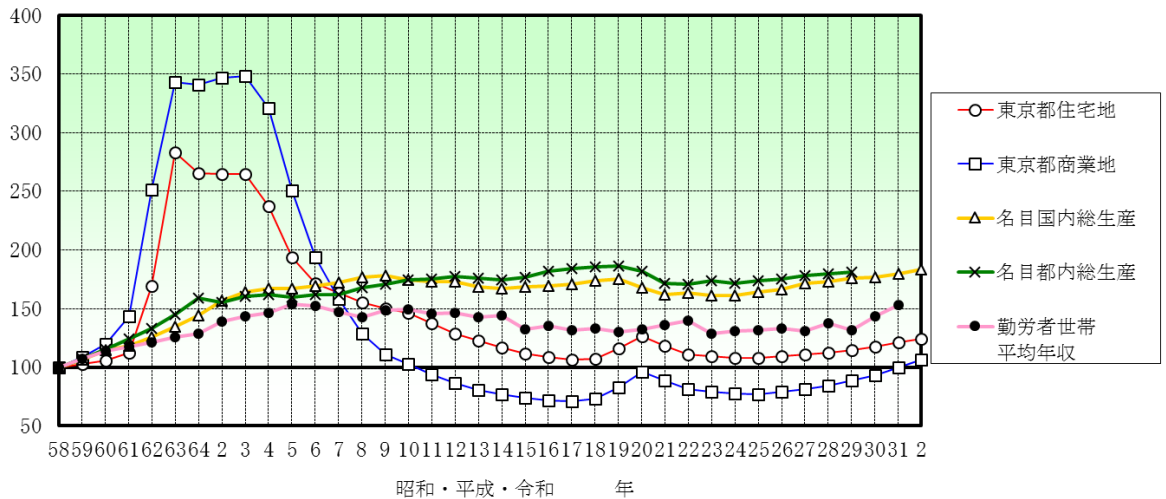
東京都 地価公示価格 用途別平均値 累積変動率 (昭和58年=100)

昭和・平成・令和 年		58年	59年	60年	61年	62年	63年	64年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
東京都	住宅地	100.0	102.9	105.9	112.7	169.6	283.2	265.3	264.5	264.8	237.5	193.6	171.5	163.4	155.3	150.0	146.1	137.2	128.4	122.4	116.7
	商業地	100.0	108.4	120.1	143.6	251.2	343.4	340.7	346.5	348.6	320.7	250.5	193.9	158.0	128.3	110.7	102.7	93.7	86.2	80.9	76.6
	準工業地	100.0	103.1	106.2	111.8	157.6	268.3	264.3	268.0	269.9	247.7	201.2	176.4	162.1	150.1	141.6	135.9	127.1	118.4	112.0	106.6
	工業地	100.0	101.1	102.3	104.9	132.7	212.5	214.2	218.9	224.2	215.4	184.0	168.5	163.0	153.7	145.8	139.3	127.4	115.3	107.1	100.0
	全用途 (林地を含む。)	100.0	104.1	108.8	118.2	181.6	291.7	277.7	278.3	279.1	252.3	204.4	176.0	161.7	148.3	139.5	134.2	125.1	116.5	110.4	105.0
	全用途	100.0	104.1	108.8	118.2	182.0	292.8	278.5	279.0	279.9	253.0	204.9	176.4	162.1	148.7	139.9	134.6	125.4	116.9	111.0	105.6

昭和・平成・令和 年		15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	2年	下落率 (%)
東京都	住宅地	112.0	108.5	106.6	107.5	116.1	126.7	118.4	111.1	109.3	108.2	107.9	109.4	110.8	112.7	114.8	117.6	121.0	124.4	-56.1
	商業地	73.6	71.6	71.0	73.0	83.2	96.3	89.1	81.1	78.8	77.3	77.0	78.8	81.1	84.4	88.4	93.2	99.6	106.8	-69.4
	準工業地	102.5	99.4	97.9	98.5	106.7	115.7	109.2	103.0	101.1	100.0									
	工業地	92.6	86.9	83.5	82.4	86.5	92.1	88.0	83.5	81.7	80.4	80.0	80.9	81.8	83.4	84.9	87.1	89.7	92.7	-58.7
	全用途 (林地を含む。)	100.7	97.6	96.1	97.4	106.8	118.6	110.6	102.9	100.8	99.5	99.2								
	全用途	101.3	98.2	96.7	98.0	107.6	119.6	111.6	103.8	101.7	100.4	100.1	101.8	103.7	106.3	109.3	113.0	117.8	122.8	-58.1

(注) 平成25年地価公示より、準工業地及び市街化調整区域内宅地の用途区分が廃止され、住宅地、商業地又は工業地のいずれかに振り分けられた。
このため、平成25年以降の変動率は、これまで準工業地又は市街化調整区域内宅地として用途分類していた地点を、住宅地、商業地又は工業地に再分類した数値となっている。
平成26年度から平成28年度まで地価公示より、林地の用途区分が廃止された。

【参考】 経済指標の累積変動率 昭和58年=100



昭和・平成・令和 年 (年度)	58	59	60	61	62	63	64	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
名目国内総生産	100.0	106.7	114.4	118.5	125.5	134.3	144.1	156.5	164.1	167.4	167.3	169.6	172.6	176.4	178.2	174.6	173.2	172.7	168.4
名目都内総生産	100.0	106.8	115.2	124.0	133.0	144.9	158.9	155.6	160.2	161.9	159.9	161.6	162.0	168.1	171.0	174.5	174.9	177.5	175.9
勤労者世帯平均年収	100.0	107.2	113.9	117.9	121.4	125.4	128.9	138.8	143.3	146.7	153.8	152.1	147.4	143.0	149.0	149.1	146.0	146.2	142.6

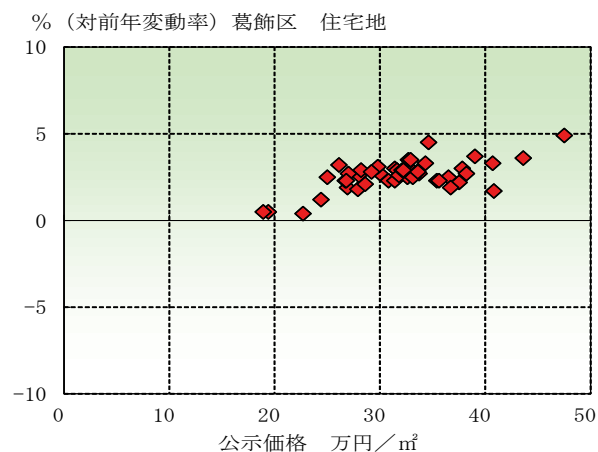
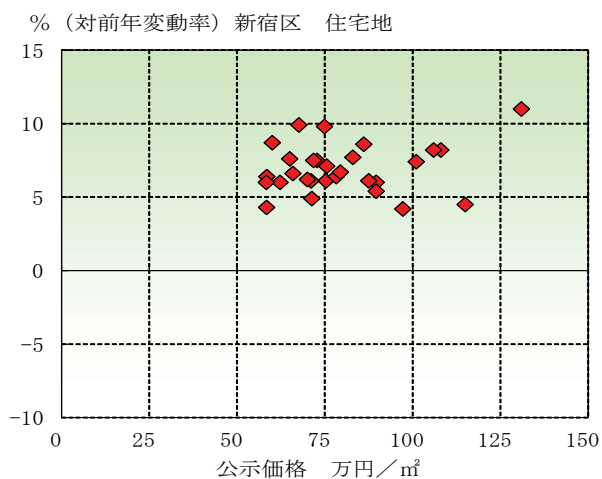
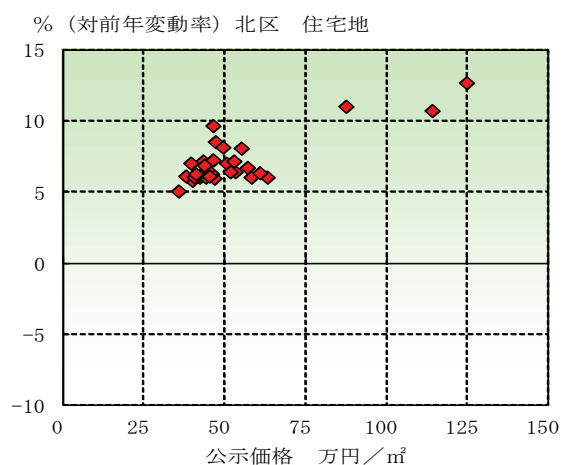
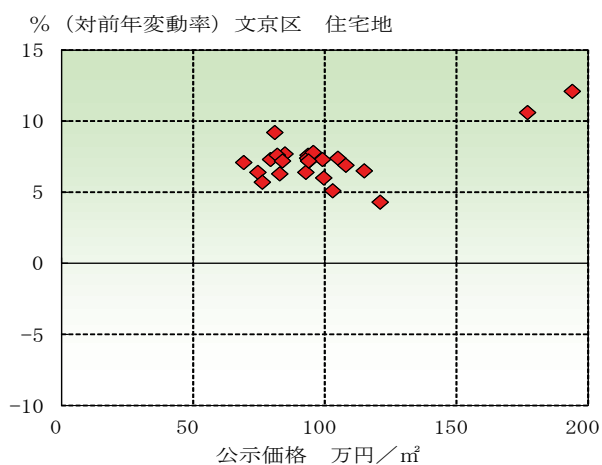
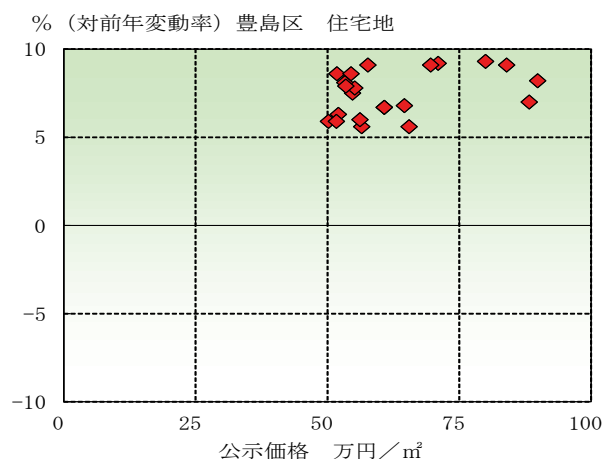
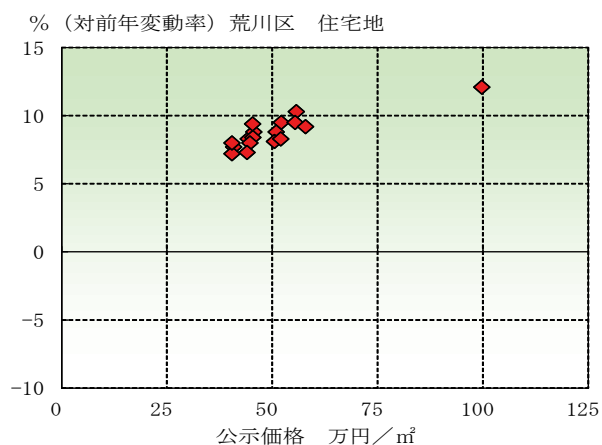
昭和・平成・令和 年 (年度)	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	2
名目国内総生産	167.2	168.6	169.4	171.1	173.8	175.6	168.2	162.0	163.8	161.5	161.1	164.0	166.5	171.2	172.9	176.3	176.5	179.7	183.5
名目都内総生産	174.7	177.0	181.7	184.5	185.6	186.7	181.6	171.3	170.8	173.5	171.8	173.5	175.1	178.6	179.6	181.4			
勤労者世帯平均年収	143.9	132.4	135.4	131.3	133.0	130.5	132.0	136.0	139.8	128.3	130.7	131.4	133.0	130.5	137.5	131.7	143.6	152.9	

- 勤労者世帯平均年収は、各暦年の値、名目国内総生産及び名目都内総生産は、各年度の値を表す。
- 名目国内総生産は、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」中の対前年度増加率を用いて算出した。
ただし、平成31年度は実績見込み、令和2年度は見通しの増減率を用いた。
- 名目都内総生産は、「都民経済計算年表」による。平成14年度以降の値は、「都民経済計算年表 平成29年度」の対前年度増加率を用いた。
- 勤労者世帯平均年収は、東京都総務局「東京都生計分析調査報告 平成31年・令和元年年報(勤労者世帯)」から作成した。

○ 地価公示価格の地点別変動率（住宅地）（令和２年）（図１－１－２、表７－１－１）

- ・ 23 区内の住宅地については、平成 31 年及び令和 2 年の両年で地価を観測した地点（継続地点）は 886 地点ある。平成 31 年と令和 2 年の地価でマイナスとなった地点はなく、同値（横ばい、対前年変動率＝0）である地点も 1 地点で、その他の 885 地点は、令和 2 年の地価が平成 31 年の地価を上回っている。区別に見ると、荒川区（17 地点）が平均で最も大幅なプラス（8.8%）となっており、続いて、豊島区（22 地点で 7.5%）・文京区（24 地点で 7.3%）・北区（31 地点で 7.1%）・新宿区（29 地点で 6.9%）となっている。なお、一番低い葛飾区（46 地点）でも、全地点でプラスで、平均 2.6%となっている。

図１－１－２ 地価公示価格の地点別変動率（住宅地）（令和２年）

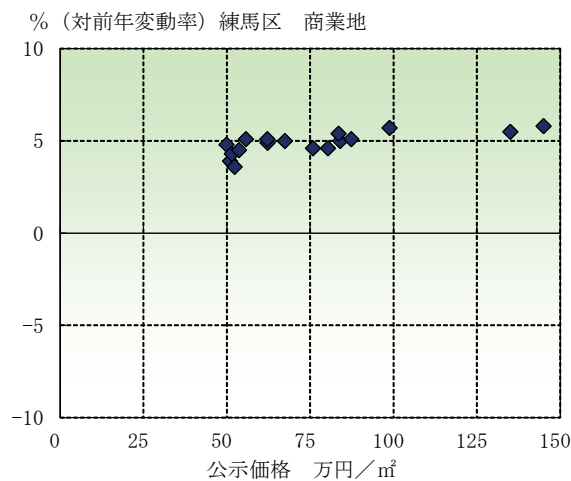
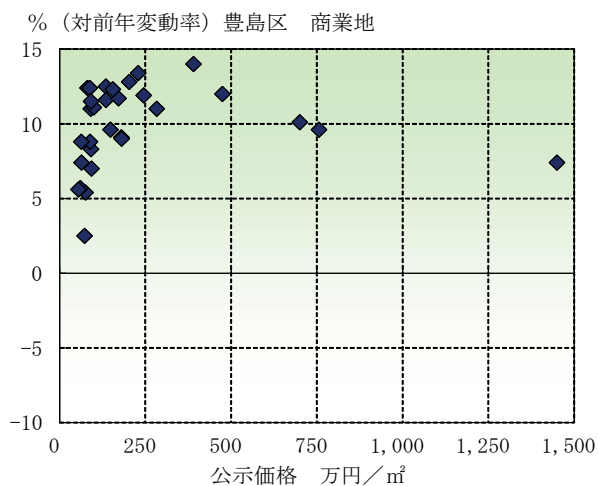
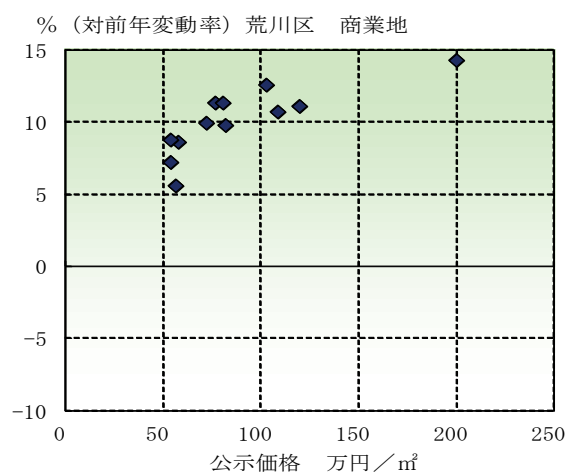
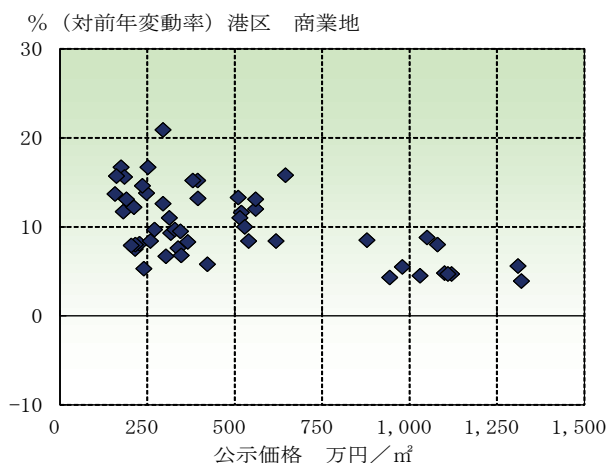
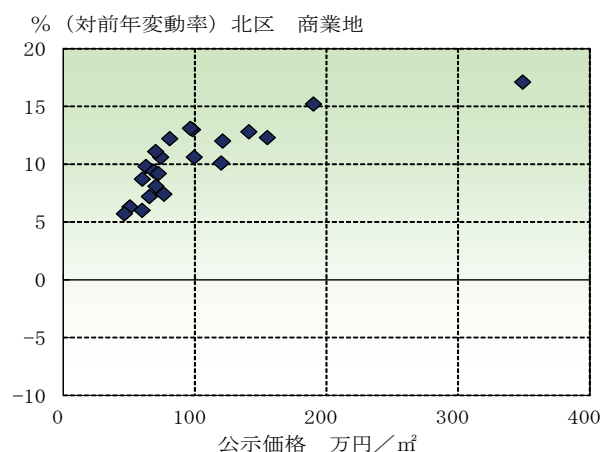
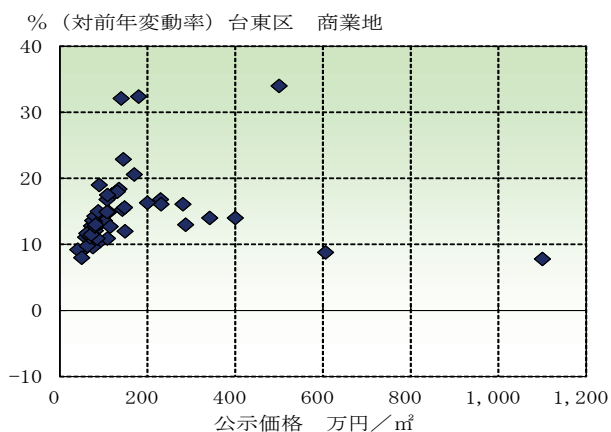


○ 地価公示価格の地点別変動率（商業地）（令和 2 年）（図 1－1－3、表 7－1－1）

- 23 区内の商業地については、平成 31 年及び令和 2 年の両年で地価を観測した地点（継続地点）は 665 地点ある。平成 31 年と令和 2 年の地価がマイナス及び同値（横ばい、対前年変動率＝0）である地点は存在せず、665 地点全てにおいて、令和 2 年の地価が平成 31 年の地価を上回っている。

区別に見ると、台東区（48 地点）が平均で最も大幅なプラス（14.9％）になっており、続いて、北区（22 地点で 10.4％）・港区（51 地点で 10.1％）・荒川区（12 地点で 10.1％）・豊島区（30 地点で 9.9％）になっている。なお、一番低い練馬区（17 地点）でも、平均で 4.9％のプラスになっている。

図 1－1－3 地価公示価格の地点別変動率（商業地）（令和 2 年）



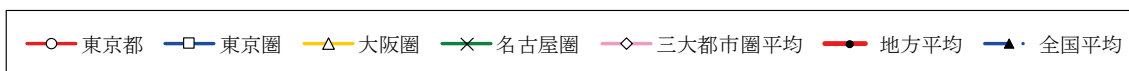
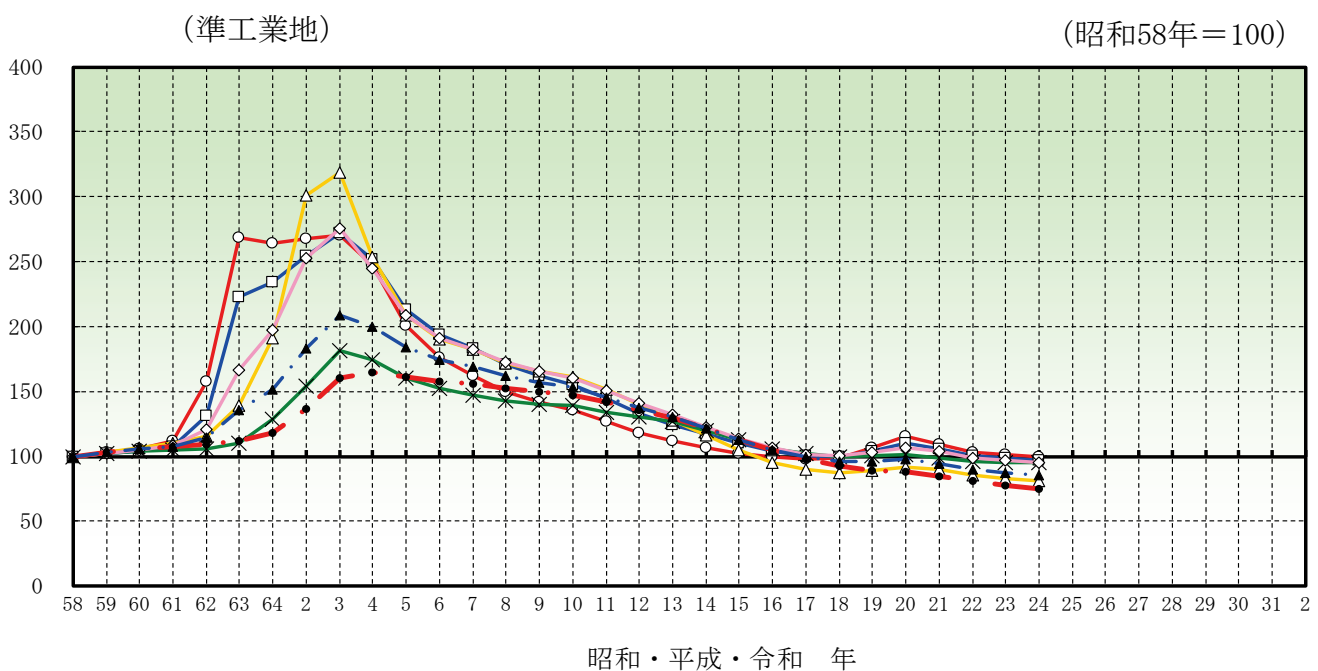
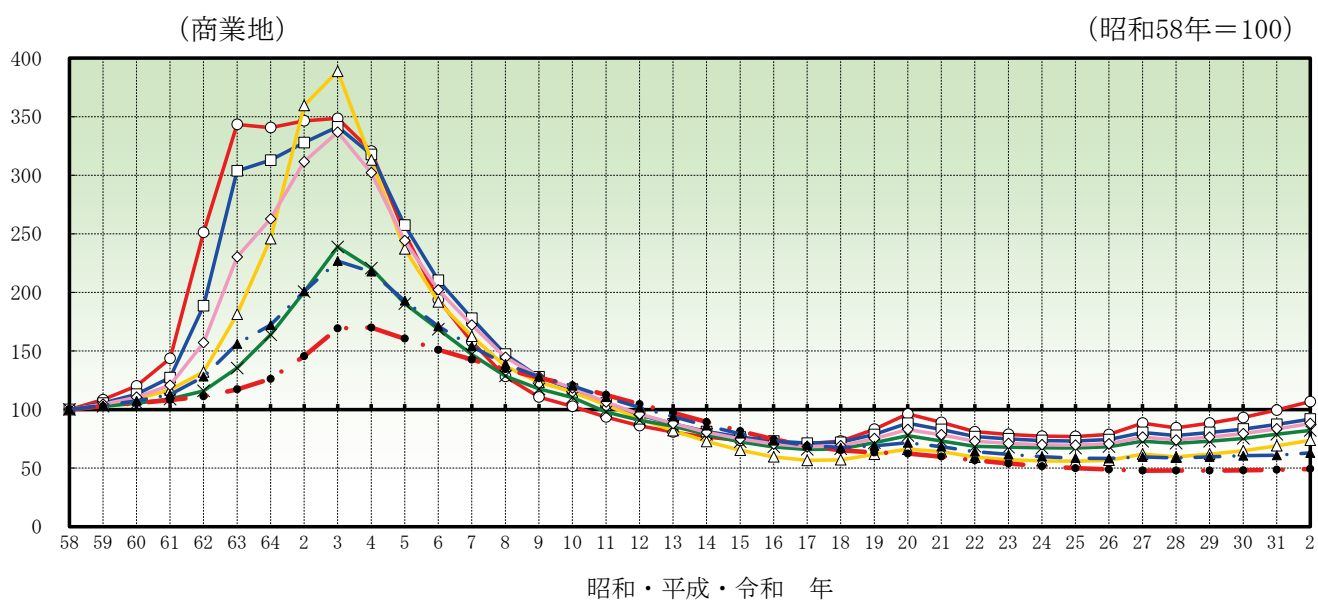
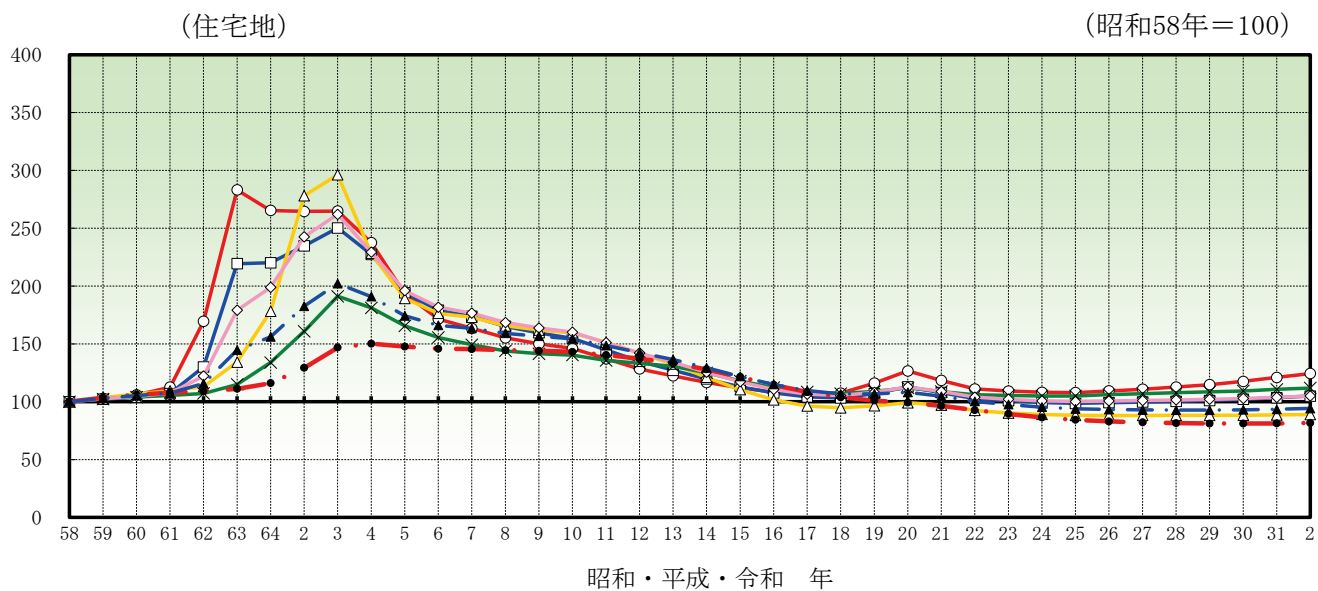
○ 全国の地価公示価格累積変動率の推移（図表１－１－４、図表１－１－５）

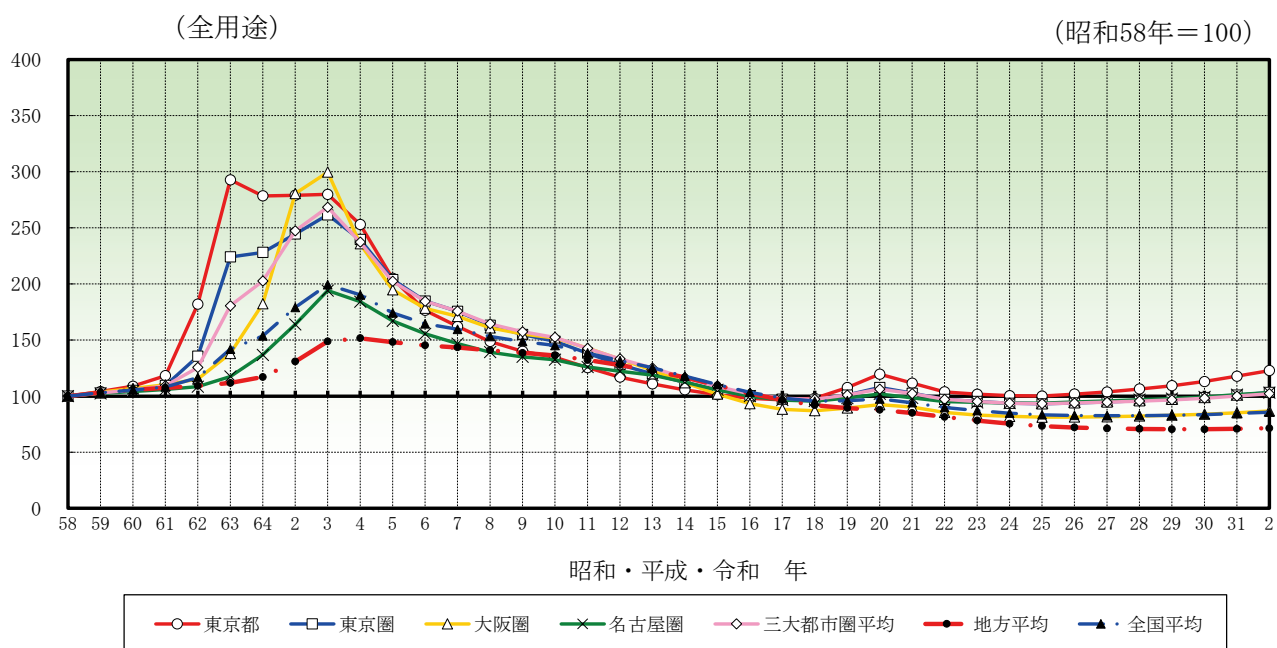
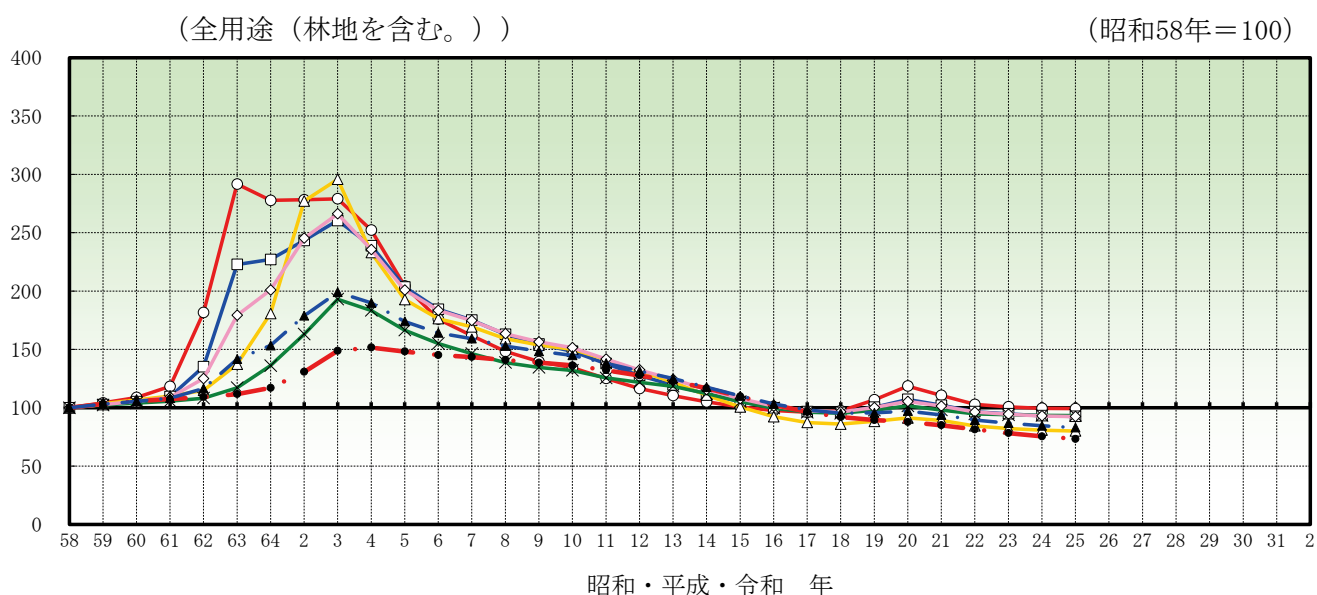
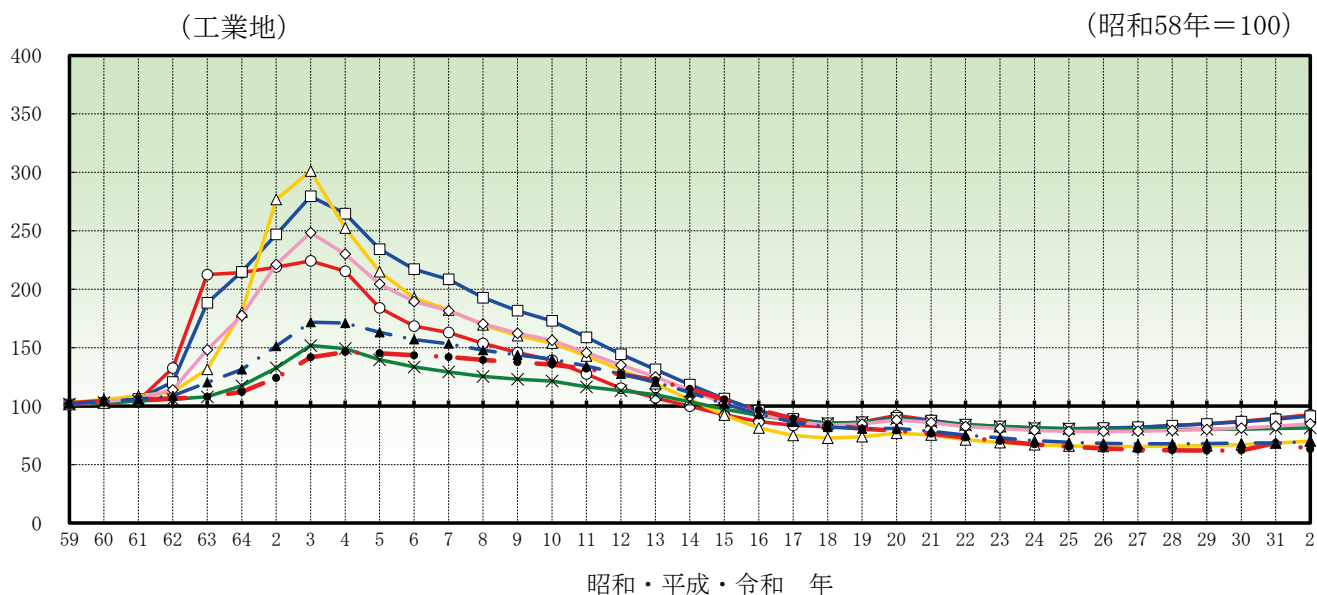
- 全ての区域の各用途における累積変動率（昭和58年を100とする。）は、いずれも上昇傾向であり、東京圏、名古屋圏及び三大都市圏における住宅地及び全用途は、昭和58年の水準を上回っている。
- 大阪圏、地方平均及び全国平均については、各用途で上昇傾向が継続しているものの、いずれの用途でも昭和58年の水準には至っていない。

図表１－１－４ 全国の地価公示価格累積変動率の推移

圏域	昭和/平成/令和年用途	58年	59年	60年	61年	62年	63年	64年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
東京圏	住宅地	100.0	102.2	103.9	107.1	130.1	219.3	220.2	234.7	250.2	227.4	194.2	179.1	173.9	165.2	159.6	154.8	144.9	135.0	127.2	119.7
	商業地	100.0	105.5	113.1	127.2	188.6	303.8	312.9	327.9	341.3	317.8	257.4	210.3	177.9	147.3	127.9	117.4	105.5	95.4	87.8	81.3
	準工業地	100.0	102.3	104.4	107.8	131.6	222.7	234.3	254.2	272.0	252.1	213.5	193.7	183.0	170.8	161.9	155.3	144.4	133.4	124.7	116.9
	工業地	100.0	101.4	102.7	106.2	120.7	188.3	214.9	246.9	279.5	264.7	234.3	217.2	208.5	192.8	181.7	172.9	158.9	144.5	131.5	118.4
	全用途 (林地を含む。)	100.0	102.7	105.2	109.5	135.2	222.8	227.0	243.4	260.4	238.8	203.5	184.3	175.1	162.9	154.6	148.4	137.8	127.6	119.5	111.8
大阪圏	住宅地	100.0	102.7	105.2	109.5	135.5	224.0	228.1	244.5	261.6	239.6	203.9	184.8	175.5	163.2	154.9	148.9	138.3	128.1	119.9	112.2
	商業地	100.0	103.6	106.7	109.5	113.2	134.3	178.2	278.1	296.2	228.4	189.3	176.4	173.1	165.6	162.0	159.6	151.3	142.0	132.5	121.1
	準工業地	100.0	103.9	109.1	116.7	132.1	181.3	245.8	359.7	388.8	313.0	237.2	191.9	162.6	136.9	123.3	114.9	103.9	92.2	82.0	72.8
	工業地	100.0	103.4	106.7	110.2	115.5	139.0	191.2	300.8	318.5	253.2	208.7	190.1	182.1	171.4	165.5	161.6	151.4	139.7	128.1	116.1
	全用途 (林地を含む。)	100.0	102.9	105.8	108.7	112.2	131.5	180.5	276.8	301.2	252.4	215.0	192.7	182.3	169.5	160.4	153.9	143.0	131.1	119.2	105.6
名古屋圏	住宅地	100.0	103.5	106.7	110.0	115.0	137.3	180.8	277.1	295.7	233.0	192.7	176.3	169.3	159.1	153.7	150.2	141.3	131.6	121.8	110.7
	商業地	100.0	103.5	106.8	110.1	115.2	138.0	182.3	280.5	299.6	235.8	194.8	178.2	171.1	160.8	155.4	151.8	142.8	133.0	123.1	111.9
	準工業地	100.0	102.4	104.0	105.5	107.2	115.0	133.9	160.9	191.2	181.2	165.6	155.5	149.3	143.9	141.5	140.4	135.7	133.3	130.7	125.0
	工業地	100.0	102.7	105.5	109.0	115.9	135.4	163.8	200.5	238.8	220.7	190.5	168.6	147.1	128.6	117.7	110.4	98.0	90.9	85.8	78.8
	全用途 (林地を含む。)	100.0	102.2	103.7	105.0	106.2	110.6	128.5	153.8	181.5	174.4	160.7	152.6	147.6	142.9	140.4	139.0	133.7	130.8	127.1	120.3
三大都市圏平均	住宅地	100.0	101.8	103.1	104.5	105.8	108.0	117.4	132.7	151.8	149.2	139.7	133.5	129.3	125.4	123.0	121.5	116.6	113.3	109.9	103.6
	商業地	100.0	102.3	104.0	105.7	108.2	117.1	136.1	163.0	193.0	183.4	166.5	155.0	146.3	138.7	134.6	132.0	125.5	121.8	118.4	112.1
	準工業地	100.0	102.4	104.1	105.9	108.5	117.5	136.7	163.9	194.1	184.2	167.1	155.5	146.8	139.2	135.0	132.4	126.0	122.2	118.8	112.5
	工業地	100.0	102.6	104.7	107.5	122.2	179.1	198.9	242.6	262.0	229.3	196.0	181.7	176.6	168.5	163.8	160.2	151.0	142.1	134.2	125.5
	全用途 (林地を含む。)	100.0	104.5	110.6	120.7	157.1	230.3	262.7	311.6	336.8	302.2	244.1	202.1	172.2	144.7	128.0	118.4	106.4	96.1	88.2	80.7
地方平均	住宅地	100.0	102.7	105.1	108.1	120.6	166.4	197.3	253.0	275.7	244.6	208.9	191.5	182.7	172.3	165.6	160.8	151.0	141.2	132.3	122.9
	商業地	100.0	102.0	103.8	106.5	114.0	148.2	177.5	221.2	248.4	230.0	204.5	189.6	181.6	170.3	162.3	156.3	145.7	135.2	125.1	113.6
	準工業地	100.0	102.8	105.4	109.0	125.0	179.2	200.9	245.3	266.1	235.5	200.9	183.4	174.6	163.4	156.4	151.4	141.7	132.4	124.3	115.6
	工業地	100.0	102.9	105.5	109.2	125.5	180.5	202.5	247.3	268.3	237.2	202.3	184.5	175.7	164.4	157.4	152.3	142.6	133.2	125.0	116.4
	全用途 (林地を含む。)	100.0	103.5	106.0	107.8	109.1	111.2	116.0	129.3	146.9	150.2	147.7	145.9	145.5	144.6	144.0	143.2	140.4	137.2	133.4	128.0
全国平均	住宅地	100.0	102.8	105.5	108.1	111.2	117.3	126.2	145.6	163.3	170.0	160.5	151.0	142.7	134.4	127.2	120.7	112.5	104.6	97.3	89.4
	商業地	100.0	103.2	105.7	107.6	109.2	111.7	118.1	136.3	160.4	164.7	161.2	157.7	155.6	152.4	149.6	146.8	141.5	135.8	129.7	121.9
	準工業地	100.0	102.5	104.3	105.7	106.5	107.9	112.1	124.1	141.8	146.3	145.3	143.5	142.1	139.5	137.6	135.7	132.0	127.5	122.2	114.6
	工業地	100.0	103.2	105.6	107.5	109.1	111.7	117.1	130.8	148.8	151.6	148.1	145.2	143.4	140.9	138.6	136.3	132.2	127.7	122.8	116.7
	全用途 (林地を含む。)	100.0	103.2	105.6	107.5	109.1	111.7	117.1	130.8	148.8	151.6	148.1	145.2	143.4	140.9	138.6	136.3	132.2	127.7	122.8	116.7
全国平均	住宅地	100.0	103.0	105.5	108.2	116.4	141.6	153.3	178.8	199.0	189.8	173.9	164.2	159.2	152.9	148.4	144.9	138.2	131.4	125.0	117.6
	商業地	100.0	103.0	105.5	108.2	116.4	141.6	153.3	178.8	199.0	189.8	173.9	164.2	159.2	152.9	148.4	144.9	138.2	131.4	125.0	117.6
	準工業地	100.0	103.0	105.5	108.2	116.4	141.6	153.3	178.8	199.0	189.8	173.9	164.2	159.2	152.9	148.4	144.9	138.2	131.4	125.0	117.6
	工業地	100.0	103.0	105.5	108.2	116.4	141.6	153.3	178.8	199.0	189.8	173.9	164.2	159.2	152.9	148.4	144.9	138.2	131.4	125.0	117.6
	全用途 (林地を含む。)	100.0	103.0	105.5	108.2	116.4	141.6	153.3	178.8	199.0	189.8	173.9	164.2	159.2	152.9	148.4	144.9	138.2	131.4	125.0	117.6

圏域	昭和/平成/令和年 用途	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	2年	下落率(%)
東京圏	住宅地	113.0	107.7	104.2	103.3	107.0	112.9	107.9	102.6	100.9	99.3	98.6	99.3	99.8	100.4	101.1	102.1	103.5	104.9	-58.1
	商業地	76.6	73.1	71.3	72.0	78.8	88.4	83.0	76.9	75.0	73.6	73.2	74.4	75.9	78.0	80.4	83.4	87.3	91.8	-73.1
	準工業地	110.0	104.3	100.6	99.6	104.1	110.4	105.6	100.3	98.4	96.9									
	工業地	106.5	96.2	89.0	85.4	86.2	90.0	87.6	84.3	82.7	81.2	80.8	81.3	82.0	83.3	84.8	86.7	88.8	91.5	-67.3
	全用途 (林地を含む。)	105.2	100.0	96.7	96.0	100.4	107.1	102.1	96.6	94.8	93.1	92.6								
大阪圏	全用途	105.6	100.4	97.2	96.5	100.9	107.7	102.6	97.1	95.3	93.6	93.1	93.9	94.8	95.9	97.1	98.8	100.9	103.3	-60.5
	住宅地	110.5	101.6	96.3	94.8	96.5	99.1	97.1	92.5	90.3	89.1	88.3	88.2	88.2	88.2	88.3	88.4	88.6	89.0	-70.0
	商業地	65.3	59.6	56.6	57.1	61.8	66.2	64.1	59.3	57.2	56.2	55.9	56.7	57.6	59.5	62.0	64.9	69.0	73.8	-81.0
	準工業地	104.9	95.6	89.8	87.8	89.5	91.9	90.1	85.5	83.0	81.4									
	工業地	92.4	81.4	74.9	72.7	73.8	76.8	75.4	71.2	68.9	67.1	66.0	65.6	65.5	65.8	66.2	67.0	68.4	70.3	-76.7
名古屋圏	全用途 (林地を含む。)	100.7	92.3	87.3	86.0	88.3	91.3	89.2	84.4	82.1	80.8	80.1								
	全用途	101.7	93.3	88.3	87.0	89.4	92.4	90.3	85.5	83.2	81.9	81.2	81.4	81.6	82.2	83.0	83.9	85.2	86.8	-71.0
	住宅地	118.0	112.2	108.5	107.1	108.9	112.0	108.8	106.1	105.5	105.1	105.1	106.2	107.0	107.8	108.5	109.4	110.7	111.9	-41.4
	商業地	72.5	68.2	65.9	66.5	71.7	77.7	73.1	68.7	67.9	67.3	67.1	68.3	69.3	71.2	73.0	75.4	78.9	82.1	-65.6
	準工業地	112.7	106.3	102.0	99.9	100.2	101.8	99.1	96.5	95.6	94.9									
三大都市圏平均	工業地	97.6	92.1	87.6	85.4	86.2	89.1	86.6	83.9	82.8	81.5	80.6	80.2	80.0	80.1	80.2	80.3	80.8	81.3	-46.4
	全用途 (林地を含む。)	105.3	99.7	96.2	95.2	97.9	101.6	98.1	94.7	94.0	93.4	93.3								
	全用途	105.6	100.0	96.5	95.5	98.2	101.9	98.4	95.1	94.4	93.8	93.7	94.8	95.7	96.8	97.9	99.3	101.3	103.2	-46.8
	住宅地	117.3	110.6	106.5	105.2	108.2	112.8	108.9	104.0	102.1	100.8	100.2	100.7	101.1	101.6	102.1	102.8	103.9	105.0	-59.9
	商業地	74.9	70.6	68.3	69.0	75.2	83.0	78.5	72.9	71.1	70.0	69.6	70.7	72.0	74.1	76.5	79.5	83.6	88.1	-73.9
地方平均	準工業地	114.2	106.6	101.8	100.2	103.0	107.1	103.7	98.9	96.9	95.5									
	工業地	102.7	93.2	86.8	83.8	84.8	88.2	86.0	82.6	80.9	79.3	78.4	78.4	78.6	79.3	80.1	81.3	82.9	84.9	-65.8
	全用途 (林地を含む。)	107.7	101.4	97.4	96.4	100.1	105.4	101.4	96.3	94.4	93.0	92.4								
	全用途	108.5	102.1	98.1	97.2	100.9	106.3	102.2	97.1	95.2	93.8	93.2	93.9	94.6	95.6	96.7	98.1	100.1	102.2	-61.9
	住宅地	121.5	114.6	108.4	103.8	101.0	99.2	96.4	92.8	89.4	86.5	84.3	83.0	82.1	81.6	81.2	81.1	81.3	81.8	-45.6
全国平均	商業地	81.6	74.5	68.9	65.1	63.3	62.4	59.8	56.6	53.9	51.6	49.9	48.9	48.2	47.9	47.9	48.1	48.6	49.3	-71.0
	準工業地	113.3	104.8	97.6	92.5	89.5	87.8	85.0	81.4	78.1	75.6									
	工業地	105.8	96.9	89.4	84.1	80.8	79.1	76.5	73.2	70.3	67.4	65.2	63.8	62.8	62.3	62.0	62.1	62.6	63.3	-56.7
	全用途 (林地を含む。)	109.7	102.5	96.4	92.0	89.4	87.8	85.0	81.4	78.2	75.4	73.3								
	全用途	109.7	102.5	96.4	92.0	89.4	87.8	85.0	81.4	78.2	75.4	73.3	72.0	71.2	70.7	70.5	70.5	70.8	71.4	-52.9
全国平均	住宅地	121.9	114.9	109.7	106.7	106.8	108.2	104.7	100.3	97.6	95.4	93.9	93.3	92.9	92.8	92.8	93.1	93.5	94.2	-53.4
	商業地	79.4	73.5	69.4	67.5	69.0	71.7	68.3	64.1	61.7	59.8	58.5	58.2	58.7	59.5	60.7	61.0	62.9		-72.3
	準工業地	112.9	105.1	99.3	96.2	93.3	97.8	94.7	90.4	87.8	85.7									
	工業地	102.1	93.2	86.3	82.1	80.6	81.0	78.6	75.3	72.9	70.6	69.0	68.2	67.8	67.8	68.0	68.5	68.5	69.7	-59.4
	全用途 (林地を含む。)	110.1	103.3	98.1	95.3	95.6	97.2	93.8	89.5	86.8	84.5	83.0								
全国平均	全用途	110.3	103.4	98.3	95.5	95.9	97.5	94.1	89.8	87.1	84.8	83.3	82.8	82.6	82.6	82.9	83.5	84.5	85.7	-57.7





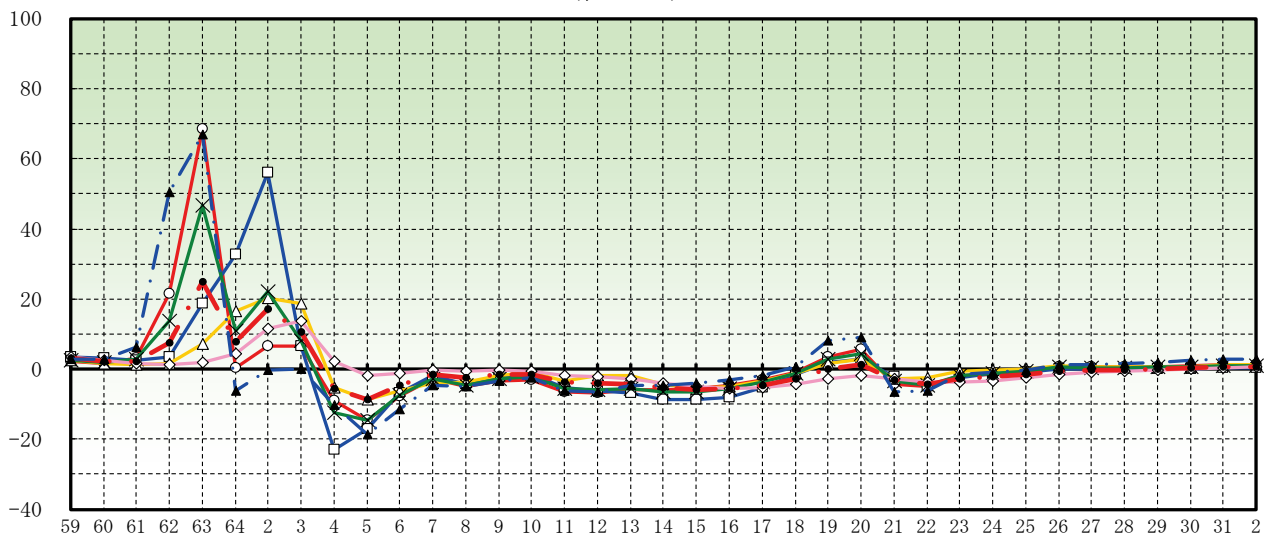
図表 1-1-5 用途別圏域別の地価公示価格 対前年変動率の推移

圏域	昭和/平成/令和年 用途	59年	60年	61年	62年	63年	64年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
東京圏	住宅地	2.2	1.7	3.0	21.5	68.6	0.4	6.6	6.6	-9.1	-14.6	-7.8	-2.9	-5.0	-3.4	-3.0	-6.4	-6.8	-5.8	-5.9
	商業地	5.5	7.2	12.5	48.2	61.1	3.0	4.8	4.1	-6.9	-19.0	-18.3	-15.4	-17.2	-13.2	-8.2	-10.1	-9.6	-8.0	-7.4
	準工業地	2.3	2.1	3.2	22.1	69.2	5.2	8.5	7.0	-7.3	-15.3	-9.3	-5.5	-6.7	-5.2	-4.1	-7.0	-7.6	-6.5	-6.3
	工業地	1.4	1.3	3.4	13.6	56.1	14.1	14.9	13.2	-5.3	-11.5	-7.3	-4.0	-7.5	-5.8	-4.8	-8.1	-9.1	-9.0	-9.9
	全用途 (林地を含む。)	2.7	2.4	4.1	23.5	64.8	1.9	7.2	7.0	-8.3	-14.8	-9.4	-5.0	-7.0	-5.1	-4.0	-7.1	-7.4	-6.4	-6.4
	全用途	2.7	2.4	4.1	23.8	65.3	1.8	7.2	7.0	-8.4	-14.9	-9.4	-5.0	-7.0	-5.1	-3.9	-7.1	-7.4	-6.4	-6.4
大阪圏	住宅地	3.6	3.0	2.6	3.4	18.6	32.7	56.1	6.5	-22.9	-17.1	-6.8	-1.9	-4.3	-2.2	-1.5	-5.2	-6.1	-6.7	-8.6
	商業地	3.9	5.0	7.0	13.2	37.2	35.6	46.3	8.1	-19.5	-24.2	-19.1	-15.3	-15.8	-9.9	-6.8	-9.6	-11.3	-11.0	-11.3
	準工業地	3.4	3.2	3.3	4.8	20.3	37.6	57.3	5.9	-20.5	-17.6	-8.9	-4.2	-5.9	-3.4	-2.4	-6.3	-7.7	-8.3	-9.4
	工業地	2.9	2.8	2.8	3.2	17.2	37.2	53.4	8.8	-16.2	-14.8	-10.4	-5.4	-7.0	-5.4	-4.0	-7.1	-8.3	-9.1	-11.4
	全用途 (林地を含む。)	3.5	3.1	3.1	4.5	19.4	31.7	53.3	6.7	-21.2	-17.3	-8.5	-4.0	-6.0	-3.4	-2.3	-5.9	-6.9	-7.4	-9.1
	全用途	3.5	3.2	3.1	4.6	19.8	32.1	53.9	6.8	-21.3	-17.4	-8.5	-4.0	-6.0	-3.4	-2.3	-5.9	-6.9	-7.4	-9.1
名古屋圏	住宅地	2.4	1.6	1.4	1.6	7.3	16.4	20.2	18.8	-5.2	-8.6	-6.1	-4.0	-3.6	-1.7	-0.8	-3.3	-1.8	-1.9	-4.4
	商業地	2.7	2.7	3.3	6.4	16.8	21.0	22.4	19.1	-7.6	-13.7	-11.5	-12.7	-12.6	-8.5	-6.2	-11.2	-7.3	-5.6	-8.1
	準工業地	2.2	1.5	1.2	1.2	4.1	16.2	19.7	18.0	-3.9	-7.9	-5.0	-3.3	-3.2	-1.7	-1.0	-3.8	-2.2	-2.8	-5.4
	工業地	1.8	1.3	1.3	1.3	2.1	8.7	13.0	14.4	-1.7	-6.4	-4.4	-3.2	-3.0	-1.9	-1.2	-4.1	-2.8	-3.0	-5.7
	全用途 (林地を含む。)	2.3	1.7	1.6	2.4	8.2	16.2	19.8	18.4	-5.0	-9.2	-6.9	-5.6	-5.2	-3.0	-1.9	-4.9	-3.0	-2.8	-5.3
	全用途	2.4	1.7	1.7	2.4	8.3	16.4	19.9	18.4	-5.1	-9.3	-6.9	-5.6	-5.2	-3.0	-1.9	-4.9	-3.0	-2.8	-5.3
三大都市圏平均	住宅地	2.6	2.0	2.7	13.7	46.6	11.0	22.0	8.0	-12.5	-14.5	-7.3	-2.8	-4.6	-2.8	-2.2	-5.7	-5.9	-5.6	-6.5
	商業地	4.5	5.8	9.2	30.1	46.6	14.1	18.6	8.1	-10.3	-19.2	-17.2	-14.8	-16.0	-11.5	-7.5	-10.2	-9.6	-8.3	-8.5
	準工業地	2.7	2.3	2.9	11.6	37.9	18.6	28.2	9.0	-11.3	-14.6	-8.3	-4.6	-5.7	-3.9	-2.9	-6.1	-6.5	-6.3	-7.1
	工業地	2.0	1.8	2.6	7.0	30.0	19.8	24.6	12.3	-7.4	-11.1	-7.3	-4.2	-6.2	-4.7	-3.7	-6.8	-7.2	-7.5	-9.2
	全用途 (林地を含む。)	2.8	2.5	3.4	14.7	43.4	12.1	22.1	8.5	-11.5	-14.7	-8.7	-4.8	-6.4	-4.3	-3.2	-6.4	-6.6	-6.1	-7.0
	全用途	2.9	2.5	3.5	15.0	43.8	12.2	22.1	8.5	-11.6	-14.7	-8.8	-4.8	-6.4	-4.3	-3.2	-6.4	-6.6	-6.1	-6.9
地方平均	住宅地	3.5	2.4	1.7	1.2	1.9	4.4	11.4	13.6	2.3	-1.7	-1.2	-0.3	-0.6	-0.4	-0.6	-1.9	-2.3	-2.8	-4.0
	商業地	2.8	2.6	2.5	2.9	5.4	7.6	15.4	16.3	0.4	-5.6	-5.9	-5.5	-5.8	-5.4	-5.1	-6.8	-7.0	-7.0	-8.1
	準工業地	3.2	2.4	1.8	1.5	2.3	5.7	15.4	17.7	2.7	-2.1	-2.2	-1.3	-2.1	-1.8	-1.9	-3.6	-4.0	-4.5	-6.0
	工業地	2.5	1.8	1.3	0.8	1.3	3.9	10.7	14.2	3.2	-0.7	-1.2	-1.0	-1.8	-1.4	-1.4	-2.7	-3.4	-4.2	-6.2
	全用途 (林地を含む。)	3.2	2.3	1.8	1.5	2.4	4.8	11.7	13.8	1.9	-2.3	-2.0	-1.2	-1.8	-1.6	-1.7	-3.0	-3.4	-3.8	-5.0
	全用途	3.2	2.3	1.8	1.5	2.4	4.8	11.7	13.8	1.9	-2.3	-2.0	-1.2	-1.8	-1.6	-1.7	-3.0	-3.4	-3.8	-5.0
全国平均	住宅地	3.0	2.2	2.2	7.6	25.0	7.9	17.0	10.7	-5.6	-8.7	-4.7	-1.6	-2.6	-1.6	-1.4	-3.8	-4.1	-4.2	-5.2
	商業地	3.5	3.8	5.1	13.4	21.9	10.3	16.7	12.9	-4.0	-11.4	-11.3	-10.0	-9.8	-7.8	-6.1	-8.1	-8.0	-7.5	-8.3
	準工業地	3.0	2.4	2.3	6.0	18.5	11.6	21.2	13.7	-3.9	-7.9	-5.5	-3.1	-4.1	-3.0	-2.5	-5.0	-5.4	-5.5	-6.6
	工業地	2.3	1.8	1.7	2.8	10.4	9.3	15.2	13.5	-0.4	-4.7	-3.7	-2.3	-3.6	-2.8	-2.4	-4.3	-5.0	-5.5	-7.4
	全用途 (林地を含む。)	3.0	2.4	2.6	7.6	21.6	8.3	16.6	11.3	-4.6	-8.4	-5.6	-3.0	-4.0	-2.9	-2.4	-4.6	-4.9	-4.9	-5.9
	全用途	3.0	2.4	2.6	7.7	21.7	8.3	16.6	11.3	-4.6	-8.4	-5.6	-3.0	-4.0	-2.9	-2.4	-4.6	-4.9	-4.9	-5.9

圏域	昭和/平成/令和年 用途	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	2年
東京圏	住宅地	-5.6	-4.7	-3.2	-0.9	3.6	5.5	-4.4	-4.9	-1.7	-1.6	-0.7	0.7	0.5	0.6	0.7	1.0	1.3	1.4
	商業地	-5.8	-4.5	-2.5	1.0	9.4	12.2	-6.1	-7.3	-2.5	-1.9	-0.5	1.7	2.0	2.7	3.1	3.7	4.7	5.2
	準工業地	-5.9	-5.2	-3.5	-1.0	4.5	6.1	-4.4	-5.0	-1.9	-1.5								
	工業地	-10.1	-9.7	-7.4	-4.1	0.9	4.5	-2.7	-3.8	-1.9	-1.8	-0.5	0.6	0.9	1.6	1.8	2.3	2.4	3.0
	全用途 (林地を含む。)	-5.9	-5.0	-3.3	-0.7	4.6	6.7	-4.7	-5.4	-1.9	-1.7	-0.6					1.7	2.2	2.3
	全用途	-5.9	-4.9	-3.2	-0.7	4.6	6.7	-4.7	-5.4	-1.9	-1.7	-0.6	0.9	0.9	1.1	1.3	1.7	2.2	2.3
大阪圏	住宅地	-8.8	-8.0	-5.2	-1.6	1.8	2.7	-2.0	-4.8	-2.4	-1.3	-0.9	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.4
	商業地	-10.2	-8.8	-5.0	0.8	8.3	7.2	-3.3	-7.4	-3.6	-1.7	-0.5	1.4	1.5	3.3	4.1	4.7	6.4	6.9
	準工業地	-9.6	-8.9	-6.1	-2.2	1.9	2.7	-1.9	-5.2	-2.9	-1.9								
	工業地	-12.5	-11.9	-8.0	-3.0	1.6	4.1	-1.9	-5.5	-3.3	-2.6	-1.7	-0.5	-0.2	0.4	0.6	1.3	2.0	2.7
	全用途 (林地を含む。)	-9.1	-8.3	-5.4	-1.5	2.7	3.3	-2.3	-5.3	-2.7	-1.6	-0.9					1.1	1.6	1.8
	全用途	-9.1	-8.3	-5.4	-1.4	2.7	3.4	-2.3	-5.3	-2.7	-1.5	-0.9	0.2	0.3	0.8	0.9	1.1	1.6	1.8
名古屋圏	住宅地	-5.6	-4.9	-3.3	-1.3	1.7	2.8	-2.8	-2.5	-0.6	-0.4	0.0	1.1	0.8	0.8	0.6	0.8	1.2	1.1
	商業地	-8.0	-6.0	-3.3	0.9	7.8	8.4	-5.9	-6.1	-1.2	-0.8	-0.3	1.8	1.4	2.7	2.5	3.3	4.7	4.1
	準工業地	-6.3	-5.7	-4.0	-2.1	0.3	1.6	-2.6	-2.7	-0.9	-0.7								
	工業地	-5.8	-5.7	-4.8	-2.6	1.0	3.3	-2.8	-3.1	-1.3	-1.5	-1.1	-0.6	-0.2	0.1	0.1	0.2	0.6	0.7
	全用途 (林地を含む。)	-6.1	-5.3	-3.5	-1.0	2.8	3.8	-3.5	-3.4	-0.8	-0.6	-0.1					1.4	2.0	1.8
	全用途	-6.1	-5.3	-3.5	-1.0	2.8	3.8	-3.5	-3.3	-0.8	-0.6	-0.1	1.2	0.9	1.3	1.1	1.4	2.1	1.9
三大都市圏平均	住宅地	-6.5	-5.7	-3.7	-1.2	2.8	4.3	-3.5	-4.5	-1.8	-1.3	-0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.7	1.0	1.1
	商業地	-7.1	-5.8	-3.2	1.0	8.9	10.4	-5.4	-7.1	-2.5	-1.6	-0.5	1.6	1.8	2.9	3.3	3.9	5.1	5.4
	準工業地	-7.1	-6.6	-4.5	-1.6	2.8	4.0	-3.2	-4.6	-2.0	-1.5								
	工業地	-9.6	-9.2	-6.9	-3.4	1.1	4.1	-2.5	-4.0	-2.1	-1.9	-1.1	0.0	0.2	0.9	1.0	1.5	1.9	2.4
	全用途 (林地を含む。)	-6.8	-5.9	-3.9	-1.0	3.8	5.3	-3.8	-5.0	-2.0	-1.5	-0.6					1.5	2.0	2.1
	全用途	-6.8	-5.9	-3.9	-0.9	3.8	5.3	-3.8	-5.0	-2.0	-1.5	-0.6	0.7	0.7	1.1	1.1	1.5	2.0	2.1
地方平均	住宅地	-5.1	-5.7	-5.4	-4.2	-2.7	-1.8	-2.8	-3.8	-3.6	-3.3	-2.5	-1.5	-1.1	-0.7	-0.4	-0.1	0.2	0.5
	商業地	-8.7	-8.7	-7.5	-5.5	-2.8	-1.4	-4.2	-5.3	-4.8	-4.3	-3.3	-2.1	-1.4	-0.5	-0.1	0.5	1.0	1.5
	準工業地	-7.1	-7.5	-6.9	-5.2	-3.2	-1.9	-3.2	-4.3	-4.0	-3.6								
	工業地	-7.7	-8.4	-7.7	-6.0	-3.9	-2.1	-3.3	-4.3	-4.0	-4.1	-3.2	-2.2	-1.5	-0.9	-0.4	0.2	0.8	1.1
	全用途 (林地を含む。)	-6.0	-6.5	-6.0	-4.6	-2.8	-1.8	-3.2	-4.2	-3.9	-3.6	-2.8							
	全用途	-6.0	-6.5	-6.0	-4.6	-2.8	-1.8	-3.2	-4.2	-3.9	-3.6	-2.8	-1.7	-1.2	-0.7	-0.3	0.0	0.4	0.8
全国平均	住宅地	-5.8	-5.7	-4.6	-2.7	0.1	1.3	-3.2	-4.2	-2.7	-2.3	-1.6	-0.6	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.6	0.8
	商業地	-8.0	-7.4	-5.6	-2.7	2.3	3.8	-4.7	-6.1	-3.8	-3.1	-2.1	-0.5	0.0	0.9	1.4	1.9	2.8	3.1
	準工業地	-7.1	-6.9	-5.5	-3.2	0.2	1.5	-3.2	-4.5	-2.9	-2.4								
	工業地	-8.5	-8.7	-7.4	-4.9	-1.8	0.5	-3.0	-4.2	-3.2	-3.2	-2.2	-1.1	-0.6	0.0	0.3	0.8	1.3	1.8
	全用途 (林地を含む。)	-6.4	-6.2	-5.0	-2.9	0.4	1.6	-3.5	-4.6	-3.0	-2.6	-1.8					0.7	1.2	1.4
	全用途	-6.4	-6.2	-5.0	-2.8	0.4	1.7	-3.5	-4.6	-3.0	-2.6	-1.8	-0.6	-0.3	0.1	0.4	0.7	1.2	1.4

%

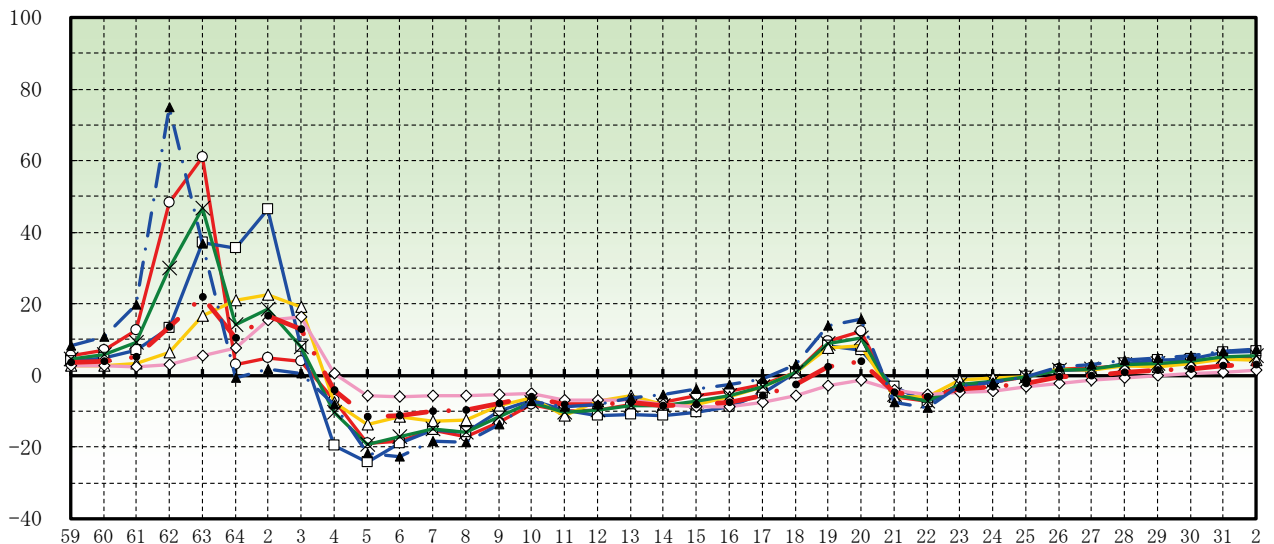
(住宅地)



昭和・平成・令和 年

%

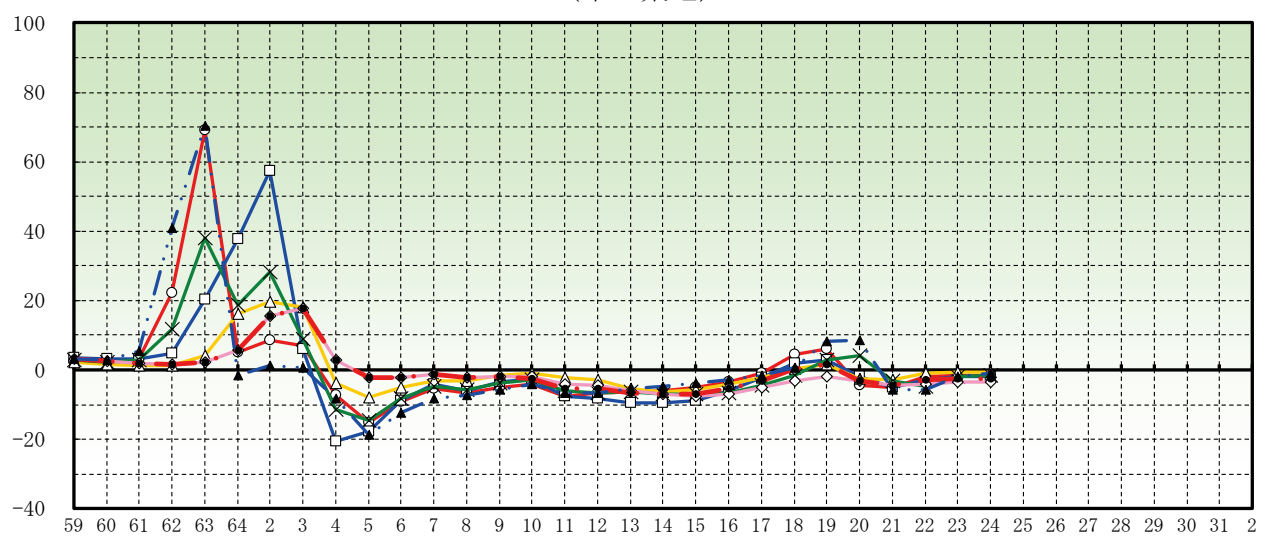
(商業地)



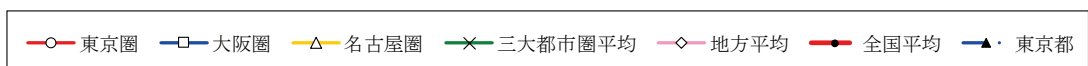
昭和・平成・令和 年

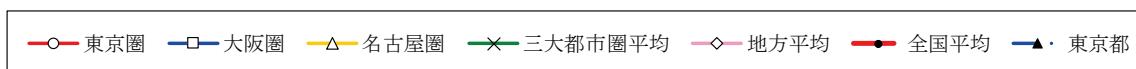
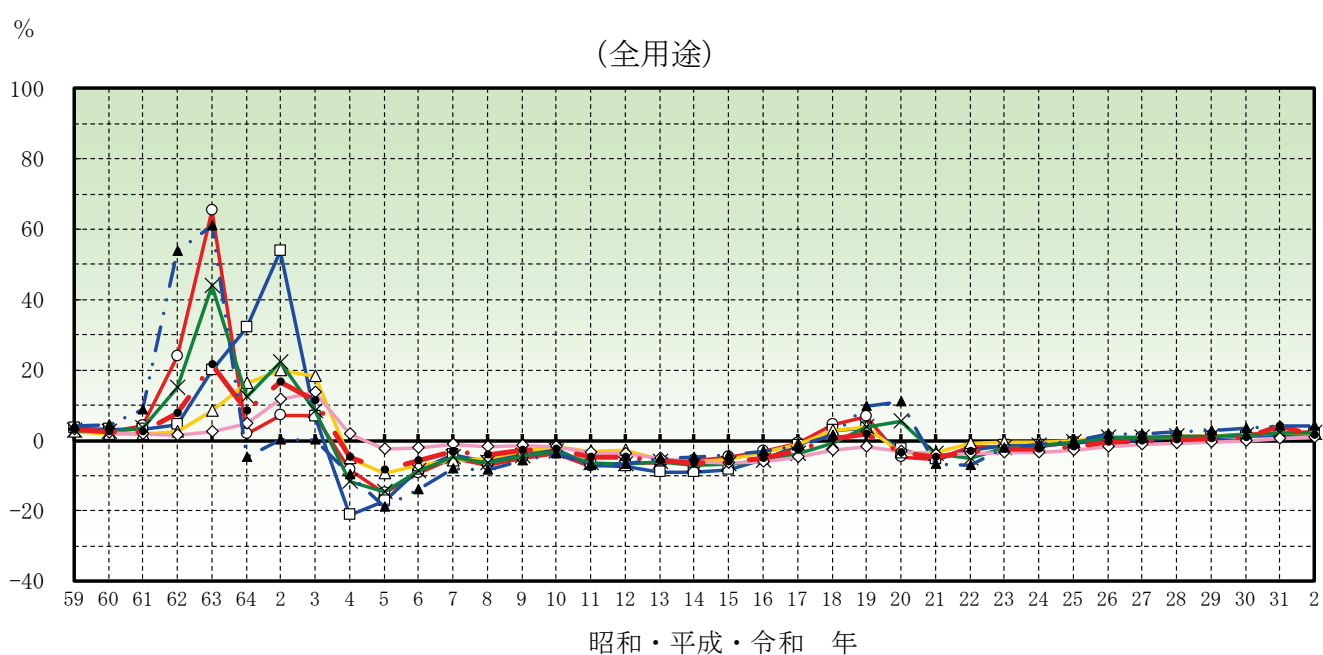
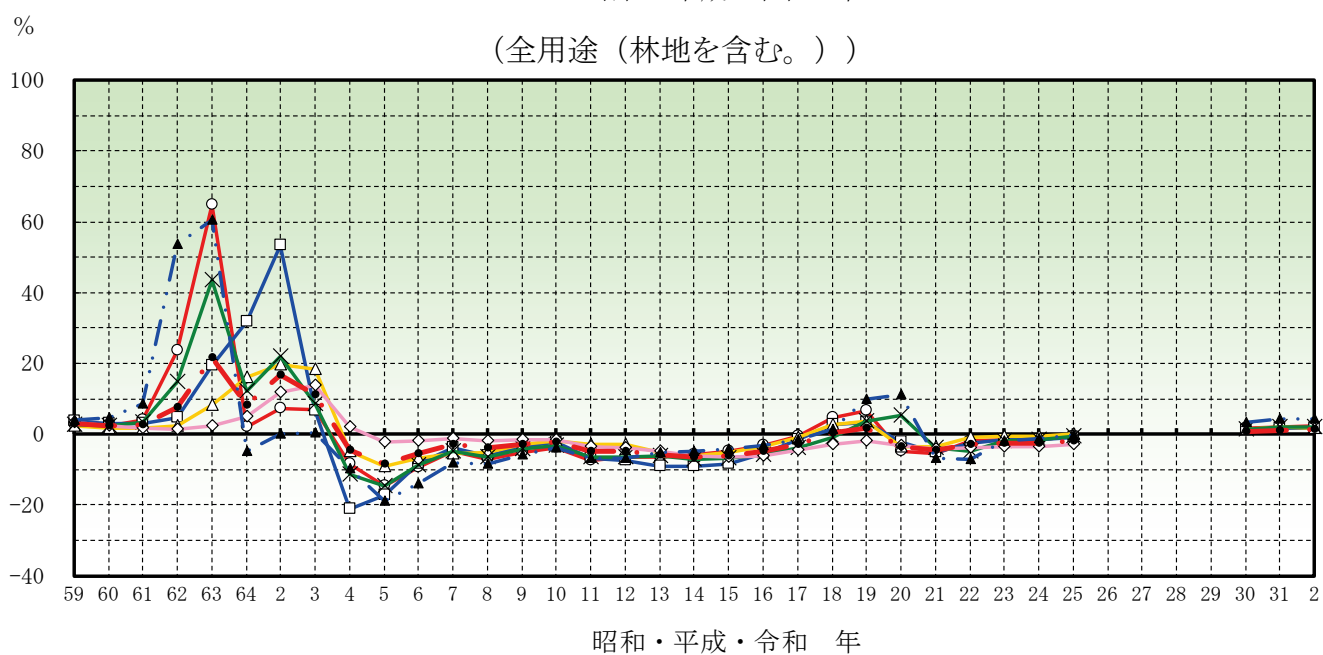
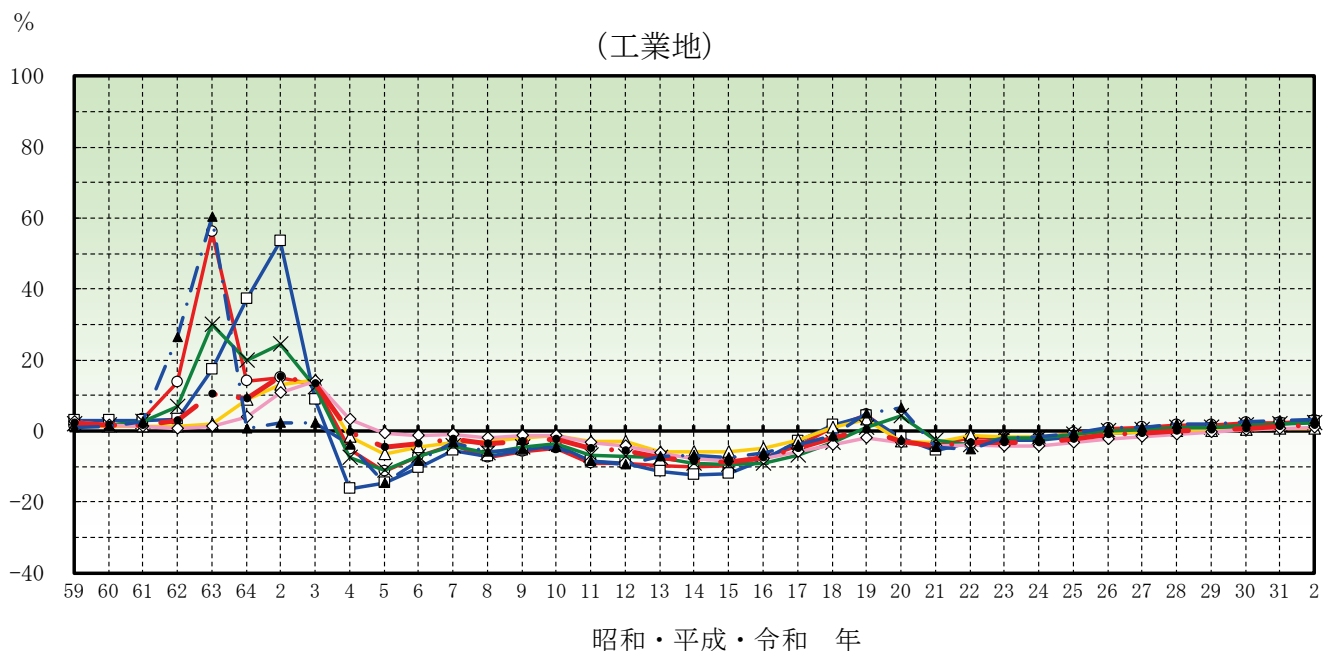
%

(準工業地)



昭和・平成・令和 年

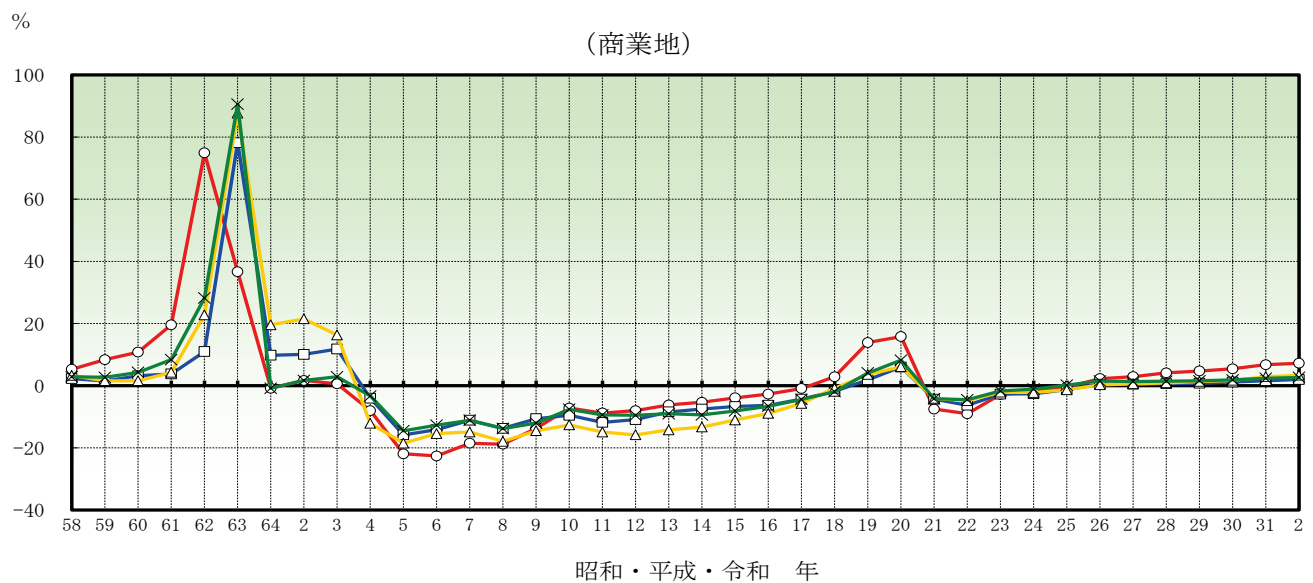
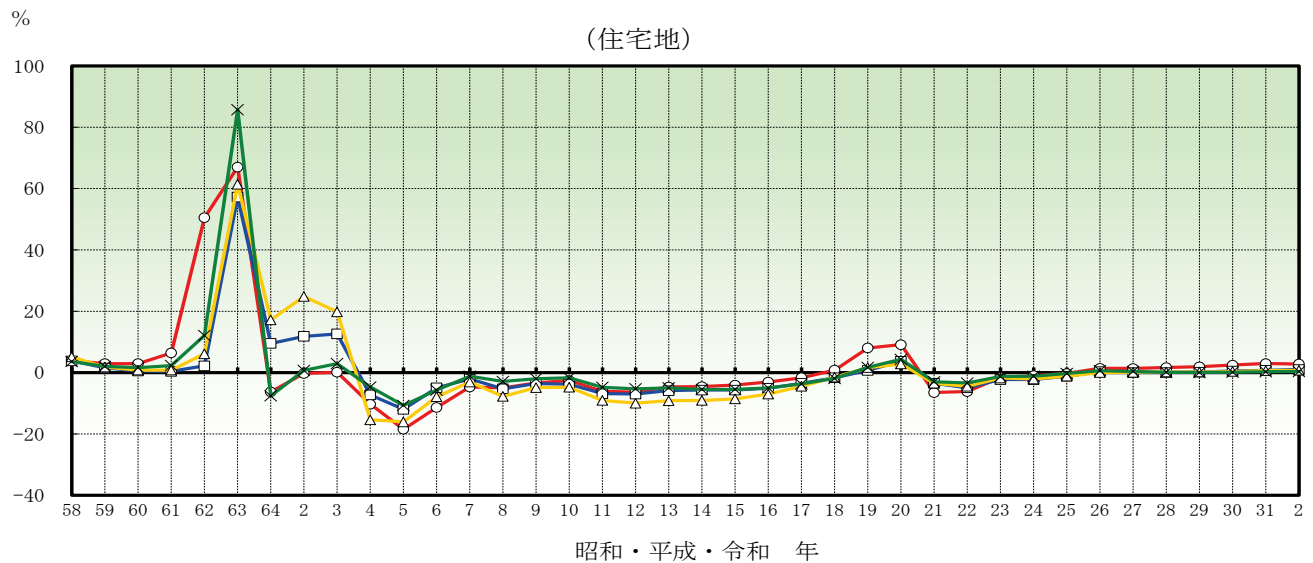




○ 1都3県の地価公示価格 対前年変動率・累積変動率の推移（図表1-1-6、図表1-1-7）

- ・ 令和2年の用途別の対前年変動率では、全ての地域において住宅地・商業地ともにプラスの結果となった。
- ・ 累積変動率（昭和58年を100とする。）では、東京都及び神奈川県は住宅地と東京の商業地で100を超えているが、それ以外では100を下回った状態が続いている。

図表1-1-6 1都3県の用途別地価公示価格 対前年変動率の推移



（単位：％）

	用途	58年	59年	60年	61年	62年	63年	64年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年
東京都	住宅地	3.9	2.9	2.9	6.4	50.5	67.0	-6.3	-0.3	0.1	-10.3	-18.5	-11.4	-4.7	-5.0	-3.4	-2.6	-6.1	-6.4	-4.7
	商業地	5.3	8.4	10.8	19.6	74.9	36.7	-0.8	1.7	0.6	-8.0	-21.9	-22.6	-18.5	-18.8	-13.7	-7.2	-8.8	-8.0	-6.2
埼玉県	住宅地	3.8	1.5	0.5	0.4	2.2	57.2	9.5	11.8	12.6	-7.3	-12.0	-5.0	-2.1	-5.3	-3.6	-3.8	-6.9	-7.0	-5.9
	商業地	2.3	1.5	3.2	3.8	11.0	78.2	9.8	10.1	11.8	-4.0	-15.8	-14.1	-11.1	-13.7	-10.6	-9.5	-11.8	-10.9	-8.4
千葉県	住宅地	5.1	1.8	0.8	0.8	6.1	61.4	17.2	24.8	19.8	-15.4	-16.1	-7.9	-3.1	-7.8	-4.9	-4.8	-9.1	-10.0	-9.2
	商業地	3.3	1.6	1.6	4.3	22.8	87.7	19.6	21.5	16.3	-12.1	-18.5	-15.4	-14.9	-17.9	-14.5	-12.6	-14.9	-15.8	-14.2
神奈川県	住宅地	3.6	2.0	1.6	2.3	12.1	85.7	-7.6	0.7	2.9	-4.7	-10.7	-5.7	-1.2	-2.9	-2.0	-1.7	-4.8	-5.3	-5.0
	商業地	2.9	2.7	4.3	8.4	28.2	90.6	-0.8	1.7	2.9	-3.3	-14.5	-12.7	-11.1	-13.8	-12.0	-7.6	-9.4	-9.5	-9.0
	用途	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	2年
東京都	住宅地	-4.6	-4.1	-3.1	-1.7	0.8	8.0	9.1	-6.5	-6.2	-1.6	-1.0	-0.3	1.4	1.3	1.6	1.9	2.4	2.9	2.8
	商業地	-5.3	-3.9	-2.7	-0.9	2.9	13.9	15.8	-7.5	-9.0	-2.8	-1.9	-0.4	2.3	2.9	4.1	4.7	5.4	6.8	7.2
埼玉県	住宅地	-5.7	-5.7	-5.1	-3.5	-1.7	0.7	3.7	-3.5	-5.0	-2.3	-2.3	-1.2	0.3	0.0	0.0	0.1	0.5	0.7	1.0
	商業地	-7.5	-6.7	-6.3	-4.3	-1.8	1.9	6.0	-4.3	-6.3	-2.7	-2.6	-1.2	0.5	0.5	0.7	0.8	1.2	1.6	2.0
千葉県	住宅地	-9.1	-8.6	-7.0	-4.5	-1.5	1.6	2.8	-3.5	-4.5	-1.8	-2.1	-1.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.4	0.6	0.7
	商業地	-13.3	-11.0	-8.9	-5.7	-0.8	3.6	6.1	-4.1	-4.8	-2.1	-2.2	-1.3	0.3	0.6	0.9	1.4	1.7	2.9	3.4
神奈川県	住宅地	-5.5	-5.5	-5.0	-3.7	-1.9	1.7	4.3	-3.0	-3.4	-1.3	-1.2	-0.3	0.6	0.4	0.1	0.0	0.1	0.3	0.3
	商業地	-9.4	-8.1	-6.6	-4.4	-1.9	4.1	8.2	-4.2	-4.5	-1.7	-1.1	0.2	1.5	1.4	1.4	1.6	1.9	2.4	2.7

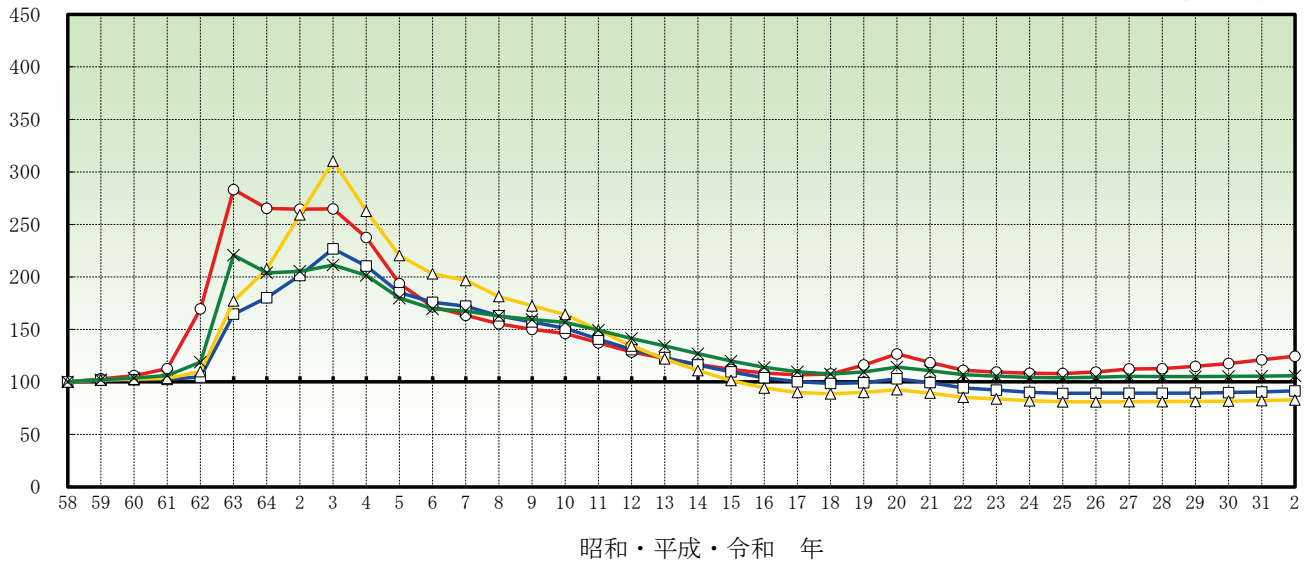
（注）1 国土交通省「地価公示」より作成（各年1月1日時点）

2 対前年変動率とは、継続標準地ごとの価格の対前年変動率の合計を当該標準地数で除したものをいう。

図表 1-1-7 1都3県の用途別地価公示価格 累積変動率の推移

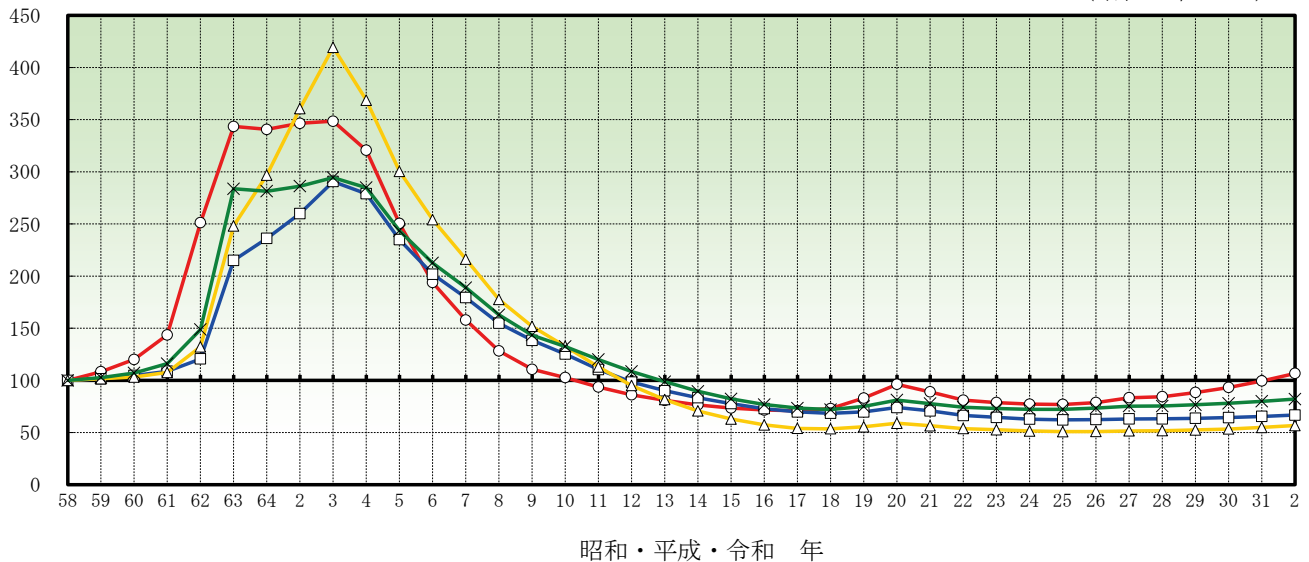
(住宅地)

(昭和58年=100)



(商業地)

(昭和58年=100)



	用途	58年	59年	60年	61年	62年	63年	64年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
東京都	住宅地	100.0	102.9	105.9	112.7	169.6	283.2	265.3	264.5	264.8	237.5	193.6	171.5	163.4	155.3	150.0	146.1	137.2	128.4	122.4	116.7
	商業地	100.0	108.4	120.1	143.6	251.2	343.4	340.7	346.5	348.6	320.7	250.5	193.9	158.0	128.3	110.7	102.7	93.7	86.2	80.9	76.6
埼玉県	住宅地	100.0	101.5	102.0	102.4	104.7	164.5	180.2	201.4	226.8	210.3	185.0	175.8	172.1	163.0	157.1	151.1	140.7	130.8	123.1	116.1
	商業地	100.0	101.5	104.7	108.7	120.7	215.1	236.1	260.0	290.7	279.0	235.0	201.8	179.4	154.8	138.4	125.3	110.5	98.5	90.2	83.4
千葉県	住宅地	100.0	101.8	102.6	103.4	109.7	177.1	207.6	259.1	310.4	262.6	220.3	202.9	196.6	181.3	172.4	164.1	149.2	134.3	121.9	110.8
	商業地	100.0	101.6	103.2	107.7	132.2	248.2	296.8	360.6	419.4	368.6	300.4	254.2	216.3	177.6	151.8	132.7	112.9	95.1	81.6	70.7
神奈川県	住宅地	100.0	102.0	103.6	106.0	118.8	220.7	203.9	205.3	211.3	201.4	179.8	169.6	167.5	162.7	159.4	156.7	149.2	141.3	134.2	126.8
	商業地	100.0	102.7	107.1	116.1	148.9	283.7	281.5	286.2	294.5	284.8	243.5	212.6	189.0	162.9	143.4	132.5	120.0	108.6	98.8	89.5

	用途	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	2年	下落率(%)
東京都	住宅地	112.0	108.5	106.6	107.5	116.1	126.7	118.4	111.1	109.3	108.2	107.9	109.4	110.8	112.7	114.8	117.6	121.0	124.4	-56.1
	商業地	73.6	71.6	71.0	73.0	83.2	96.3	89.1	81.1	78.8	77.3	77.0	78.8	81.1	84.4	88.4	93.2	99.6	106.8	-69.4
埼玉県	住宅地	109.5	103.9	100.3	98.6	99.3	102.9	99.3	94.4	92.2	90.1	89.0	89.2	89.3	89.3	89.4	89.8	90.5	91.4	-59.7
	商業地	77.8	72.9	69.8	68.5	69.8	74.0	70.8	66.4	64.6	62.9	62.2	62.5	62.8	63.2	63.7	64.4	65.5	66.8	-77.0
千葉県	住宅地	101.3	94.2	90.0	88.6	90.0	92.5	89.3	85.3	83.8	82.0	81.0	81.0	81.1	81.3	81.4	81.7	82.2	82.8	-73.3
	商業地	63.0	57.4	54.1	53.6	55.6	59.0	56.6	53.8	52.7	51.5	50.9	51.0	51.3	51.8	52.5	53.4	54.9	56.8	-86.5
神奈川県	住宅地	119.9	113.9	109.7	107.6	109.4	114.1	110.7	106.9	105.5	104.3	104.0	104.6	104.9	105.1	105.1	105.2	105.5	105.8	-52.0
	商業地	82.3	76.9	73.5	72.1	75.0	81.2	77.8	74.3	73.0	72.2	72.4	73.4	74.4	75.5	76.7	78.1	80.0	82.1	-72.1

(注) 1 国土交通省「地価公示」より作成 (各年1月1日時点)

2 累積変動率は昭和58年を100として各年の対前年変動率を累乗して算出した (図表1-1-1参照)。

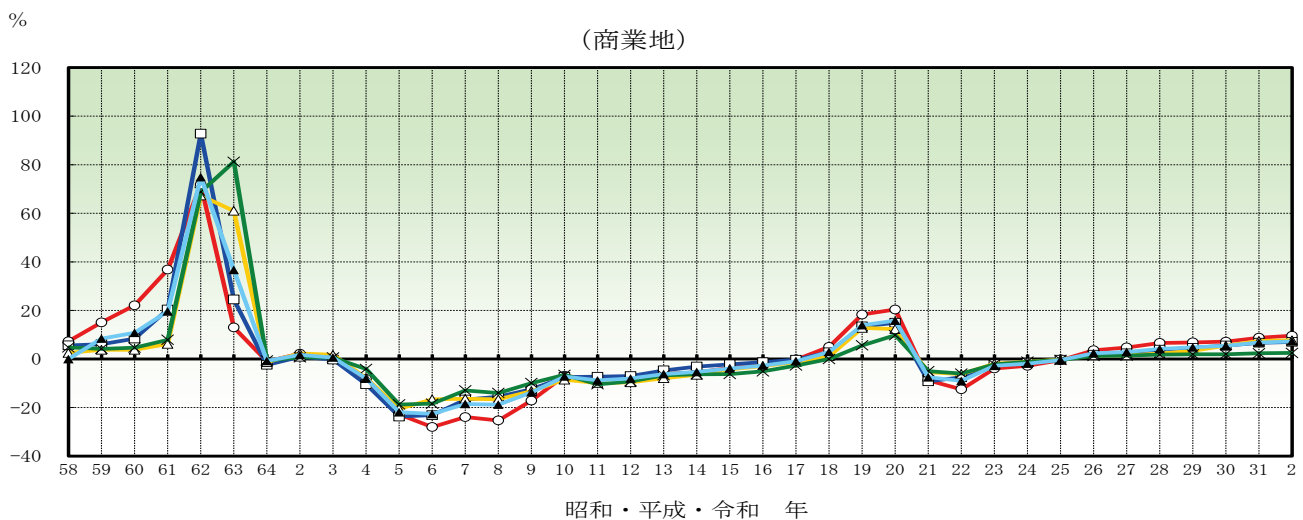
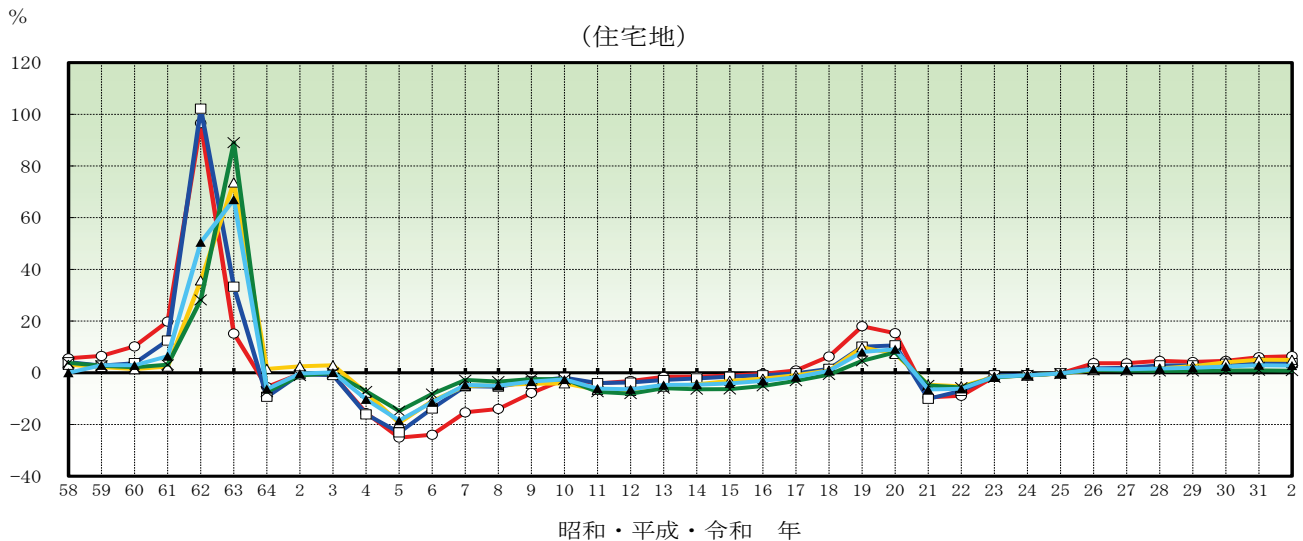
3 「下落率」= (「令和2年の累積変動率」/「累積変動率の最大値」-1) × 100

(2) 区部、多摩地域の地価動向

○ 用途別・地域別の地価公示価格の推移(図表1-1-8、図表1-1-9、付表5-4)

- ・ 令和2年の対前年変動率は、いずれの用途・地域においても継続してプラス値となっている。
- ・ 昭和58年を基準年とする令和2年の住宅地・商業地の地域別累積変動率は、区部南西部の住宅地が最も高く、昭和59年以降、毎年基準年よりも高い。最も低いのは区部北東部の商業地である。

図表1-1-8 地域別・用途別地価公示価格 対前年変動率の推移



(住宅地)		(単位: %)																		
昭和・平成・令和	年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	64年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年
東京都	区部	3.9	2.9	2.9	6.4	50.5	67.0	-6.3	-0.3	0.1	-10.3	-18.5	-11.4	-4.7	-5.0	-3.4	-2.6	-6.1	-6.4	-4.7
	都心部	5.6	6.5	10.2	19.8	96.6	15.2	-5.5	-0.4	-0.8	-15.6	-25.1	-24.0	-15.3	-14.0	-7.8	-2.6	-4.1	-3.2	-1.6
	南西部	4.1	2.8	3.7	12.5	102.2	33.3	-9.3	-0.6	-0.9	-16.1	-23.1	-13.8	-5.2	-5.4	-3.3	-1.9	-4.0	-3.8	-2.8
	北東部	3.1	2.2	1.4	2.4	35.7	73.6	1.5	2.5	2.9	-7.7	-19.4	-10.9	-5.1	-4.8	-4.3	-4.1	-6.6	-7.0	-5.4
	多摩地域	3.8	2.7	2.1	3.1	28.2	89.0	-7.4	-1.1	-0.1	-7.2	-14.8	-8.2	-2.8	-3.4	-2.4	-2.5	-7.4	-8.1	-6.0
	昭和・平成・令和	年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年
東京都	区部	-4.6	-4.1	-3.1	-1.7	0.8	8.0	9.1	-6.5	-6.2	-1.6	-1.0	-0.3	1.4	1.3	1.6	1.9	2.4	2.9	2.8
	都心部	-1.5	-1.1	-0.4	0.9	6.3	18.0	15.3	-9.5	-8.9	-1.5	-1.1	-0.2	3.7	3.7	4.6	4.2	4.6	6.0	6.4
	南西部	-2.2	-1.5	-1.0	-0.2	1.5	10.1	10.6	-10.1	-7.0	-1.0	-0.9	-0.2	1.7	1.9	2.9	2.8	3.5	4.0	3.7
	北東部	-4.5	-3.1	-2.3	-0.9	0.9	9.8	7.3	-4.6	-5.3	-1.6	-1.1	-0.3	1.0	1.0	1.7	2.5	4.1	5.1	5.0
	多摩地域	-6.4	-6.3	-5.1	-3.1	-0.7	4.6	7.9	-4.9	-5.7	-1.8	-1.0	-0.3	1.1	0.8	0.7	0.7	0.8	1.0	0.8

(商業地)		(単位: %)																		
昭和・平成・令和	年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	64年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年
東京都	区部	5.3	8.4	10.8	19.6	74.9	36.7	-0.8	1.7	0.6	-8.0	-21.9	-22.6	-18.5	-18.8	-13.7	-7.2	-8.8	-8.0	-6.2
	都心部	7.3	15.1	22.1	36.8	71.8	13.0	-1.0	2.2	0.4	-8.2	-22.8	-28.0	-23.9	-25.3	-17.1	-6.9	-8.6	-7.4	-6.0
	南西部	5.6	6.1	8.4	20.4	92.8	24.5	-2.4	0.9	-0.2	-10.4	-23.7	-23.1	-16.7	-15.5	-12.4	-7.4	-7.3	-7.0	-4.7
	北東部	2.5	3.8	3.8	6.2	67.3	61.0	-1.3	2.3	1.7	-7.8	-20.5	-16.6	-16.4	-16.6	-13.2	-8.5	-9.9	-9.6	-7.9
	多摩地域	4.8	4.2	4.7	7.9	68.8	81.2	-0.6	0.7	0.6	-4.1	-18.7	-18.4	-12.9	-14.0	-9.9	-6.5	-10.4	-9.2	-6.7
	昭和・平成・令和	年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年
東京都	区部	-5.3	-3.9	-2.7	-0.9	2.9	13.9	15.8	-7.5	-9.0	-2.8	-1.9	-0.4	2.3	2.9	4.1	4.8	5.4	6.8	7.2
	都心部	-5.1	-3.4	-2.2	-0.5	3.7	15.9	17.3	-8.1	-9.8	-3.0	-2.1	-0.4	2.7	3.4	4.8	5.5	6.4	7.9	8.5
	南西部	-5.6	-3.6	-2.3	-0.3	5.0	18.3	20.4	-8.8	-12.5	-3.9	-2.8	-0.5	3.6	4.8	6.6	6.8	7.1	8.8	9.6
	南西部	-3.1	-2.2	-1.3	-0.3	2.8	13.4	14.9	-9.2	-7.5	-2.1	-1.5	-0.3	1.8	2.4	3.8	4.6	5.5	6.7	7.0
	北東部	-6.5	-4.2	-2.9	-1.3	1.1	12.8	12.3	-5.4	-6.2	-1.9	-1.1	-0.2	1.5	1.5	2.2	3.4	5.5	7.4	7.7
	多摩地域	-6.3	-6.2	-5.1	-2.7	0.0	5.6	9.8	-5.0	-6.0	-2.2	-1.1	-0.4	1.3	1.4	1.8	1.9	2.0	2.4	2.5

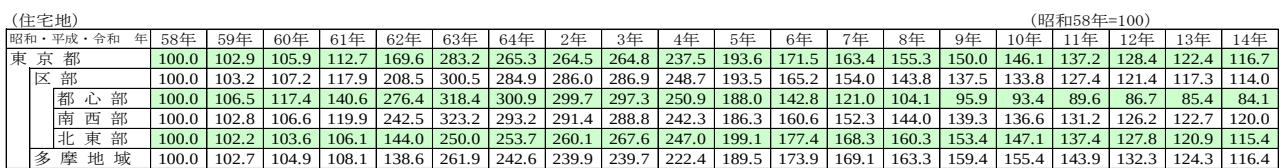
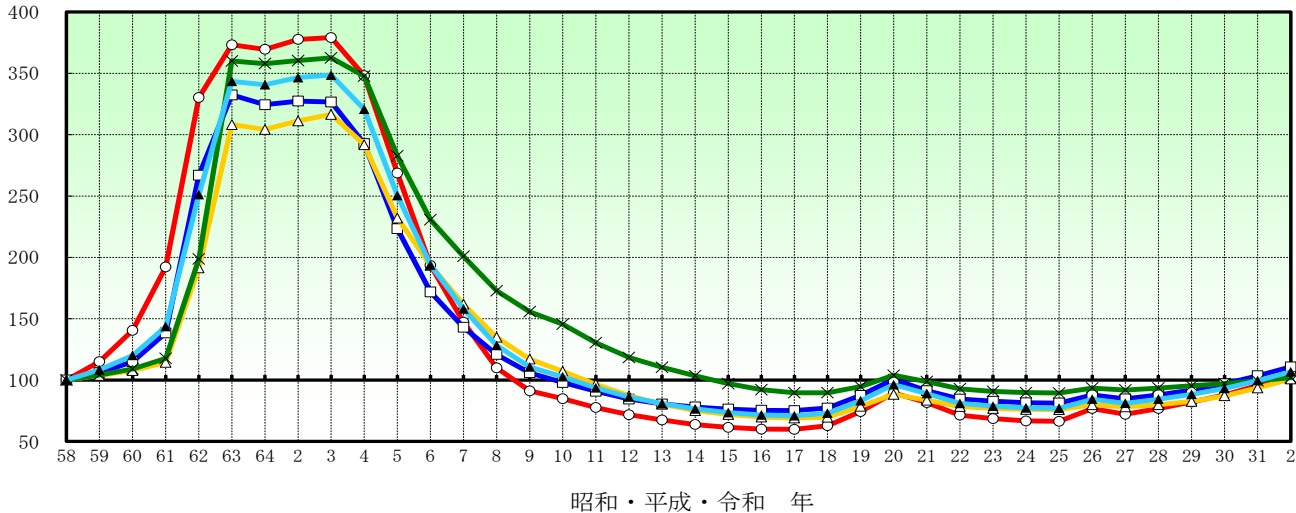
(注) 1 国土交通省「地価公示」より作成(各年1月1日時点)
2 都心部:千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、渋谷区、豊島区
南西部:品川区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、練馬区
北東部:墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
東京都:島しょ部を含む

(住宅地)

Figure 1: Number of Deaths in Japan (in thousands)

Year	0-14	15-64	65-74	75-84	85-94	95+
1958	100	100	100	100	100	100
1960	100	100	100	100	100	100
1962	100	100	100	100	100	100
1963	100	100	100	100	100	100
1964	100	100	100	100	100	100
1965	100	100	100	100	100	100
1966	100	100	100	100	100	100
1967	100	100	100	100	100	100
1968	100	100	100	100	100	100
1969	100	100	100	100	100	100
1970	100	100	100	100	100	100
1971	100	100	100	100	100	100
1972	100	100	100	100	100	100
1973	100	100	100	100	100	100
1974	100	100	100	100	100	100
1975	100	100	100	100	100	100
1976	100	100	100	100	100	100
1977	100	100	100	100	100	100
1978	100	100	100	100	100	100
1979	100	100	100	100	100	100
1980	100	100	100	100	100	100
1981	100	100	100	100	100	100
1982	100	100	100	100	100	100
1983	100	100	100	100	100	100
1984	100	100	100	100	100	100
1985	100	100	100	100	100	100
1986	100	100	100	100	100	100
1987	100	100	100	100	100	100
1988	100	100	100	100	100	100
1989	100	100	100	100	100	100
1990	100	100	100	100	100	100
1991	100	100	100	100	100	100
1992	100	100	100	100	100	100
1993	100	100	100	100	100	100
1994	100	100	100	100	100	100
1995	100	100	100	100	100	100
1996	100	100	100	100	100	100
1997	100	100	100	100	100	100
1998	100	100	100	100	100	100
1999	100	100	100	100	100	100
2000	100	100	100	100	100	100
2001	100	100	100	100	100	100
2002	100	100	100	100	100	100
2003	100	100	100	100	100	100
2004	100	100	100	100	100	100
2005	100	100	100	100	100	100
2006	100	100	100	100	100	100
2007	100	100	100	100	100	100
2008	100	100	100	100	100	100
2009	100	100	100	100	100	100
2010	100	100	100	100	100	100
2011	100	100	100	100	100	100
2012	100	100	100	100	100	100
2013	100	100	100	100	100	100
2014	100	100	100	100	100	100
2015	100	100	100	100	100	100
2016	100	100	100	100	100	100
2017	100	100	100	100	100	100
2018	100	100	100	100	100	100
2019	100	100	100	100	100	100
2020	100	100	100	100	100	

(昭和58年=100)



昭和・平成・令和 年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	2年	最大値	下落率(%)
東京都	112.0	108.5	106.6	107.5	116.1	126.7	118.4	111.1	109.3	108.2	107.9	109.4	110.8	112.7	114.8	117.6	121.0	124.4	283.2	-56.1
区 部	111.8	110.4	110.0	112.5	125.3	138.3	126.8	118.2	116.7	115.5	115.3	117.4	119.6	122.9	126.5	131.5	137.7	144.1	300.5	-52.0
心 部	83.1	82.8	83.6	88.8	104.8	120.9	109.4	99.6	98.1	97.1	96.9	100.4	104.1	108.9	113.5	118.7	125.8	133.9	318.4	-58.0
南 部	118.2	117.0	116.7	118.5	130.5	144.3	129.7	126.0	119.4	118.4	118.1	120.2	122.4	125.9	129.5	134.1	139.5	144.6	323.2	-55.3
北 部	111.8	109.3	108.3	109.3	120.0	128.7	122.8	116.3	114.4	113.2	112.8	114.0	115.2	117.1	120.1	125.0	131.3	137.9	267.6	-48.5
多摩地域	109.0	103.5	100.3	99.6	104.1	112.4	106.9	100.8	99.0	98.0	97.7	98.7	99.6	100.2	100.9	101.8	102.7	103.5	261.9	-60.5

(商業地)		(昭和58年=100)																			
昭和・平成・令和	年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	64年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
東京		100.0	108.4	120.1	143.6	251.2	343.4	340.7	346.5	348.6	320.7	250.5	193.9	158.0	128.3	110.7	102.7	93.7	86.2	80.9	76.6
区	部	100.0	109.3	122.9	150.2	264.7	340.7	337.7	344.1	346.1	316.0	244.9	186.9	149.5	119.1	101.5	93.9	85.9	79.2	74.4	70.6
	都 心 部	100.0	115.1	140.5	192.3	330.3	373.2	369.5	377.6	379.1	348.0	268.7	193.5	147.2	110.0	91.2	84.9	77.6	71.8	67.5	63.7
	南 西 部	100.0	106.1	115.0	138.5	267.0	332.4	324.4	327.3	326.7	292.7	223.3	171.7	143.1	120.9	105.9	98.1	90.9	84.5	80.6	78.1
	北 東 部	100.0	103.8	107.7	114.4	191.4	308.2	304.2	311.2	316.5	291.8	232.0	193.5	161.7	134.9	117.1	107.1	96.5	87.3	80.4	75.1
	多 摩 地 域	100.0	104.2	109.1	114.7	198.7	360.1	357.9	360.4	362.6	347.7	282.7	230.7	200.9	172.8	155.7	145.6	130.4	118.4	110.5	103.5

昭和・平成・令和 年		15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	2年	最大値	下落率(%)
東京部		73.6	71.6	71.0	73.0	83.2	96.3	89.1	81.1	78.8	77.3	77.0	78.8	81.1	84.4	88.4	93.2	99.6	106.8	348.6	-69.4
区部		68.2	66.7	66.4	68.8	79.8	93.6	86.0	77.5	75.2	73.6	73.3	75.3	77.8	81.6	86.1	91.5	98.8	107.2	346.1	-69.0
都心部		61.5	60.0	59.9	62.9	74.4	89.5	81.6	71.4	68.7	66.7	66.4	68.8	72.1	76.8	82.1	88.0	95.7	104.8	379.1	-72.3
南西部		76.4	75.4	75.1	77.2	87.6	100.6	91.4	84.5	82.7	81.5	81.3	82.7	84.7	87.9	91.9	97.0	103.5	110.8	332.4	-66.7
北東部		72.0	69.9	69.0	69.8	78.7	88.4	83.6	78.4	76.9	76.1	75.9	77.0	78.2	79.9	82.6	87.2	93.6	100.9	316.5	-68.1
多摩地域		97.1	92.2	89.7	89.7	94.7	104.0	98.8	92.8	90.8	89.8	89.4	90.6	91.9	93.5	95.3	97.2	99.5	102.0	362.6	-71.9

4 「下落率」＝（「令和2年の累積変動率」／「累積変動率の最大値」－1）×100

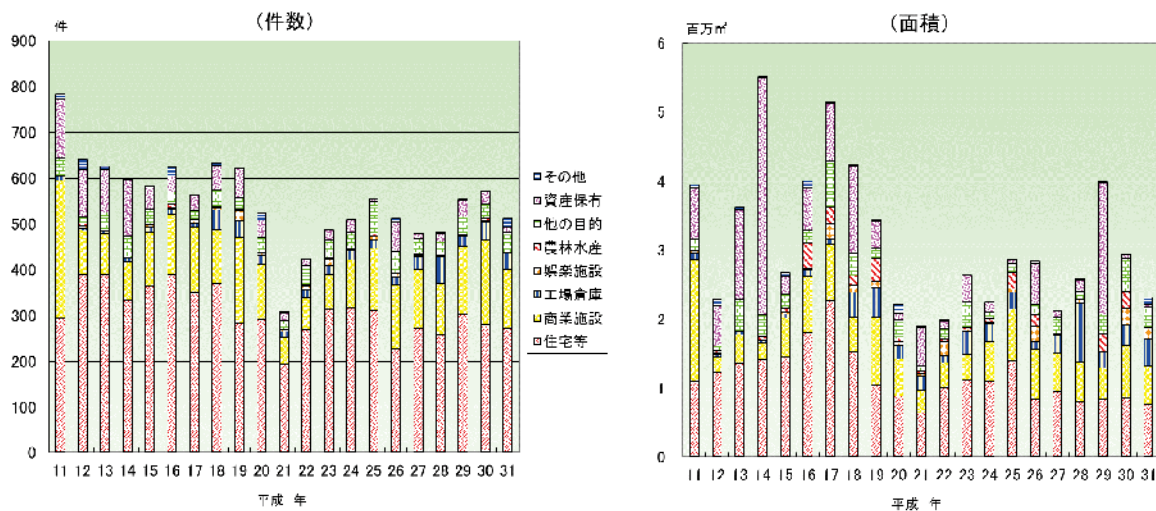
2 土地取引の動向

(1) 土地取引状況の推移

○ 大規模(2,000㎡以上)土地取引の利用目的別推移(図表1-2-1)

- 平成11年以降、平成21年は件数、面積共に最小であったが、その後は増加傾向となり、平成31年は届出件数が512件、届出面積が2,317千㎡であった。

図表1-2-1 大規模(2,000㎡以上)土地取引の利用目的別推移



(届出件数)									(単位: 件)	
	住宅等	商業施設	工場倉庫	娯楽施設	農林水産	他の目的	資産保有	その他	合	計
平成11年	295	300	10	1	0	38	128	12	784	
平成12年	389	97	5	5	4	16	104	22	642	
平成13年	390	89	5	0	0	42	93	7	626	
平成14年	334	84	8	0	1	48	121	2	598	
平成15年	366	116	12	4	2	33	46	4	583	
平成16年	389	132	11	4	8	26	34	20	624	
平成17年	350	143	10	6	1	20	33	2	565	
平成18年	370	119	42	4	3	36	54	5	633	
平成19年	285	186	36	23	4	23	65	1	623	
平成20年	293	119	20	5	1	33	38	14	523	
平成21年	193	61	12	3	1	20	17	3	310	
平成22年	269	72	15	10	1	43	13	1	424	
平成23年	314	76	19	15	2	39	21	2	488	
平成24年	318	104	20	3	2	34	29	0	510	
平成25年	311	136	18	10	3	71	6	0	555	
平成26年	227	140	19	6	2	47	63	8	512	
平成27年	273	128	29	2	2	34	12	0	480	
平成28年	258	113	58	4	0	29	18	2	482	
平成29年	304	147	22	2	2	40	36	1	554	
平成30年	280	186	39	2	7	31	28	0	573	
平成31年	272	129	36	2	0	42	14	17	512	

(届出面積)									(単位: 千㎡)	
	住宅等	商業施設	工場倉庫	娯楽施設	農林水産	他の目的	資産保有	その他	合	計
平成11年	1,099.7	1,769.5	84.7	32.7	0.0	163.4	757.9	33.6	3,941.5	
平成12年	1,226.2	228.4	31.1	16.7	40.6	64.3	582.1	99.0	2,288.4	
平成13年	1,348.9	430.9	44.0	0.0	0.0	458.9	1,298.8	34.5	3,615.9	
平成14年	1,416.4	232.7	47.2	0.0	50.4	311.7	3,438.2	14.4	5,510.9	
平成15年	1,447.2	570.6	53.8	33.2	50.7	196.6	263.6	52.3	2,668.0	
平成16年	1,803.7	819.4	84.8	20.2	378.5	190.4	598.8	106.0	4,001.8	
平成17年	2,271.3	818.5	60.6	222.4	239.8	676.4	825.9	27.9	5,142.7	
平成18年	1,524.3	507.3	358.1	90.5	149.8	318.5	1,271.9	8.2	4,228.6	
平成19年	1,038.4	993.4	431.8	80.0	345.1	137.0	400.3	13.0	3,439.0	
平成20年	883.0	544.5	191.5	52.3	50.6	273.9	89.0	136.4	2,221.3	
平成21年	645.2	317.4	201.9	54.2	31.5	66.5	554.6	29.2	1,900.5	
平成22年	1,005.3	361.3	96.5	208.3	38.0	160.2	103.4	9.9	1,983.0	
平成23年	1,111.5	374.1	339.4	22.1	38.0	369.5	370.4	12.3	2,637.4	
平成24年	1,106.2	573.0	252.3	15.6	61.6	101.0	132.2	0.0	2,242.0	
平成25年	1,396.2	754.1	238.0	55.1	222.9	148.2	44.5	0.0	2,859.2	
平成26年	841.5	720.9	111.7	217.7	163.2	158.9	587.7	34.3	2,836.2	
平成27年	957.4	544.7	265.7	3.0	16.2	235.8	94.1	0.0	2,116.9	
平成28年	797.2	589.0	848.3	55.3	0.0	109.9	167.4	17.7	2,584.9	
平成29年	844.5	448.2	233.4	9.8	246.6	294.4	1,898.0	2.4	3,977.3	
平成30年	865.0	757.1	300.2	237.7	234.7	482.7	61.7	0.0	2,939.0	
平成31年	769.7	557.5	385.7	163.7	0.0	291.2	51.9	96.9	2,316.6	

(注) 1 都市整備局資料から作成

2 件数・面積は、国土利用計画法に基づく民間の売買取引事後届出件数及び面積

3 「住宅等」とは、戸建住宅、共同住宅、分譲地、別荘などをいう。

4 「商業施設」とは、事務所、店舗、飲食店、銀行、ホテルなどをいう。

5 「工場倉庫」とは、工場、倉庫、資材置場、流通施設などをいう。

6 「娯楽施設」とは、劇場、スポーツ施設、クアハウス、ゴルフ場などをいう。

7 「農林水産」とは、農業、畜産業、水産業、林業に関するものをいう。

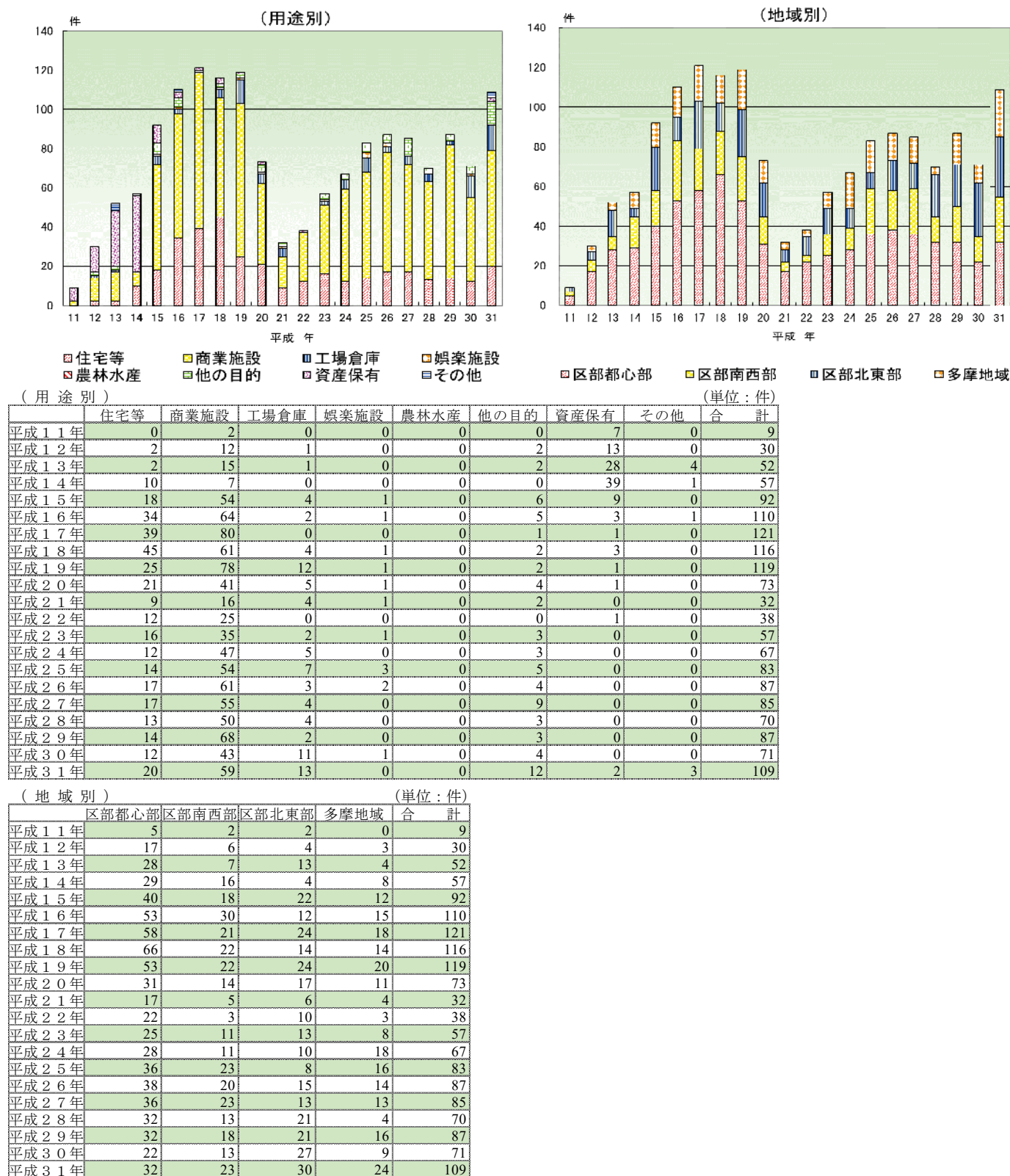
8 「他の目的」とは、病院、駐車場、リサイクル施設、文化施設、学校、福祉関連施設などをいう。

9 「資産保有」とは、資産保有、転売などをいう。

○ 不動産証券化による信託受益権売買届出件数（図表１－２－２）

- ・ 図表１－２－１の大規模土地取引に関する届出のうち、不動産証券化による信託受益権売買については、都全体では、平成31年に約109件の届出があった。
- ・ 平成31年は、用途別割合では商業施設が約54％であり、地域別割合では区部都心部で約29％、多摩地域で約22％となっている。

図表１－２－２ 不動産証券化による信託受益権売買届

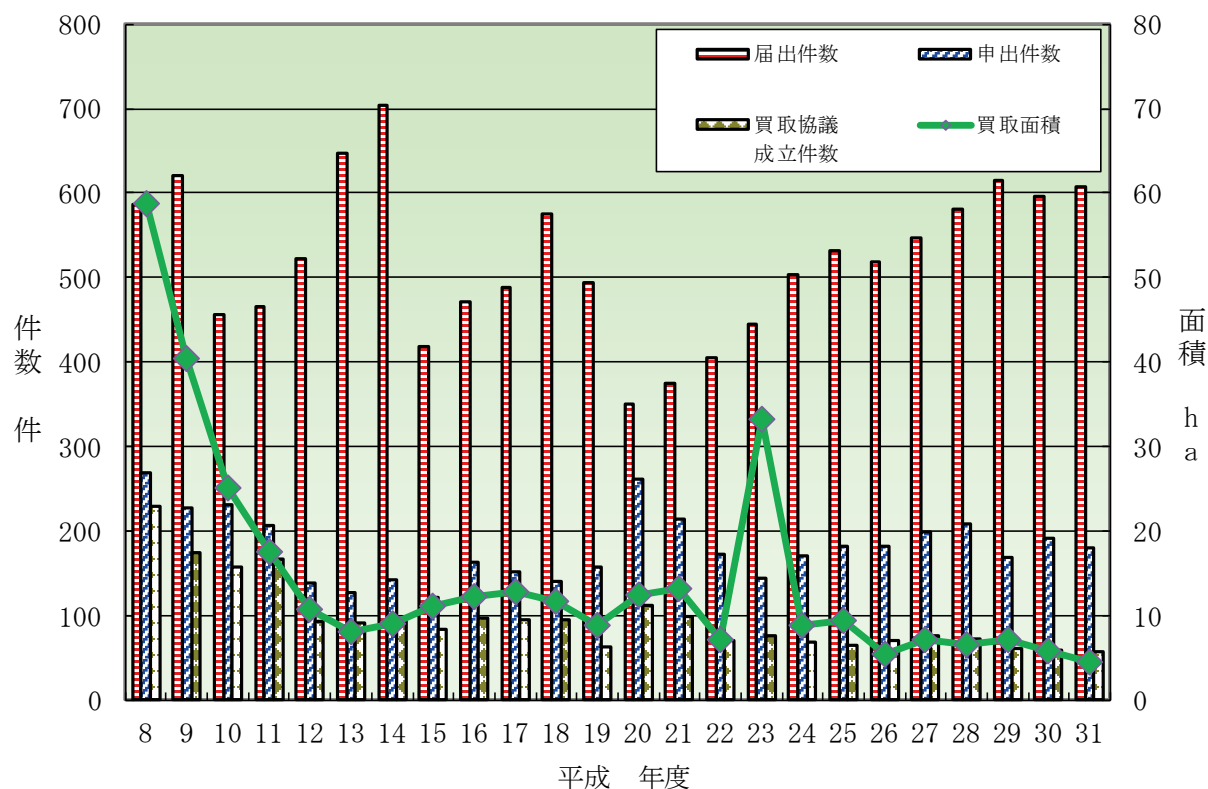


(注) 1 都市整備局資料から作成（各年12月末現在）
 2 都心部：千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、渋谷区、豊島区
 3 南西部：品川区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、練馬区
 4 北東部：墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
 5 用途については、図表1－2－1の(注)を参照

○ 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡の届出及び買取希望の申出状況
(図表 1-2-3)

- ・ 届出と申出の合計件数について、平成 31 年度は 787 件であった。
- ・ 買取協議成立件数は、平成 20 年度及び平成 21 年度は 100 件以上であったが、平成 22 年度以降は 100 件を下回り、平成 31 年度は 57 件となった。届出・申出の合計件数に対する協議成立件数の比率は、平成 31 年度は約 7 % であった。

図表 1-2-3 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡の届出及び買取希望の申出状況



平成 年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
届出件数	586	621	457	466	522	648	703	418	471	488	576	495	350	375	405	445	503	532	519	547	581	615	596	607
申出件数	270	228	232	207	139	128	143	121	164	153	141	158	261	215	173	144	171	182	183	200	209	169	191	180
合計件数	856	849	689	673	661	776	846	539	635	641	717	653	611	590	578	589	674	714	702	747	790	784	787	787
買取協議成立件数	229	175	158	168	93	91	96	84	98	95	96	64	113	100	70	76	69	66	70	77	73	61	59	57
買取面積 (ha)	59	41	25	18	11	8	9.1	11.2	12.2	12.9	11.7	8.8	12.5	13.2	7.2	33.3	8.8	9.5	5.5	7.1	6.6	7.1	5.8	4.5

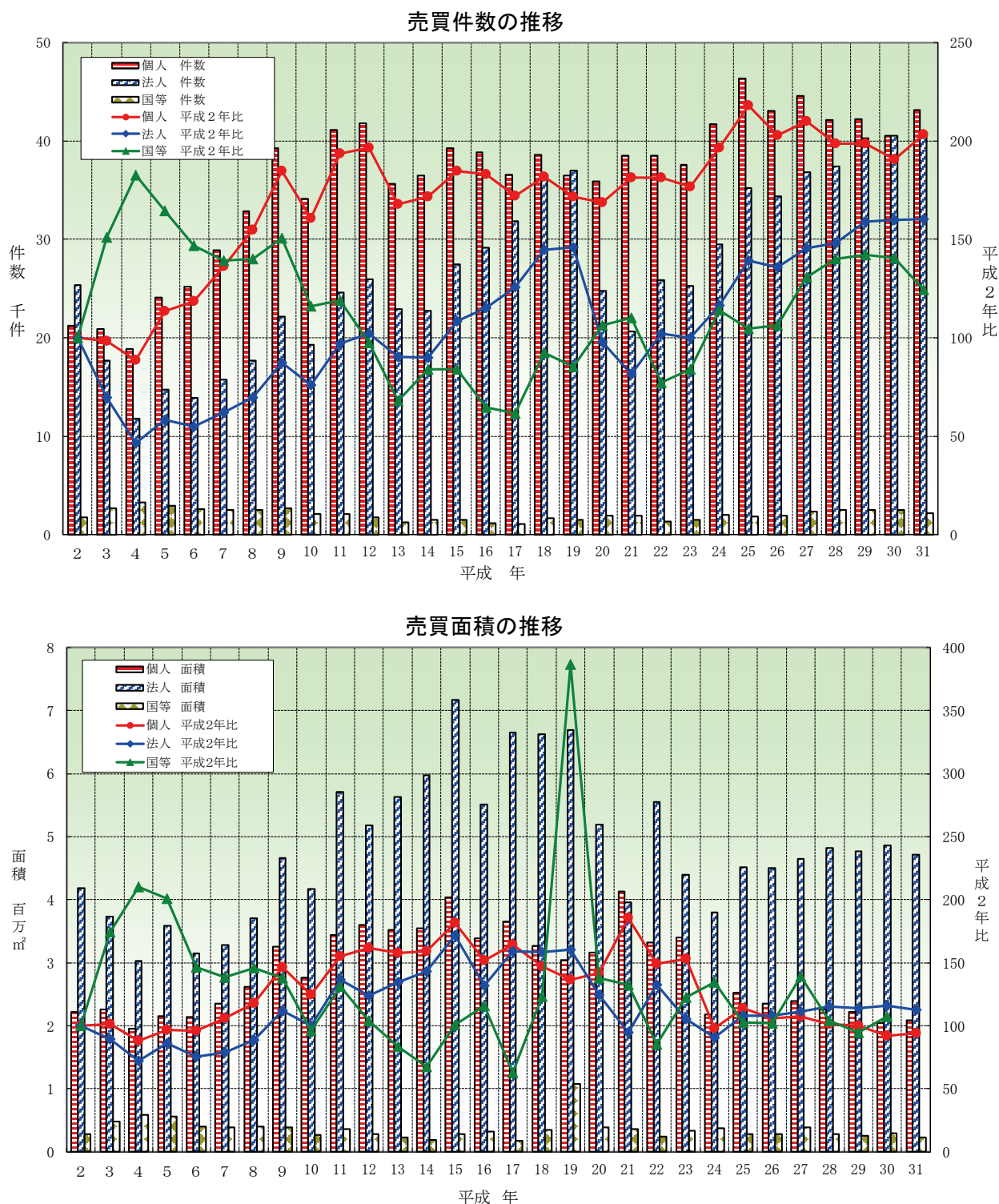
- (注) 1 都市整備局資料による(各年度3月末現在)。
2 届出・申出が必要となる場合については、公有地の拡大の推進に関する法律で定められている。
3 届出が必要な面積要件について、平成 15 年 4 月 1 日以降変更になっている。
(都市計画施設等の区域内にある土地の場合 100㎡以上から 200㎡以上に変更)

(2) 取引主体別の土地取引動向

○ 区部取引主体別の土地売買状況の推移（図表 1-2-4）

- 平成 2 年以降の売買件数は、個人では、平成 24 年以降 4 万件以上で推移しており、平成 31 年は 4 万 3 千件となった。法人では、平成 17 年から平成 19 年までは 3 万件を超えていたが、その後 2 年間は減少し、平成 21 年には約 2 万件に至った。しかし、平成 22 年には増加に転じ、平成 31 年は約 4 万 6 百件となった。
- 平成 2 年以降の売買面積は、個人では増減を繰り返しており、平成 15 年及び平成 21 年に 400 万㎡を超えていたが、平成 31 年は前年より増加し、約 209 万㎡であった。法人では、平成 15 年が最大で 700 万㎡を超えたが、平成 19 年から減少傾向となり、平成 31 年は約 471 万㎡であった。

図表 1-2-4 区部取引主体別の土地売買状況の推移



(件数)

平成 年	実数（単位：件）				平成２年との比 （実数/平成２年値×100）			
	個 人	法 人	国 等	合 計	個 人	法 人	国 等	合 計
2	21,238	25,324	1,771	48,333	100	100	100	100
3	20,905	17,674	2,677	41,256	98	70	151	85
4	18,846	11,759	3,232	33,837	89	46	182	70
5	24,098	14,711	2,915	41,724	113	58	165	86
6	25,199	13,897	2,597	41,693	119	55	147	86
7	28,914	15,736	2,466	47,116	136	62	139	97
8	32,872	17,648	2,484	53,004	155	70	140	110
9	39,235	22,166	2,667	64,068	185	88	151	133
10	34,137	19,261	2,056	55,454	161	76	116	115
11	41,123	24,592	2,105	67,820	194	97	119	140
12	41,762	25,911	1,727	69,400	197	102	98	144
13	35,630	22,878	1,205	59,713	168	90	68	124
14	36,468	22,765	1,491	60,724	172	90	84	126
15	39,247	27,449	1,489	68,185	185	108	84	141
16	38,848	29,135	1,141	69,124	183	115	64	143
17	36,556	31,890	1,092	69,538	172	126	62	144
18	38,594	36,607	1,639	76,840	182	145	93	159
19	36,500	36,997	1,511	75,008	172	146	85	155
20	35,865	24,772	1,880	62,517	169	98	106	129
21	38,543	20,638	1,953	61,134	181	81	110	126
22	38,526	25,856	1,366	65,748	181	102	77	136
23	37,574	25,293	1,489	64,356	177	100	84	133
24	41,755	29,529	2,017	73,301	197	117	114	152
25	46,351	35,258	1,856	83,465	218	139	105	173
26	43,055	34,353	1,881	79,289	203	136	106	164
27	44,584	36,810	2,314	83,708	210	145	131	173
28	42,176	37,452	2,483	82,111	199	148	140	170
29	42,197	40,323	2,517	85,037	199	159	142	176
30	40,515	40,499	2,486	83,500	191	160	140	173
31	43,142	40,629	2,203	85,974	203	160	124	178

(面積)

平成 年	実数（単位：千㎡）				平成２年との比 （実数/平成２年値×100）			
	個 人	法 人	国 等	合 計	個 人	法 人	国 等	合 計
2	2,225	4,177	278	6,680	100	100	100	100
3	2,254	3,727	485	6,466	101	89	174	97
4	1,959	3,027	585	5,571	88	72	210	83
5	2,158	3,585	558	6,301	97	86	201	94
6	2,140	3,155	408	5,703	96	76	147	85
7	2,354	3,281	385	6,019	106	79	138	90
8	2,623	3,705	405	6,733	118	89	146	101
9	3,257	4,665	384	8,306	146	112	138	124
10	2,767	4,170	267	7,205	124	100	96	108
11	3,446	5,710	364	9,520	155	137	131	143
12	3,605	5,180	290	9,074	162	124	104	136
13	3,514	5,632	232	9,379	158	135	83	140
14	3,541	5,973	189	9,703	159	143	68	145
15	4,036	7,165	281	11,481	181	172	101	172
16	3,383	5,515	322	9,220	152	132	116	138
17	3,654	6,650	175	10,479	164	159	63	157
18	3,268	6,619	344	10,231	147	158	124	153
19	3,042	6,687	1,075	10,804	137	160	387	162
20	3,161	5,195	383	8,740	142	124	138	131
21	4,131	3,952	368	8,451	186	95	132	127
22	3,319	5,545	238	9,103	149	133	86	136
23	3,407	4,402	341	8,150	153	105	123	122
24	2,177	3,803	374	6,354	98	91	134	95
25	2,529	4,516	285	7,330	114	108	103	110
26	2,352	4,504	284	7,140	106	108	102	107
27	2,394	4,642	387	7,423	108	111	139	111
28	2,262	4,825	290	7,377	102	116	104	110
29	2,221	4,774	263	7,257	100	114	94	109
30	2,044	4,857	298	7,200	92	116	107	108
31	2,091	4,710	236	7,037	94	113	85	105

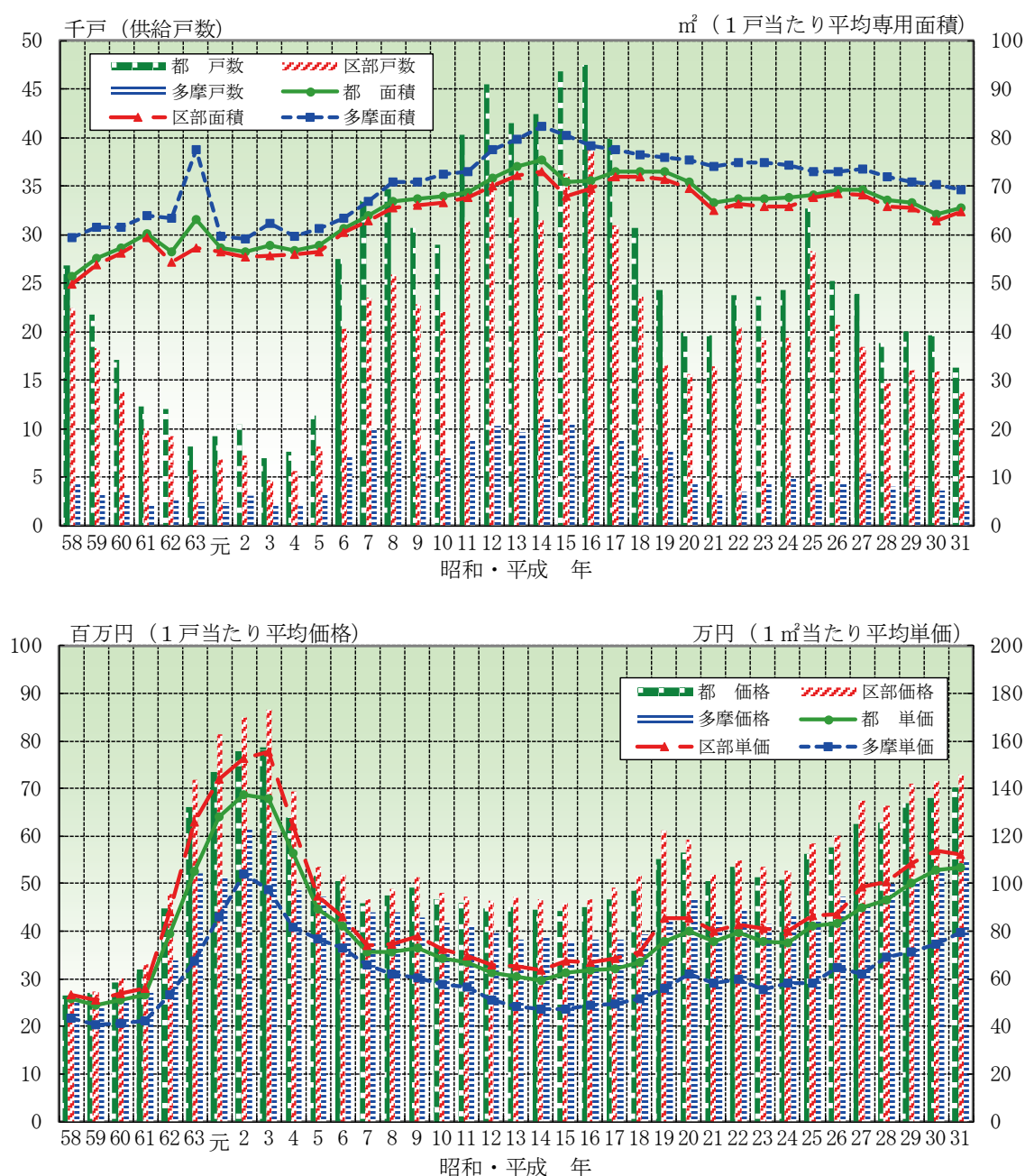
- 2 区分所有に係る土地の売買を含む。
- 3 作成方法の違いから他の資料の数値とは一致しない。
- 4 詳細は表６－３－１参照
- 5 件数とは、売買を記した土地登記の筆数である。

3 新規分譲マンションの状況

○ 都内の新規分譲マンションの動向（図表 1-3-1）

- ・ 都内のマンションの供給戸数は、平成 11 年に大幅に増加し、その後 6 年連続で 4 万戸台を維持していたが、平成 17 年から減り続け、増減を繰り返している。平成 31 年は約 1 万 6 千戸と昨年を下回った。
- ・ 平成 31 年の 1 戸当たりの平均住戸専有面積は、都全体では 65.56 m^2 、区部で 64.89 m^2 、多摩で 69.21 m^2 となり、多摩部で前年よりわずかに減少した。
- ・ 平成 31 年の 1 戸当たりの平均価格は、都全体では前年より 3.3% プラスの 7,006 万円であった。区部では前年より 2.0% プラスの 7,286 万円、多摩では 4.8% プラスの 5,487 万円であった。
- ・ 1 m^2 当たりの平均単価は、平成 31 年は都全体で 106.8 万円、区部で 112.3 万円、多摩で 79.3 万円であり、区部は 4 年連続で 100 万円を超えた。

図表 1-3-1 都内の新規分譲マンションの動向



年	(単位：戸)			(㎡)			(万円)		
	供給戸数			1戸当たり平均住戸専有面積			1戸当たり平均住戸価格		
	区 部	多 摩	都	区 部	多 摩	都	区 部	多 摩	都
58	22,505	4,307	26,812	49.79	59.33	51.32	2,647	2,585	2,637
59	18,314	3,413	21,727	53.96	61.68	55.17	2,744	2,518	2,709
60	13,743	3,317	17,060	56.24	61.51	57.27	3,016	2,545	2,924
61	10,021	2,285	12,306	59.31	63.96	60.18	3,313	2,713	3,201
62	9,277	2,769	12,046	54.41	63.42	56.48	4,791	3,378	4,466
63	5,824	2,377	8,201	57.19	77.50	63.07	7,183	5,219	6,613
元	6,794	2,426	9,220	56.50	59.74	57.35	8,125	5,140	7,340
2	7,225	3,154	10,379	55.53	59.15	56.63	8,481	6,150	7,773
3	4,748	2,183	6,931	55.80	62.37	57.87	8,667	6,088	7,855
4	5,657	1,982	7,639	55.88	59.60	56.85	6,941	4,852	6,399
5	8,204	3,201	11,405	56.57	61.43	57.94	5,344	4,721	5,169
6	20,304	7,234	27,538	60.58	63.32	61.30	5,200	4,629	5,050
7	23,466	10,032	33,498	62.93	66.84	64.10	4,665	4,389	4,583
8	25,902	8,803	34,705	65.58	70.90	66.93	4,888	4,384	4,760
9	22,877	7,862	30,739	66.16	71.04	67.41	5,133	4,288	4,917
10	22,035	6,968	29,003	66.55	72.48	67.97	4,815	4,180	4,662
11	31,321	9,034	40,355	67.62	72.99	68.82	4,723	4,125	4,589
12	35,318	10,274	45,592	70.15	77.67	71.84	4,632	3,966	4,482
13	31,843	9,638	41,481	72.25	79.77	74.00	4,723	3,835	4,517
14	31,574	10,913	42,487	73.12	82.45	75.52	4,666	3,878	4,464
15	36,340	10,548	46,888	68.10	80.43	70.87	4,599	3,786	4,416
16	39,147	8,321	47,468	69.59	78.41	71.14	4,663	3,820	4,515
17	31,025	8,962	39,987	71.85	77.49	73.11	4,920	3,834	4,677
18	23,650	7,004	30,654	72.05	76.53	73.08	5,149	3,932	4,871
19	16,563	7,728	24,291	71.45	76.11	72.93	6,120	4,263	5,529
20	15,602	4,355	19,957	69.54	75.44	70.83	5,932	4,668	5,656
21	16,387	3,310	19,697	65.04	74.19	66.58	5,190	4,335	5,047
22	20,393	3,447	23,840	66.28	74.91	67.53	5,497	4,474	5,349
23	19,410	4,262	23,672	65.84	74.98	67.49	5,339	4,152	5,125
24	19,398	4,863	24,261	65.97	74.38	67.65	5,283	4,318	5,090
25	28,340	4,436	32,776	67.64	73.07	68.37	5,853	4,238	5,634
26	20,774	4,425	25,199	68.63	72.97	69.39	5,994	4,726	5,772
27	18,472	5,427	23,899	68.18	73.48	69.38	6,732	4,564	6,240
28	14,764	4,069	18,833	65.97	71.96	67.26	6,629	4,985	6,274
29	16,017	4,016	20,033	65.46	70.97	66.56	7,089	5,054	6,681
30	15,957	3,666	19,623	62.78	70.28	64.18	7,142	5,235	6,785
31	13,737	2,537	16,274	64.89	69.21	65.56	7,286	5,487	7,006

(注) 株式会社不動産経済研究所資料から作成

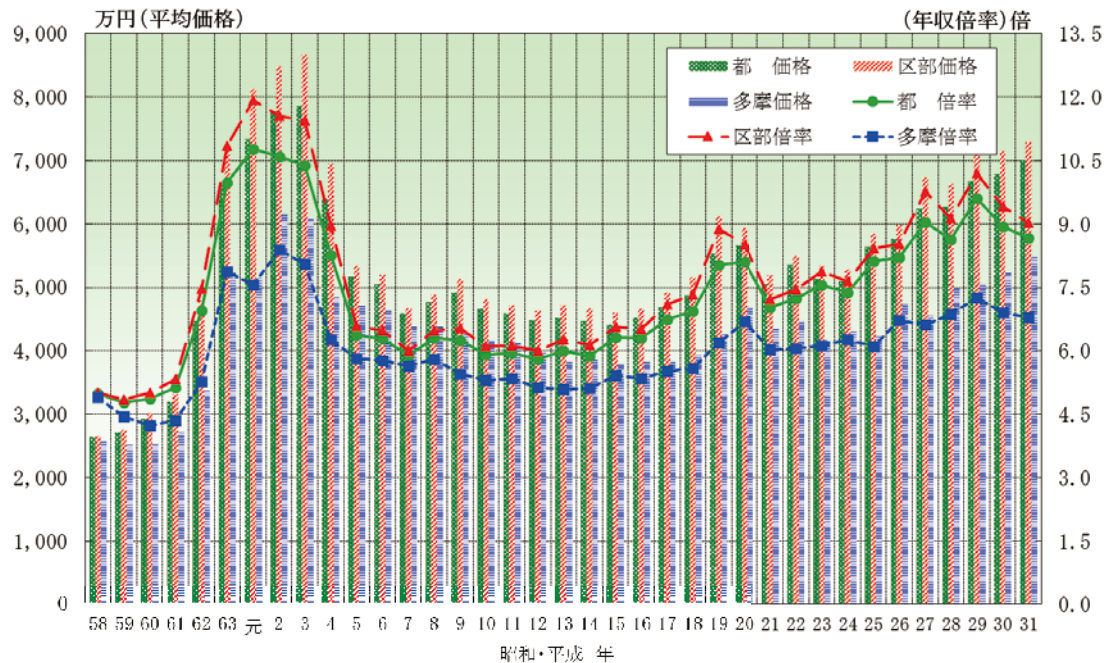
年	(単位：%)			(万円／㎡)			(%)		
	平均住戸価格の対前年上昇率			1㎡当たり平均単価			平均単価の対前年上昇率		
	区 部	多 摩	都	区 部	多 摩	都	区 部	多 摩	都
58	-3.3	2.1	-3.0	53.2	43.6	51.4	0.6	0.5	-1.0
59	3.7	-2.6	2.7	50.9	40.8	49.1	-4.3	-6.4	-4.5
60	9.9	1.1	7.9	53.6	41.4	51.1	5.3	1.5	4.1
61	9.8	6.6	9.5	55.8	42.4	53.2	4.1	2.4	4.1
62	44.6	24.5	39.5	88.1	53.3	79.1	57.9	25.7	48.7
63	49.9	54.5	48.1	125.6	67.3	104.9	42.6	26.3	32.6
元	13.1	-1.5	11.0	143.8	86.0	128.0	14.5	27.8	22.0
2	4.4	19.6	5.9	152.7	104.0	137.3	6.2	20.9	7.3
3	2.2	-1.0	1.1	155.3	97.6	135.7	1.7	-6.2	-1.2
4	-19.9	-20.3	-18.5	124.2	81.4	112.6	-20.0	-16.6	-17.0
5	-23.0	-2.7	-19.2	94.5	76.9	89.2	-23.9	-5.5	-20.8
6	-2.7	-1.9	-2.3	85.8	73.1	82.4	-9.2	-4.9	-7.6
7	-10.3	-5.2	-9.2	74.1	65.7	71.5	-13.6	-10.1	-13.2
8	4.8	-0.1	3.9	74.5	61.8	71.1	0.5	-5.9	-0.6
9	5.1	-2.2	3.3	77.6	60.4	72.9	4.2	-2.3	2.5
10	-6.2	-2.5	-5.2	72.3	57.7	68.6	-6.8	-4.5	-5.9
11	-1.9	-1.3	-1.6	69.8	56.5	66.7	-3.5	-2.1	-2.8
12	-1.9	-3.9	-2.3	66.0	51.1	62.4	-5.4	-9.6	-6.4
13	2.0	-3.3	0.8	65.4	48.1	61.0	-0.9	-5.9	-2.2
14	-1.2	1.1	-1.2	63.8	47.0	59.1	-2.4	-2.3	-3.1
15	-1.4	-2.4	-1.1	67.5	47.1	62.3	5.8	0.2	5.4
16	1.4	0.9	2.2	67.0	48.7	63.5	-0.7	3.4	1.9
17	5.5	0.4	3.6	68.5	49.5	64.0	2.2	1.6	0.8
18	4.7	2.6	4.1	71.5	51.4	66.7	4.4	3.8	4.2
19	18.9	8.4	13.5	85.6	56.0	75.8	19.7	8.9	13.6
20	-3.1	9.5	2.3	85.3	61.9	79.9	-0.4	10.5	5.4
21	-12.5	-7.1	-10.8	79.8	58.4	75.8	-6.4	-5.7	-5.1
22	5.9	3.2	6.0	82.9	59.7	79.2	3.9	2.2	4.5
23	-2.9	-7.2	-4.2	81.1	55.4	75.9	-2.2	-7.2	-4.2
24	-1.0	4.0	-0.7	80.1	58.0	75.2	-1.2	4.7	-0.9
25	10.8	-1.9	10.7	86.5	58.0	82.4	8.0	0.0	9.6
26	2.4	11.5	2.4	87.3	64.8	83.2	0.9	11.7	1.0
27	12.3	-3.4	8.1	98.7	62.1	89.9	13.1	-4.2	8.1
28	-1.5	9.2	0.5	100.5	69.3	93.3	1.8	11.6	3.8
29	6.9	1.4	6.5	108.3	71.2	100.4	7.8	2.7	7.6
30	0.7	3.6	1.6	113.7	74.5	105.7	5.0	4.6	5.3
31	2.0	4.8	3.3	112.3	79.3	106.8	-1.2	6.4	1.0

(注) 株式会社不動産経済研究所資料から作成

○ マンション平均価格と年収倍率の推移（図表 1－3－2）

- ・ 昭和 60 年頃までマンション価格は、おおむね平均年収の 5 倍以下の水準であったが、その後上昇し、平成元年には、区部で平均年収の約 12 倍と最も高くなった。
- ・ 平成元年以降は、都平均で見ると、その倍率はおおむね縮小基調にあるが、平成 21 年以降、上昇傾向にある。
- ・ 平成 31 年のマンション平均価格は、都全体としては前年よりも上昇している。年収倍率は都平均で 8.7 倍、区部で 9.0 倍、多摩で 6.8 倍と昨年より減少している。

図表 1－3－2 マンション平均価格と年収倍率の推移



(単位：万円) (%)			(万円)	(万円)			(倍)		
年	平均年収	名目増加率	年収 5 倍額	平 均 価 格			年 収 倍 率		
				区 部	多 摩	都	区 部	多 摩	都
58	528	2.5	2,642	2,647	2,585	2,637	5.0	4.9	5.0
59	566	7.2	2,831	2,744	2,518	2,709	4.8	4.4	4.8
60	602	6.3	3,009	3,016	2,545	2,924	5.0	4.2	4.9
61	623	3.5	3,115	3,313	2,713	3,201	5.3	4.4	5.1
62	642	3.0	3,208	4,791	3,378	4,466	7.5	5.3	7.0
63	663	3.3	3,314	7,183	5,219	6,613	10.8	7.9	10.0
元	681	2.7	3,404	8,125	5,140	7,340	11.9	7.5	10.8
2	734	7.7	3,668	8,481	6,150	7,773	11.6	8.4	10.6
3	757	3.2	3,785	8,667	6,088	7,855	11.4	8.0	10.4
4	775	2.4	3,877	6,941	4,852	6,399	9.0	6.3	8.3
5	812	4.8	4,062	5,344	4,721	5,169	6.6	5.8	6.4
6	804	-1.1	4,018	5,200	4,629	5,050	6.5	5.8	6.3
7	779	-3.1	3,893	4,665	4,389	4,583	6.0	5.6	5.9
8	756	-3.0	3,778	4,888	4,384	4,760	6.5	5.8	6.3
9	787	4.2	3,936	5,133	4,288	4,917	6.5	5.4	6.2
10	788	0.1	3,940	4,815	4,180	4,662	6.1	5.3	5.9
11	771	-2.2	3,855	4,723	4,125	4,589	6.1	5.4	6.0
12	773	0.3	3,865	4,632	3,966	4,482	6.0	5.1	5.8
13	754	-2.5	3,770	4,723	3,835	4,517	6.3	5.1	6.0
14	760	0.8	3,800	4,666	3,878	4,464	6.1	5.1	5.9
15	700	-7.9	3,500	4,599	3,786	4,416	6.6	5.4	6.3
16	716	2.3	3,580	4,663	3,820	4,515	6.5	5.3	6.3
17	694	-3.1	3,470	4,920	3,834	4,677	7.1	5.5	6.7
18	703	1.3	3,515	5,149	3,932	4,871	7.3	5.6	6.9
19	689	-2.0	3,445	6,120	4,263	5,529	8.9	6.2	8.0
20	698	1.2	3,488	5,932	4,668	5,656	8.5	6.7	8.1
21	718	3.0	3,592	5,190	4,335	5,047	7.2	6.0	7.0
22	739	2.8	3,694	5,497	4,474	5,349	7.4	6.1	7.2
23	678	-8.2	3,390	5,339	4,152	5,125	7.9	6.1	7.6
24	691	1.9	3,453	5,283	4,318	5,090	7.7	6.3	7.4
25	694	0.4	3,472	5,853	4,238	5,634	8.4	6.1	8.1
26	703	1.3	3,514	5,994	4,726	5,772	8.5	6.7	8.2
27	690	-1.9	3,448	6,732	4,564	6,240	9.8	6.6	9.0
28	727	5.4	3,633	6,629	4,985	6,274	9.1	6.9	8.6
29	696	-4.2	3,480	7,089	5,054	6,681	10.2	7.3	9.6
30	759	9.0	3,794	7,142	5,235	6,785	9.4	6.9	8.9
31	808	6.5	4,041	7,286	5,487	7,006	9.0	6.8	8.7

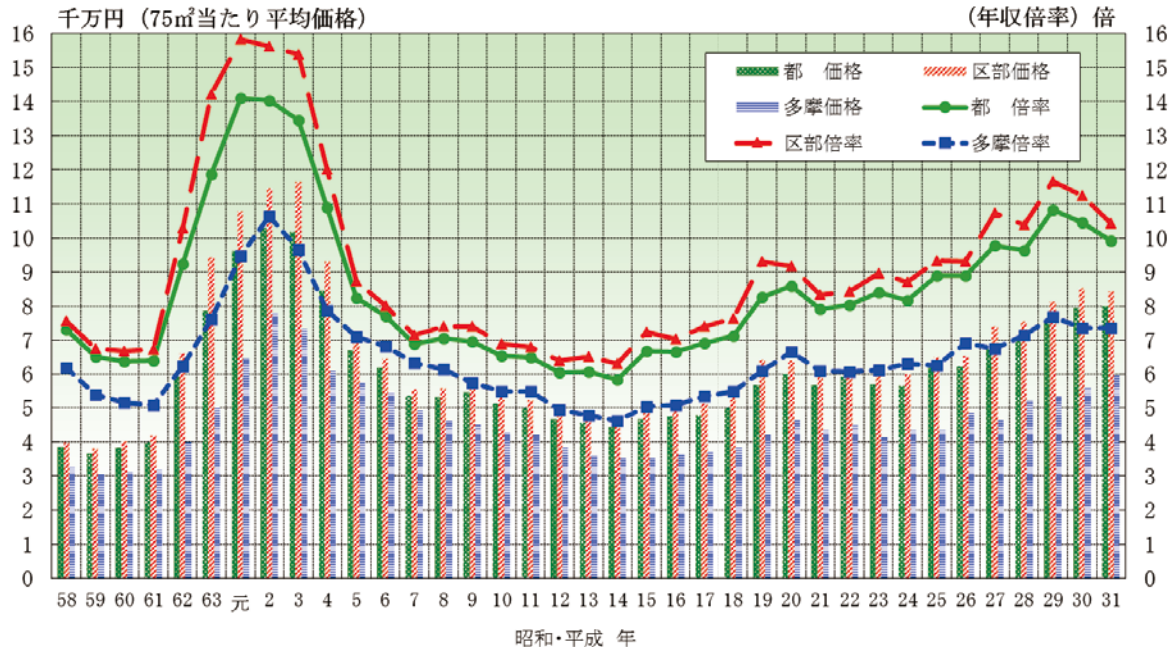
(注) 1 株式会社不動産経済研究所資料から作成

2 平均年収は総務局「東京都生計分析調査報告」（勤労者世帯）から作成

○ マンション 75 ㎡当たり平均価格と年収倍率の推移（図表 1－3－3）

- ・ 平成 31 年のマンション 75 ㎡当たりの平均価格は、都全体では 8,010 万円、前年比で 82 万円プラスとなった。また、区部では 8,423 万円（前年比で 105 万円マイナス）、多摩では 5,948 万円（前年比で 360 万円プラス）となった。
- ・ 年収倍率は、都全体として 9.9 倍であり、区部では 10.4 倍、多摩では 7.4 倍であった。

図表 1－3－3 マンション 75 ㎡当たり平均価格と年収倍率の推移



（注） 75 ㎡は、国の住生活基本計画（全国計画 平成 28 年 3 月 18 日）で定められた「都市居住型誘導居住面積水準」における 3 人世帯の面積である。3 人は、「平成 27 年国勢調査 人口等基本集計」による、都内の 2 人以上世帯の平均世帯人数である。

年	マンション 75 ㎡ 当たり平均価格 (単位：万円)			年 収 倍 率 (倍)		
	区 部	多 摩	都	区 部	多 摩	都
58	3,990	3,270	3,855	7.6	6.2	7.3
59	3,818	3,060	3,683	6.7	5.4	6.5
60	4,020	3,105	3,833	6.7	5.2	6.4
61	4,185	3,180	3,990	6.7	5.1	6.4
62	6,608	3,998	5,933	10.3	6.2	9.2
63	9,420	5,048	7,868	14.2	7.6	11.9
元	10,785	6,450	9,600	15.8	9.5	14.1
2	11,453	7,800	10,298	15.6	10.6	14.0
3	11,648	7,320	10,178	15.4	9.7	13.4
4	9,315	6,105	8,445	12.0	7.9	10.9
5	7,088	5,768	6,690	8.7	7.1	8.2
6	6,435	5,483	6,180	8.0	6.8	7.7
7	5,558	4,928	5,363	7.1	6.3	6.9
8	5,588	4,635	5,333	7.4	6.1	7.1
9	5,820	4,530	5,468	7.4	5.8	6.9
10	5,423	4,328	5,145	6.9	5.5	6.5
11	5,235	4,238	5,003	6.8	5.5	6.5
12	4,950	3,833	4,680	6.4	5.0	6.1
13	4,905	3,608	4,575	6.5	4.8	6.1
14	4,785	3,525	4,433	6.3	4.6	5.8
15	5,063	3,533	4,673	7.2	5.0	6.7
16	5,025	3,653	4,763	7.0	5.1	6.7
17	5,138	3,713	4,800	7.4	5.3	6.9
18	5,363	3,855	5,003	7.6	5.5	7.1
19	6,420	4,200	5,685	9.3	6.1	8.3
20	6,398	4,643	5,993	9.2	6.7	8.6
21	5,985	4,380	5,685	8.3	6.1	7.9
22	6,218	4,478	5,940	8.4	6.1	8.0
23	6,083	4,155	5,693	9.0	6.1	8.4
24	6,008	4,350	5,640	8.7	6.3	8.2
25	6,488	4,350	6,180	9.3	6.3	8.9
26	6,548	4,860	6,240	9.3	6.9	8.9
27	7,403	4,658	6,743	10.7	6.8	9.8
28	7,538	5,198	6,998	10.4	7.2	9.6
29	8,123	5,340	7,530	11.7	7.7	10.8
30	8,528	5,588	7,928	11.2	7.4	10.4
31	8,423	5,948	8,010	10.4	7.4	9.9

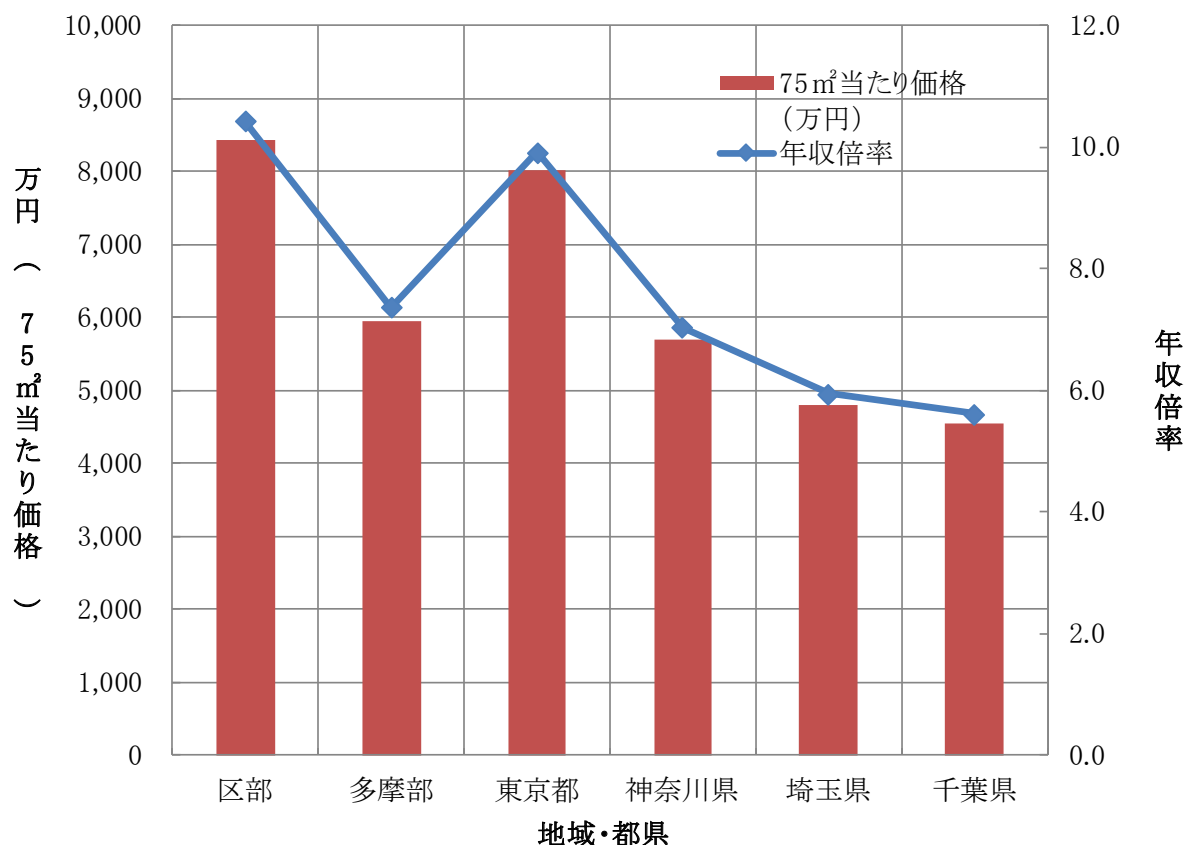
（注） 1 株式会社不動産経済研究所資料から作成

2 平均年収は総務局「東京都生計分析調査報告」（勤労者世帯）から作成

○ 1都3県のマンション75㎡当たり価格と年収倍率（平成31年）（図表1-3-4）

- ・ 平成31年については1都3県全てにおいて、東京都の勤労者世帯の平均年収に対するマンション価格の倍率が5倍を上回り、区部では10倍を上回った。

図表1-3-4 1都3県のマンション75㎡当たり価格と年収倍率（平成31年）



	1㎡当たり 平均単価 (万円)	75㎡当たり 価格 (万円)	年収倍率
区部	112.3	8,423	10.4
多摩部	79.3	5,948	7.4
東京都	106.8	8,010	9.9
神奈川県	75.8	5,685	7.0
埼玉県	64.0	4,800	5.9
千葉県	60.5	4,538	5.6

(注) 1 株式会社不動産経済研究所資料から作成

2 平均年収は総務局「東京都生計分析調査報告」
(勤労者世帯)から作成

○ 地価公示価格の区部平均価格と価格差の推移（図表 1－4－1）

（住宅地）

- ・ 昭和 62 年の最高価格と最低価格との間の格差は 31.6 倍で、図表中では最大の格差となっている。その後、格差は縮小基調に転じ、平成 9 年及び平成 10 年には、最高価格と最低価格との間の格差は 4.8 倍となり、図表中では最低となった。
- ・ 平成 11 年以降、格差は拡大する傾向にあるが、令和 2 年は前年より縮小し、最高価格と最低価格との差は 8.8 倍となった。

（商業地）

- ・ 昭和 62 年の最高価格と最低価格との間の格差は 16.0 倍となっている。その後、平成 8 年及び平成 9 年には 6.5 倍まで縮小し、表中では最低となった。
- ・ 平成 10 年以降、格差は拡大し、平成 21 年には 14.4 倍まで広がった。その後、やや縮小したが、令和 2 年は 19.1 倍に広がった。

図 1－4－1 区部地価公示価格平均価格と価格差の推移

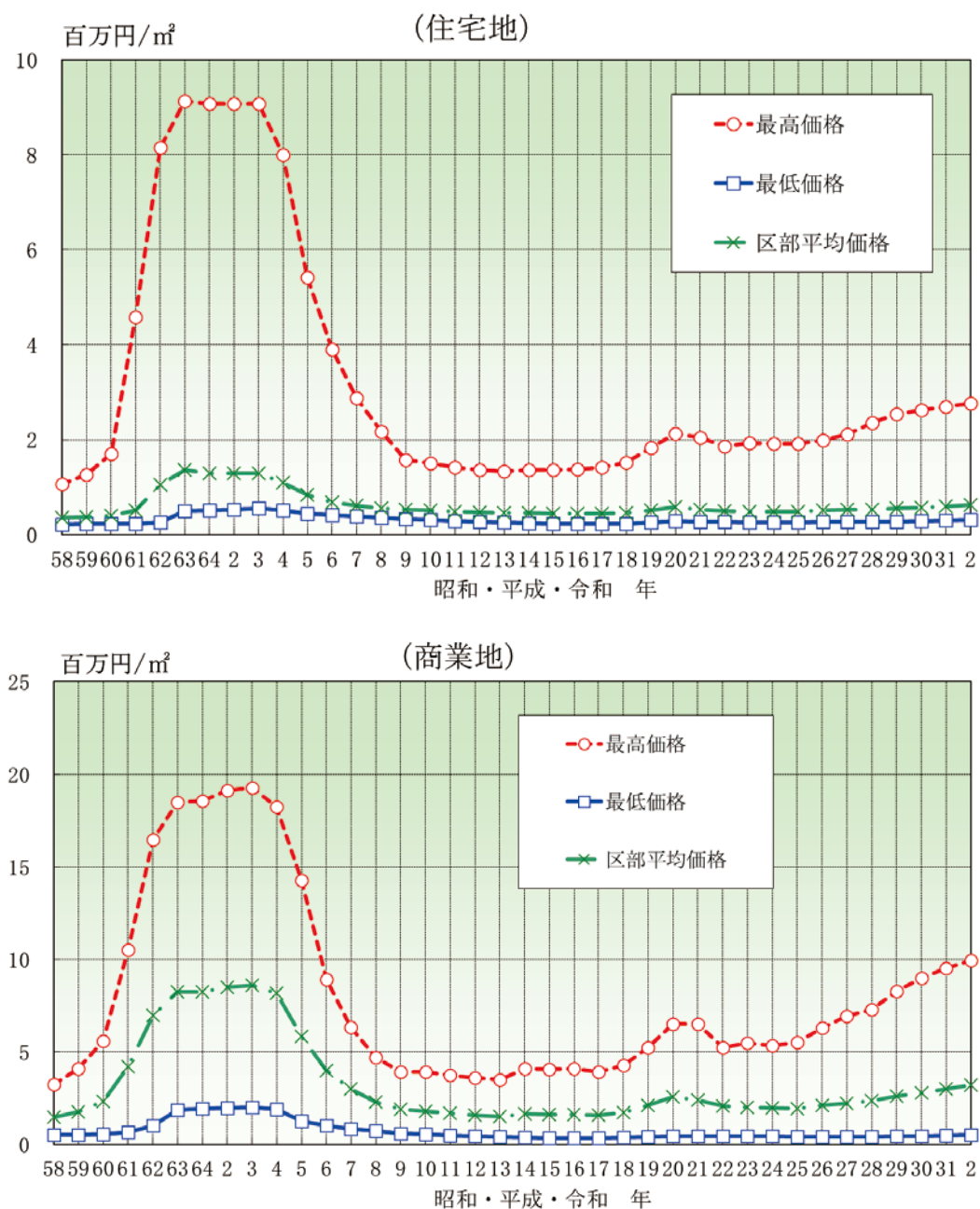


表 1－4－1 区部地価公示価格平均価格と価格差の推移

(住宅地)		(単位：千円／㎡)																		
昭和・平成・令和 年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	64年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	
最高価格A	1,058	1,266	1,706	4,576	8,148	9,127	9,080	9,080	9,080	8,000	5,413	3,906	2,878	2,174	1,573	1,504	1,424	1,356	1,339	
最低価格B	219	223	230	234	258	498	512	532	552	510	442	411	383	356	327	314	290	269	250	
倍率 (A／B)	4.8	5.7	7.4	19.6	31.6	18.3	17.7	17.1	16.4	15.7	12.2	9.5	7.5	6.1	4.8	4.8	4.9	5.0	5.4	
価格差	839	1,043	1,476	4,342	7,890	8,629	8,568	8,548	8,528	7,490	4,971	3,495	2,495	1,818	1,246	1,190	1,134	1,087	1,089	
区部平均価格	356	373	400	509	1,056	1,361	1,292	1,298	1,294	1,095	839	677	611	558	525	511	487	468	454	

昭和・平成・令和 年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	2年
最高価格A	1,363	1,360	1,379	1,418	1,525	1,827	2,123	2,041	1,860	1,930	1,909	1,909	1,988	2,113	2,359	2,537	2,619	2,689	2,771
最低価格B	237	231	225	224	230	263	282	275	264	262	263	255	267	270	264	272	284	298	314
倍率 (A／B)	5.8	5.9	6.1	6.3	6.6	6.9	7.5	7.4	7.1	7.4	7.3	7.5	7.4	7.8	8.9	9.3	9.2	9.0	8.8
価格差	1,126	1,130	1,153	1,193	1,296	1,564	1,842	1,766	1,597	1,668	1,646	1,654	1,721	1,843	2,095	2,266	2,335	2,391	2,457
区部平均価格	450	443	438	440	455	518	579	531	492	488	484	478	505	519	524	549	572	601	631

(商業地)		(単位：千円／㎡)																		
昭和・平成・令和 年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	64年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	
最高価格A	3,246	4,087	5,605	10,514	16,474	18,480	18,555	19,135	19,258	18,246	14,293	8,937	6,336	4,716	3,943	3,924	3,754	3,622	3,485	
最低価格B	522	538	561	682	1,032	1,859	1,937	1,966	1,996	1,895	1,274	1,026	859	729	605	551	490	443	409	
倍率 (A／B)	6.2	7.6	10.0	15.4	16.0	9.9	9.6	9.7	9.6	9.6	11.2	8.7	7.4	6.5	6.5	7.1	7.7	8.2	8.5	
価格差	2,724	3,549	5,044	9,832	15,442	16,621	16,618	17,169	17,262	16,351	13,019	7,911	5,477	3,987	3,338	3,373	3,264	3,180	3,077	
区部平均価格	1,496	1,751	2,344	4,218	6,982	8,238	8,245	8,508	8,607	8,195	5,846	4,012	3,000	2,291	1,913	1,806	1,681	1,579	1,513	

昭和・平成・令和 年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	2年
最高価格A	4,108	4,085	4,099	3,943	4,271	5,239	6,526	6,519	5,251	5,492	5,351	5,504	6,307	6,922	7,294	8,291	9,010	9,534	9,942
最低価格B	376	364	357	354	365	421	462	453	435	439	441	413	420	427	434	446	466	494	521
倍率 (A／B)	10.9	11.2	11.5	11.1	11.7	12.5	14.1	14.4	12.1	12.5	12.1	13.3	15.0	16.2	16.8	18.6	19.3	19.3	19.1
価格差	3,732	3,722	3,742	3,589	3,906	4,819	6,064	6,066	4,816	5,053	4,910	5,091	5,887	6,495	6,860	7,845	8,544	9,041	9,421
区部平均価格	1,651	1,621	1,606	1,604	1,728	2,111	2,595	2,409	2,075	2,024	1,973	1,949	2,101	2,226	2,369	2,603	2,800	3,010	3,208

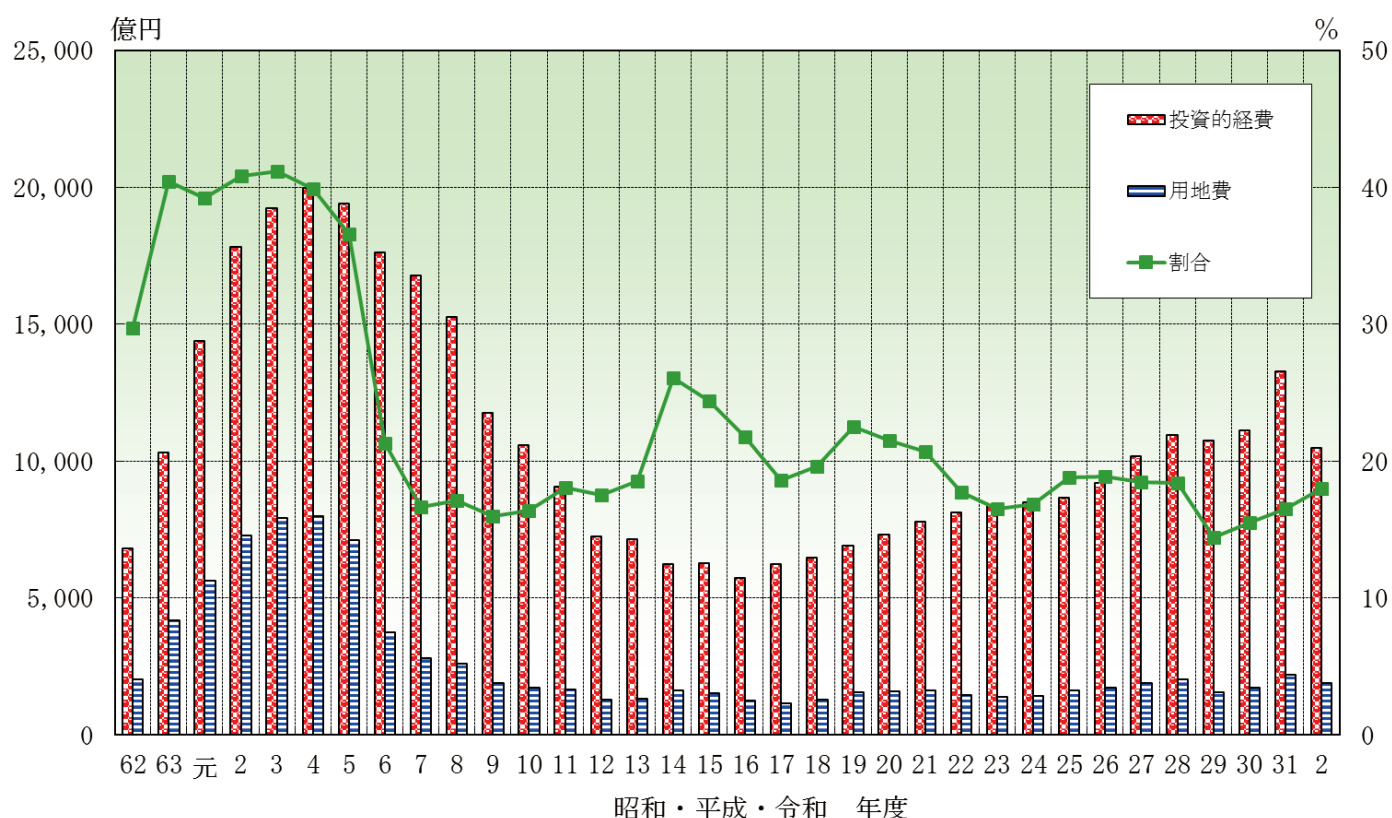
- (注) 1 国土交通省「地価公示」から作成（各年 1 月 1 日時点）
 2 平均価格とは、標準地ごとの 1 ㎡当たりの価格の合計を当該標準地数で除して求めたものをいう。

5 東京都における用地費と都市基盤の整備

○ 投資的経費に占める用地費の割合の推移（一般会計）（図表 1－5－1）

- ・ 昭和 62 年度に約 2 千億円あった用地費は、平成 4 年度には約 8 千億円と約 4 倍に膨張したが、その後、減少傾向となった。
- ・ 令和 2 年度は 1,889 億円と前年度から減少している。
- ・ 用地費の割合は、昭和 63 年度から平成 5 年度まで、40%前後の高い割合を占めていたが、平成 6 年度に約 20%まで半減した後、平成 13 年度までは 16%から 19%までの間で推移していた。平成 14 年度には 26.1%まで拡大したが、令和 2 年度は 18.0%に縮小している。

図表 1－5－1 投資的経費に占める用地費の割合の推移（一般会計）



(単位：億円、%)

年度	投資的経費		用地費の割合 B/A
	A	うち用地費 B	
62	6,812	2,022	29.7
63	10,311	4,170	40.4
元	14,396	5,645	39.2
2	17,833	7,277	40.8
3	19,241	7,927	41.2
4	19,993	7,986	39.9
5	19,398	7,109	36.6
6	17,603	3,747	21.3
7	16,771	2,789	16.6
8	15,252	2,613	17.1
9	11,768	1,883	16.0
10	10,588	1,734	16.4
11	9,074	1,641	18.1
12	7,260	1,273	17.5
13	7,147	1,324	18.5
14	6,236	1,627	26.1
15	6,265	1,527	24.4

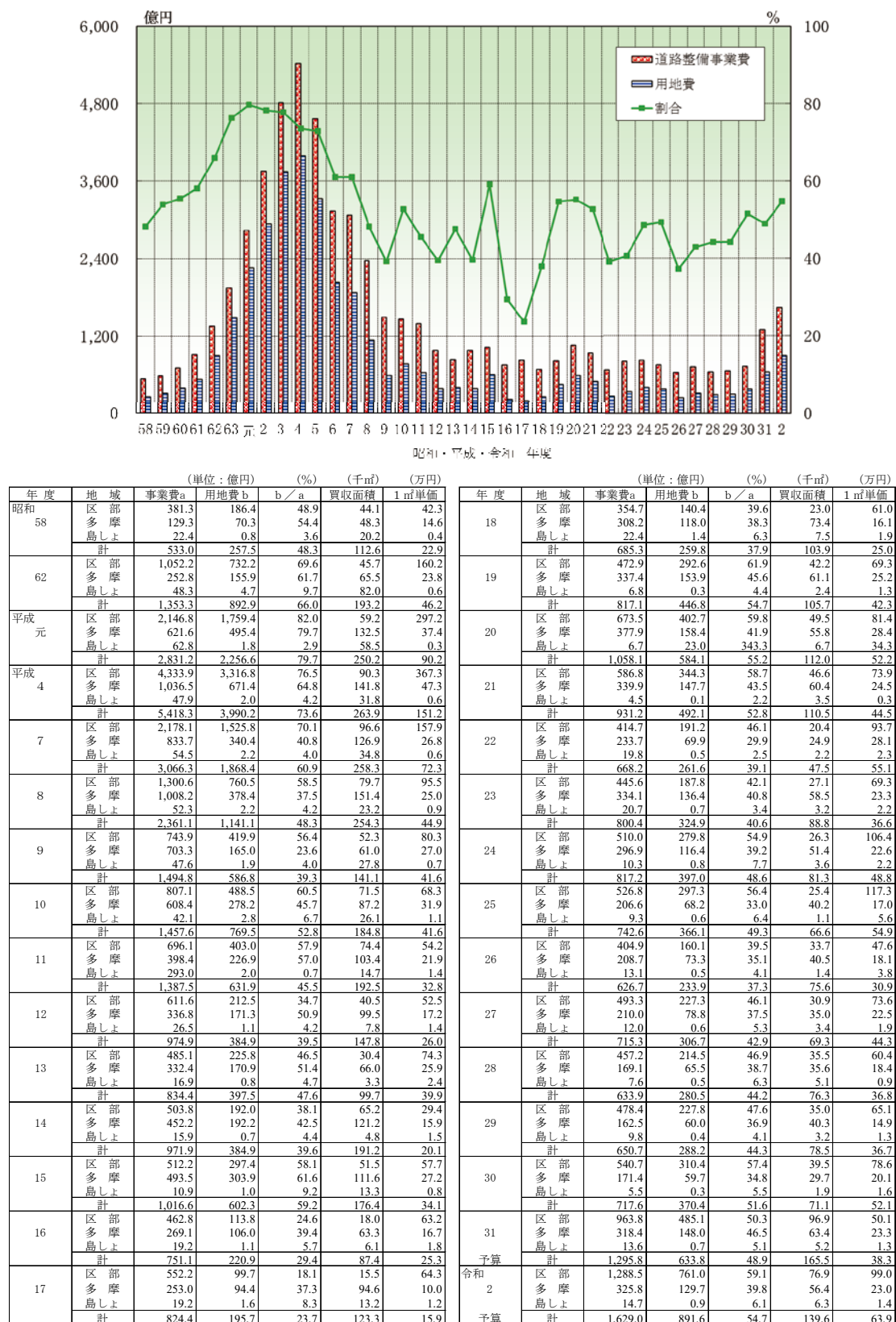
年度	投資的経費		用地費の割合 B/A
	A	うち用地費 B	
16	5,721	1,246	21.8
17	6,231	1,159	18.6
18	6,473	1,270	19.6
19	6,908	1,555	22.5
20	7,319	1,572	21.5
21	7,771	1,606	20.7
22	8,137	1,444	17.7
23	8,404	1,385	16.5
24	8,507	1,433	16.8
25	8,663	1,631	18.8
26	9,187	1,735	18.9
27	10,174	1,876	18.4
28	10,960	2,019	18.4
29	10,736	1,551	14.4
30	11,121	1,726	15.5
31	13,269	2,194	16.5
2	10,493	1,889	18.0

(注) 東京都財務局資料から作成。各年度とも当初予算による。

○ 道路整備事業費に占める用地費の割合の推移（図表１－５－２）

- 道路整備事業費は、平成４年度の約 5,418 億円をピークに、その後は減少傾向となり、平成 12 年度以降は 1 千億円前後で推移してきた。令和 2 年度当初予算ベースでは約 1,629 億円となっている。
- 用地費も、平成 4 年度が約 3,990 億円とピークで、その後は減少傾向となり、平成 19 年以降は 500 億円前後で推移し、令和 2 年度予算は約 892 億円となった。
- 道路整備事業費に占める用地費の割合を見ると、平成元年度がピーク（約 80%）で、昭和 62 年度から平成 7 年度まで 60%以上を占めた。その後は、平成 10 年度、平成 15 年度、平成 19 年度から平成 21 年度及び平成 30 年が 50%台となり、令和 2 年度には 54.7%となった。

図表１－５－２ 道路整備事業費と用地費の割合の推移



(注) 1 東京都建設局資料から作成。

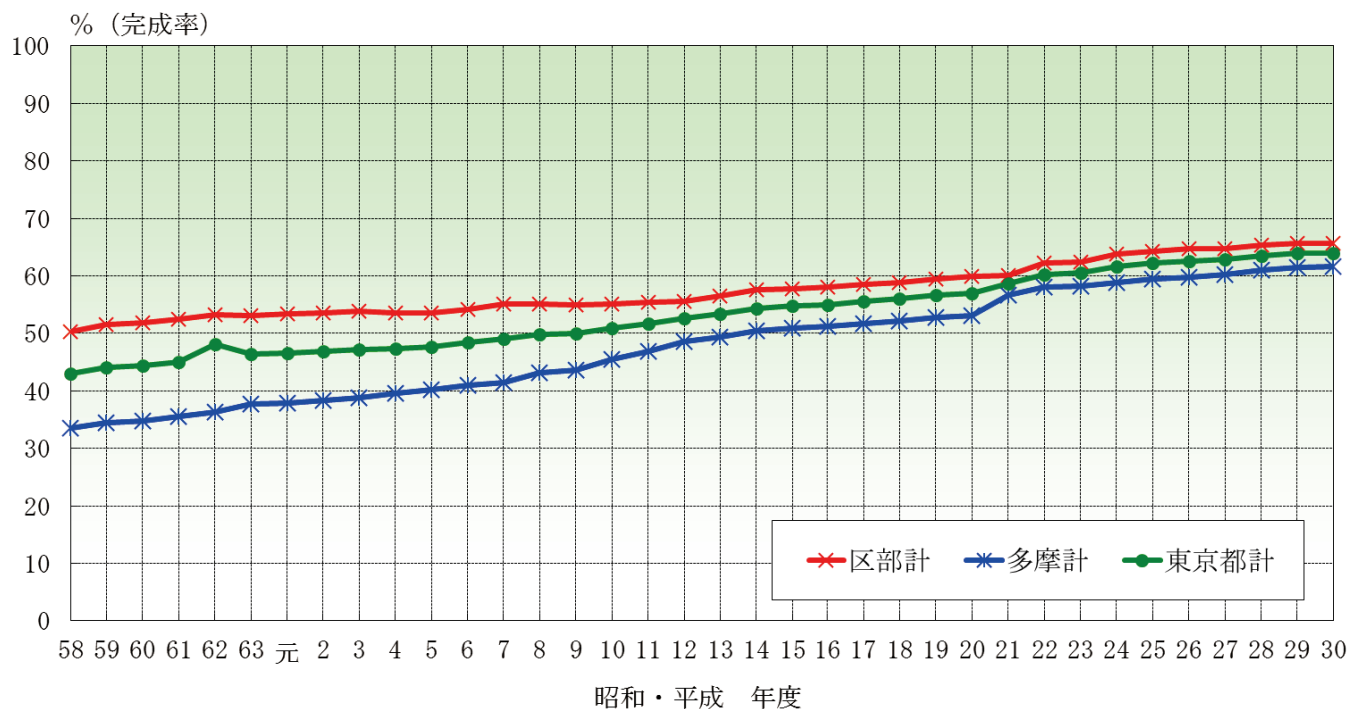
2 平成30年度までは決算、平成31年度・令和2年度は当初予算による。

3 用地費には建物等の補償費は含まない。

○ 都市計画道路の整備状況（図表 1－5－3）

- ・ 平成 10 年度以降、区部、多摩地域ともに、完成率は毎年上昇基調にある。
- ・ 合計の完成率は、昭和 58 年度から平成 30 年度までの間に 20.9 ポイント上昇している。
- ・ 平成 30 年度の完成率は前年度に比べ、区部で 0.1 ポイント、多摩で 0.2 ポイント上昇した。

図表 1－5－3 都市計画道路の整備状況



(単位：k m、%)

年度		区部	多摩地域	島しょ部	その他	合 計
昭和	計画延長	1,673	1,298	6		2,977
58	完成延長	842	436	4		1,282
	完成率	50.3	33.6	66.7		43.1
平成	計画延長	1,728	1,382	10		3,120
5	完成延長	926	555	6		1,487
	完成率	53.6	40.2	60.0		47.7
14	計画延長	1,771	1,425	10		3,206
	完成延長	1,019	718	7		1,744
	完成率	57.5	50.4	74.1		54.4
15	計画延長	1,773	1,425	10		3,207
	完成延長	1,024	724	8		1,756
	完成率	57.8	50.8	79.7		54.8
16	計画延長	1,774	1,425	10		3,208
	完成延長	1,028	729	9		1,766
	完成率	58.0	51.2	86.4		55.0
17	計画延長	1,775	1,425	10		3,210
	完成延長	1,039	737	9		1,785
	完成率	58.5	51.7	86.4		55.6
18	計画延長	1,777	1,428	10		3,215
	完成延長	1,047	745	9		1,801
	完成率	58.9	52.2	86.4		56.0
19	計画延長	1,764	1,428	10		3,202
	完成延長	1,049	753	9		1,811
	完成率	59.5	52.7	86.4		56.6
20	計画延長	1,759	1,429	10	3	3,202
	完成延長	1,053	759	8	0	1,822
	完成率	59.9	53.1	86.4	5.7	56.9
21	計画延長	1,759	1,426	10	3	3,198
	完成延長	1,058	807	8	0	1,875
	完成率	60.1	56.6	86.4	3.2	58.6

(単位：k m、%)

年度		区部	多摩地域	島しょ部	その他	合 計
22	計画延長	1,759	1,426	10	3	3,198
	完成延長	1,094	827	8	0	1,931
	完成率	62.2	58.0	86.4	7.8	60.3
23	計画延長	1,760	1,427	10	3	3,200
	完成延長	1,099	830	8	0	1,939
	完成率	62.4	58.2	86.4	7.8	60.5
24	計画延長	1,764	1,428	10	3	3,206
	完成延長	1,127	842	10	0	1,980
	完成率	63.8	58.9	100.0	25.7	61.7
25	計画延長	1,766	1,430	10		3,207
	完成延長	1,135	852	10		1,997
	完成率	64.2	59.5	100.0		62.2
26	計画延長	1,767	1,431	10		3,208
	完成延長	1,143	855	10		2,009
	完成率	64.7	59.7	100.0		62.6
27	計画延長	1,768	1,431	10		3,209
	完成延長	1,147	864	10		2,021
	完成率	64.8	60.3	100.0		62.9
28	計画延長	1,769	1,431	10		3,210
	完成延長	1,157	873	10		2,040
	完成率	65.4	61.0	100.0		63.5
29	計画延長	1,770	1,433	10		3,213
	完成延長	1,162	881	10		2,053
	完成率	65.6	61.5	100.0		63.9
30	計画延長	1,770	1,431	10		3,212
	完成延長	1,164	884	10		2,058
	完成率	65.7	61.7	100.0		64.0

- (注) 1 都市整備局資料から作成（各年度 3 月 3 1 日現在）
2 端数処理のため、各項の和と表示した計は、必ずしも一致しない。
3 平成 2 0 年度から「その他」項目を追加した。
4 区部における放射線・環状線・補助線その他については、平成 27 年度から削除した。

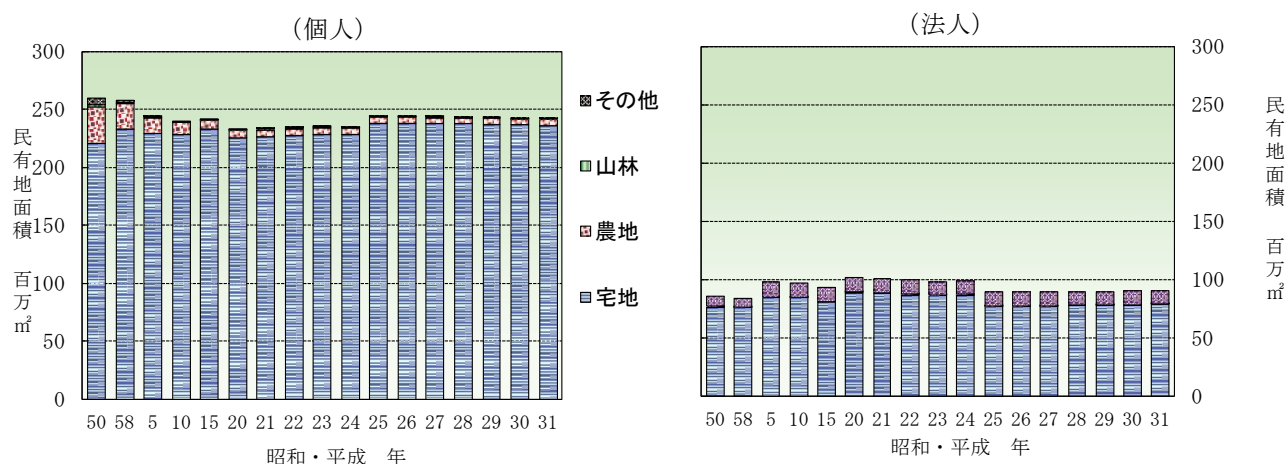
6 土地の所有・利用状況の変化

(1) 土地所有の法人化

○ 区部個人法人別民有地面積の推移（図表1-6-1）

- ・ 民有地の面積は、平成5年から平成31年までの間に、約9.9千ha減少した。
- ・ 個人所有の土地は約230～240百万㎡、法人所有の土地は約90～100百万㎡で推移している。
- ・ 平成5年から平成31年までの間で農地は約65%減り、山林は約72%減っている。

図表1-6-1 区部個人法人別民有地面積の推移



(単位：千㎡)

区 分	50年	58年	5年	10年	15年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年
民有地	345,579	342,651	342,439	337,123	335,090	334,056	333,803	333,567	333,178	333,125	333,048	332,997	332,776	332,784	332,698	332,627	332,534
個人	259,980	258,118	243,983	239,519	241,387	232,323	232,940	233,899	234,801	234,088	243,764	243,662	243,289	243,166	242,668	242,263	241,457
法人	85,599	84,533	98,456	97,604	93,703	101,732	100,863	99,668	98,377	99,037	89,284	89,336	89,488	89,618	90,030	90,364	91,077
宅地	297,340	310,039	314,191	312,655	314,185	314,860	314,841	314,893	314,970	315,092	315,302	315,465	315,419	315,621	315,705	315,844	315,885
個人	221,166	233,311	228,841	227,954	232,708	225,728	226,493	227,616	228,311	228,307	237,660	237,757	237,542	237,592	237,262	237,047	236,390
法人	76,174	76,728	85,350	84,701	81,477	89,132	88,348	87,276	86,658	86,785	77,643	77,708	77,877	78,029	78,442	78,797	79,495
農地	31,951	21,577	13,909	10,715	8,150	6,930	6,752	6,535	6,148	6,000	5,804	5,618	5,454	5,304	5,146	4,958	4,834
個人	31,206	21,471	13,869	10,683	8,134	6,208	6,079	5,916	6,140	5,447	5,789	5,609	5,444	5,295	5,136	4,952	4,826
法人	745	106	40	31	16	722	673	619	8	553	15	8	10	9	9	6	8
山林	1,906	975	538	399	271	210	203	199	193	194	187	178	168	160	158	151	148
個人	1,730	887	463	334	219	160	151	148	145	143	140	130	130	122	119	111	106
法人	176	88	75	64	52	50	52	51	48	51	47	48	38	38	39	40	41
その他	14,382	10,060	13,800	13,355	12,484	12,055	12,007	11,940	11,868	11,839	11,755	11,737	11,736	11,700	11,690	11,674	11,667
個人	5,878	2,449	810	547	325	227	217	218	205	191	176	165	173	157	151	153	135
法人	8,504	7,611	12,991	12,808	12,159	11,828	11,790	11,722	11,663	11,648	11,579	11,572	11,563	11,543	11,539	11,521	11,532

- (注) 1 課税資料から作成（各年1月1日現在）
 2 面積は評価総地積（免税点未満を含む。50年及び58年は免税点以上）
 3 区分所有に係る土地を含む。
 4 その他には、原野、池沼及び雑種地（野球場、テニスコート、ゴルフ場、運動場、高圧鉄塔敷地、軌道用地等）が含まれる。

(2) 土地所有の小規模化

○ 個人及び法人の宅地面積規模別増減の推移（図表 1－6－2、図表 1－6－3）

- ・ 個人所有の宅地においては、昭和 58 年 1 月 1 日から平成 31 年 1 月 1 日までにかけて、200 ㎡未満の所有者数・所有面積は増加傾向にあり、平成 30 年中は 200 ㎡未満の所有者数・所有面積が増加した。
- ・ 法人所有の宅地においては、昭和 58 年 1 月 1 日から平成 31 年 1 月 1 日までにかけて、所有者数・所有面積は増減を繰り返していた。平成 30 年中は、所有者数に関しては全ての面積区分で、所有面積に関しては、10,000 ㎡未満が増加した。

表 1－6－2 個人宅地面積規模別増減の推移（区部）

＜所有者数の増減＞																					(単位：人)										S58. 1. 1～ H31. 1. 1
	10年中	11年中	12年中	13年中	14年中	15年中	16年中	17年中	18年中	19年中	20年中	21年中	22年中	23年中	24年中	25年中	26年中	27年中	28年中	29年中	30年中										
100㎡未満	7,556	8,228	8,263	8,282	8,514	9,095	8,474	12,344	6,328	5,618	6,562	8,865	37,721	8,066	8,894	8,559	-65	6,161	4,904	12,562	6,835	226,937									
200㎡未満	5,070	5,481	5,642	5,221	5,789	5,982	4,915	5,724	3,403	2,149	3,266	4,260	4,976	2,610	2,509	3,164	1,966	2,181	1,393	2,257	1,415	115,129									
300㎡未満	542	675	542	515	342	408	255	374	-78	-289	208	362	-3,222	41	-337	-306	1,145	-365	-576	-2,234	-533	4,657									
500㎡未満	-67	-49	-163	-30	-169	-71	-347	-41	-416	-581	-79	-21	-2,696	-291	-462	-408	1,597	-614	-550	-2,670	-475	-10,619									
1,000㎡未満	-222	-217	-245	-225	-154	-263	-265	48	-288	-311	-82	-144	-1,353	-183	-308	-342	1,452	-345	-361	-2,153	-199	-11,287									
2,000㎡未満	-153	-140	-137	-127	-93	-80	-144	223	-150	-93	-59	-45	-693	-135	-100	-116	863	-113	-189	-1,058	-106	-5,650									
5,000㎡未満	-61	-91	-107	-46	-115	-105	-129	-142	-134	-86	-45	-48	-22	-88	-102	-114	-279	-155	-95	93	-149	-4,189									
10,000㎡未満	-53	-56	-43	-37	-51	-90	-71	-165	-44	-69	-66	-43	95	-44	-58	-47	-227	-29	-33	166	-48	-1,889									
10,000㎡以上	-29	-39	-19	-25	-28	-19	-26	-64	-17	-19	-19	-16	17	-13	-20	-10	-97	-7	-12	55	-26	-956									
計	12,583	13,792	13,733	13,528	14,035	14,857	12,662	18,301	8,604	6,319	9,686	13,170	34,823	9,963	10,016	10,380	6,355	6,714	4,481	7,018	6,714	312,133									

＜所有面積の増減＞																					(単位：千㎡)										S58. 1.1～ H31. 1. 1
	10年中	11年中	12年中	13年中	14年中	15年中	16年中	17年中	18年中	19年中	20年中	21年中	22年中	23年中	24年中	25年中	26年中	27年中	28年中	29年中	30年中										
100㎡未満	510	555	554	568	589	642	603	828	468	391	458	623	2,412	587	643	627	56	467	379	873	490										
200㎡未満	649	694	709	642	717	727	601	709	413	238	415	526	446	299	270	356	274	225	116	170	134										
300㎡未満	132	156	127	120	80	93	58	85	-22	-76	47	88	-795	11	-86	-79	290	-89	-143	-556	-133										
500㎡未満	-30	-29	-63	-18	-66	-38	-140	-21	-159	-216	-32	-9	-1,026	-113	-181	-158	604	-231	-216	-1,022	-183										
1,000㎡未満	-162	-153	-172	-153	-99	-191	-193	45	-210	-204	-60	-104	-897	-131	-206	-232	1,019	-239	-252	-1,488	-148										
2,000㎡未満	-201	-192	-181	-173	-141	-114	-195	323	-218	-116	-90	-63	-982	-201	-133	-164	1,142	-176	-253	-1,412	-153										
5,000㎡未満	-255	-271	-376	-207	-427	-290	-401	-607	-452	-238	-174	-178	94	-287	-320	-333	-1,087	-475	-273	441	-511										
10,000㎡未満	-357	-376	-319	-264	-358	-573	-495	-1,216	-296	-490	-398	-274	669	-305	-384	-352	-1,573	-218	-213	1,167	-308										
10,000㎡以上	-478	-565	-315	-384	-500	-349	-410	-1,061	-275	-305	-187	-310	262	-256	-296	-179	-1,688	-111	-153	1,054	-389										
計	-192	-181	-36	131	-204	-93	-572	-916	-751	-1,017	-20	297	184	-395	-692	-515	-964	-846	-1,009	-773	-1,201										

表 1－6－3 法人宅地面積規模別増減の推移（区部）

＜所有者数の増減＞		(単位：法人)																														S58. 1. 1～ H31. 1. 1											
	8 年中	9 年中	10 年中	11 年中	12 年中	13 年中	14 年中	15 年中	16 年中	17 年中	18 年中	19 年中	20 年中	21 年中	22 年中	23 年中	24 年中	25 年中	26 年中	27 年中	28 年中	29 年中	30 年中																				
100㎡未満	50	65	-239	-139	-161	-78	-195	-12	37	462	155	135	-31	-251	197	244	427	168	137	457	698	709	2,014																			8,566	
200㎡未満	-26	52	-110	-199	-152	-162	-237	-237	92	104	212	201	-141	-286	173	-25	386	254	382	675	778	747	1,973																			9,716	
300㎡未満	55	53	-133	-69	-34	-26	-168	-40	-28	18	112	128	-26	-221	6	30	161	70	277	290	289	32	721																			4,261	
500㎡未満	-32	60	-63	-173	-12	-170	-172	-100	-113	115	168	41	-33	-191	-91	1	169	62	781	292	329	-717	666																			3,627	
1,000㎡未満	-64	-21	-80	-149	-1	-163	-90	-149	13	81	41	211	-175	-220	-342	56	29	86	1,361	174	232	-1,371	545																			2,294	
2,000㎡未満	22	29	-78	-77	-123	-74	-129	-148	-71	164	-20	51	-19	-102	-255	2	38	-9	984	63	98	-1,034	205																			632	
5,000㎡未満	-16	-27	-36	-25	-32	-9	-91	-13	-63	158	-14	-30	-9	-54	-210	-5	-17	-3	685	-14	2	-648	90																			27	
10,000㎡未満	-18	-13	0	-22	7	-40	-10	-6	-15	44	10	8	-40	-46	-19	4	-7	8	172	-18	-19	-167	35																			-42	
10,000㎡以上	-11	-6	-9	2	-26	6	21	9	-22	-37	-9	18	-1	-19	-6	-11	2	-2	-57	-6	-3	40	22																			-54	
計	-40	192	-748	-851	-534	-716	-1,071	-696	-126	1,109	655	763	-475	-1,390	-547	296	1,188	634	4,722	1,913	2,404	-2,409	6,271																			29,027	

図 1 - 6 - 2 個人宅地面積規模別増減の推移（区部）

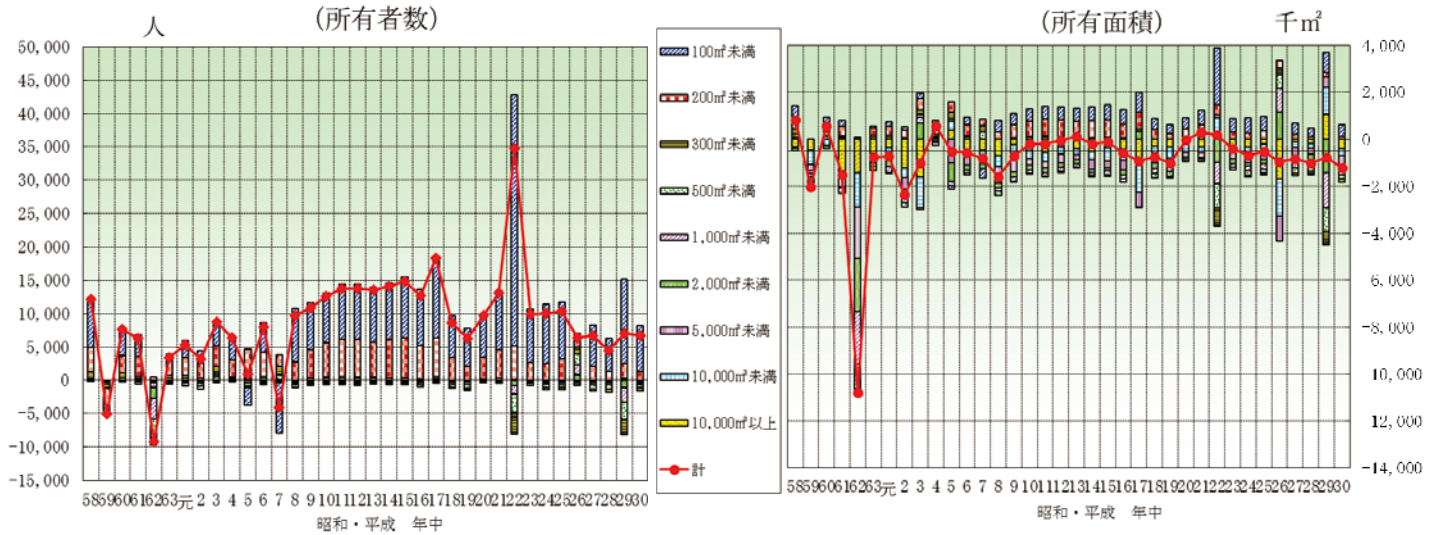
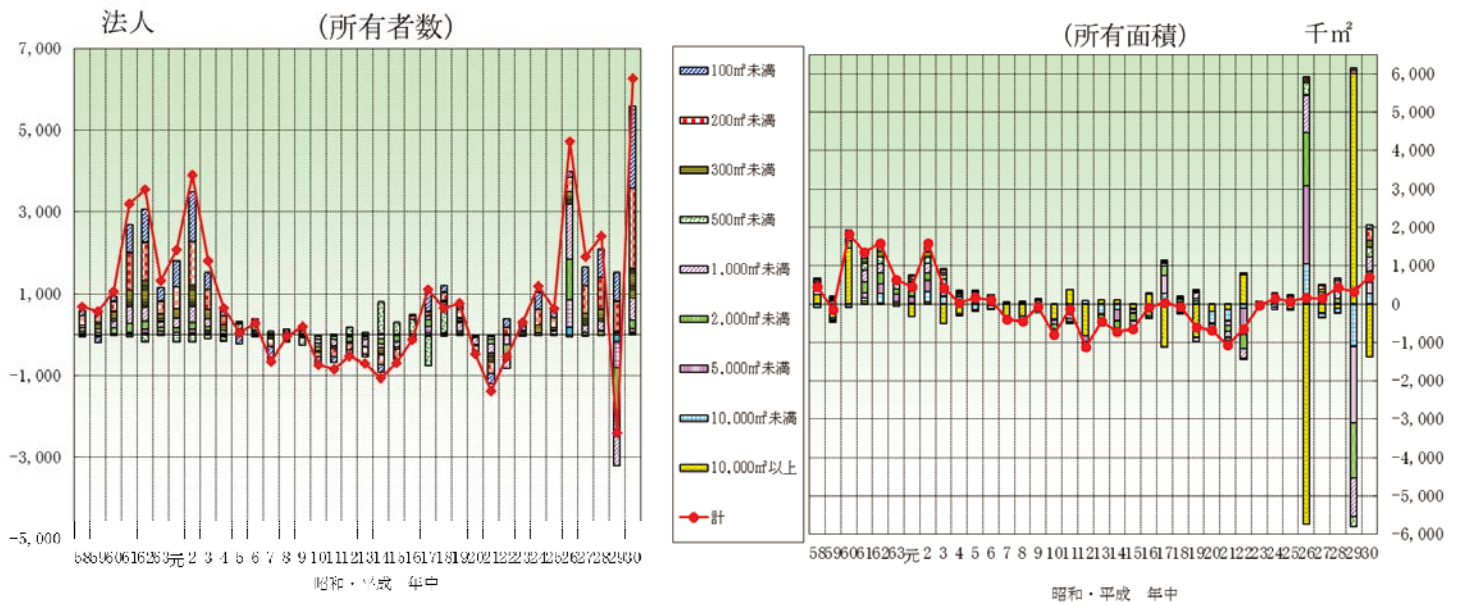


図 1 - 6 - 3 法人宅地面積規模別増減の推移（区部）



○ 区別個人・法人宅地の面積規模別増減面積（昭和58年から平成31年まで）（図表1-6-4）

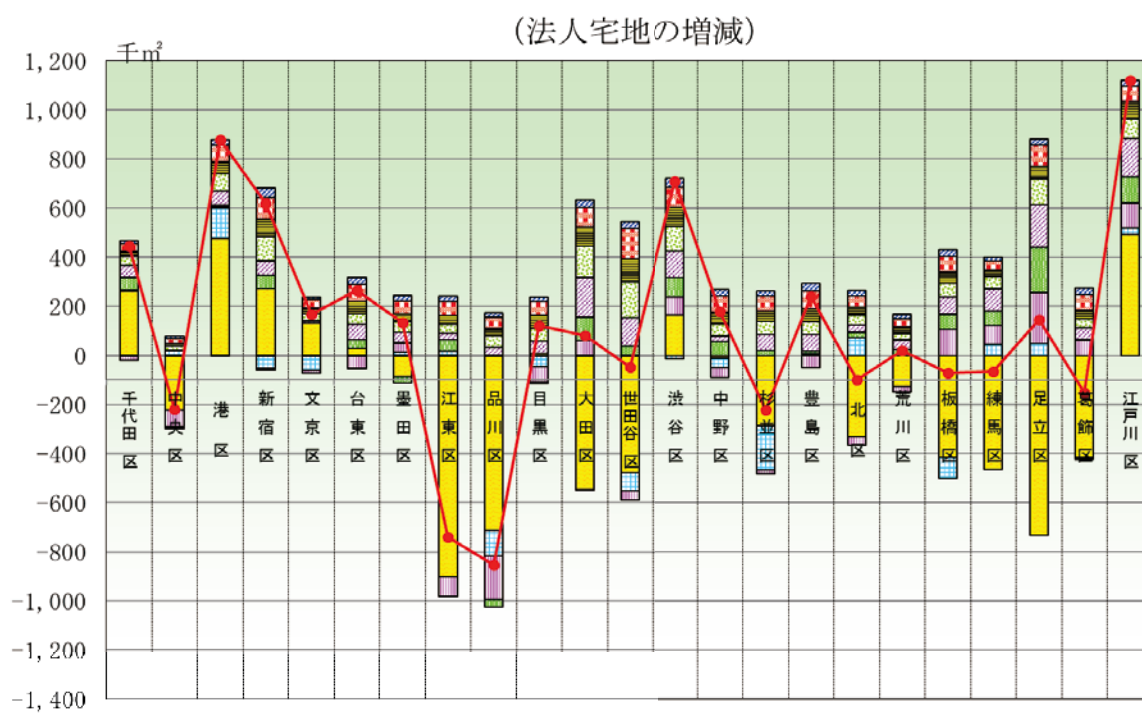
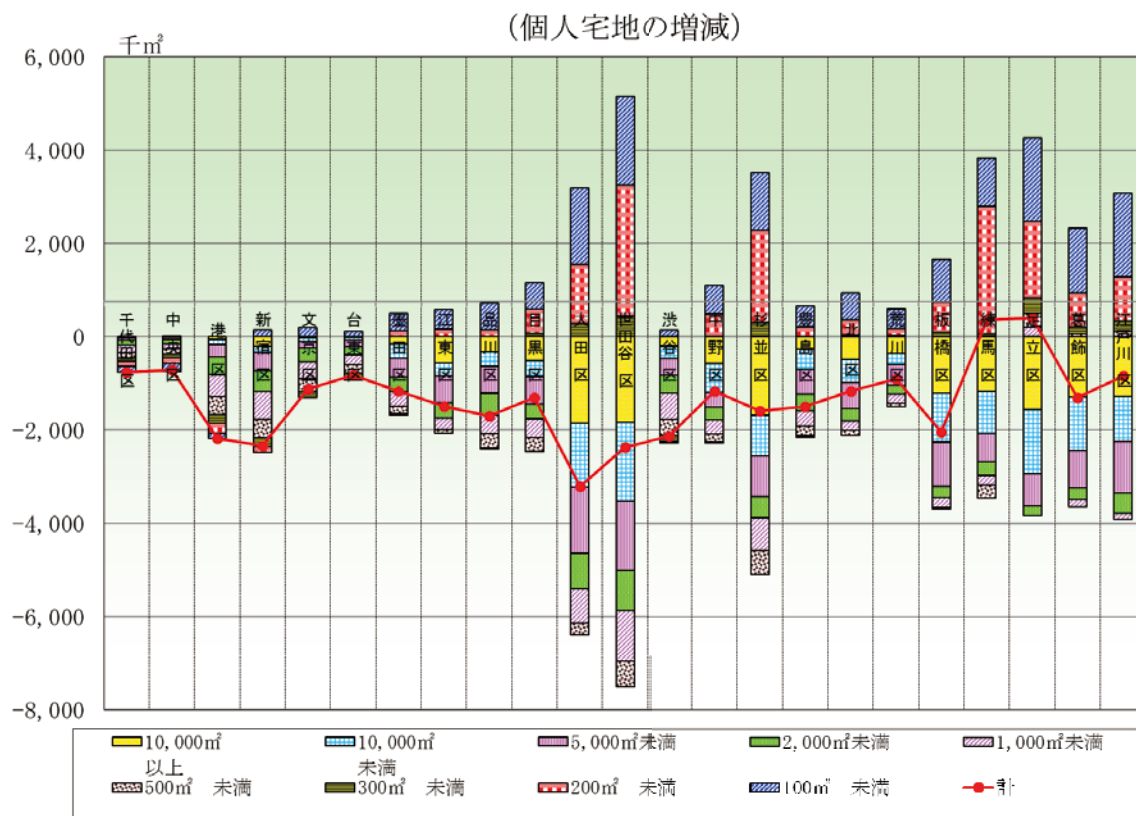
- ・ 昭和58年から平成31年までの間に個人宅地が増加した区は練馬区と足立区のみで、他の区は減少している。一方、法人宅地は、千代田区、渋谷区など14区で増加している。
- ・ 平成31年時点の傾向として、全体的に大規模な宅地所有が減少しており、個人宅地では300㎡未満が増加、300㎡以上が減少、また法人宅地では5,000㎡未満が増加、5,000㎡以上が減少となっている。
- ・ 個人宅地は、都心3区である千代田区、中央区及び港区では約50%の減少率である。増加している区でも、増加率は約2～3%程度である。一方、法人宅地は、千代田区、新宿区、渋谷区及び江戸川区が20%を超す増加率となるなど、全体的に増加している。

図表1-6-4 区別個人宅地・法人宅地の面積規模別増減面積（昭和58年から平成31年まで）

(個人宅地)										(単位：千㎡) (%)	
区 名	100㎡未満	200㎡未満	300㎡未満	500㎡未満	1,000㎡未満	2,000㎡未満	5,000㎡未満	10,000㎡未満	10,000㎡以上	計	増減率
千代田区	-114	-114	-85	-110	-145	-112	-54	-23	0	-757	-56.4
中央区	-160	-132	-81	-101	-118	-80	-50	-16	22	-716	-50.2
港区	-104	-221	-197	-362	-491	-380	-259	-102	-65	-2,182	-53.7
新宿区	140	-126	-193	-392	-595	-447	-388	-149	-191	-2,341	-33.0
文京区	187	10	-124	-277	-370	-299	-137	-82	-20	-1,112	-25.3
台東区	112	-42	-105	-177	-222	-164	-140	-65	-15	-818	-25.5
墨田区	378	126	-33	-148	-305	-313	-416	-308	-152	-1,170	-23.2
江東区	422	150	5	-81	-248	-327	-572	-285	-555	-1,493	-27.9
品川区	569	146	-37	-283	-405	-474	-584	-307	-323	-1,698	-22.8
目黒区	552	536	62	-290	-415	-313	-589	-348	-505	-1,308	-17.6
大田区	1,637	1,258	284	-244	-741	-760	-1,419	-1,378	-1,845	-3,207	-17.0
世田谷区	1,895	2,804	448	-541	-1,092	-865	-1,488	-1,690	-1,830	-2,359	-8.5
渋谷区	144	-27	-134	-334	-560	-401	-355	-267	-194	-2,128	-35.6
中野区	615	487	-1	-173	-292	-295	-308	-624	-569	-1,161	-13.4
杉並区	1,222	1,991	298	-512	-703	-456	-878	-873	-1,674	-1,585	-8.4
豊島区	445	213	-27	-206	-324	-367	-528	-440	-260	-1,494	-22.2
北区	578	319	40	-106	-194	-267	-561	-504	-478	-1,173	-16.5
荒川区	414	159	17	-54	-207	-194	-440	-246	-347	-898	-20.6
板橋区	915	646	96	-24	-221	-240	-944	-1,045	-1,214	-2,031	-15.0
練馬区	1,037	2,728	66	-284	-201	-298	-616	-892	-1,171	369	1.6
足立区	1,787	1,637	335	296	201	-204	-695	-1,381	-1,558	417	2.1
葛飾区	1,392	728	155	59	-144	-253	-798	-1,153	-1,291	-1,305	-9.4
江戸川区	1,781	948	226	114	-128	-423	-1,108	-972	-1,277	-838	-4.7
区 部 計	15,843	14,223	1,015	-4,229	-7,921	-7,933	-13,327	-13,148	-15,512	-30,989	-13.3

(法人宅地)										(単位：千㎡) (%)	
区 名	100㎡未満	200㎡未満	300㎡未満	500㎡未満	1,000㎡未満	2,000㎡未満	5,000㎡未満	10,000㎡未満	10,000㎡以上	計	増減率
千代田区	10	31	22	37	49	53	-20	3	261	446	21.2
中央区	8	23	10	15	-1	-5	-66	21	-223	-219	-8.3
港区	21	68	51	69	60	4	8	123	476	879	19.3
新宿区	37	89	72	99	59	55	-4	-54	270	622	21.8
文京区	12	36	22	31	8	1	-10	-61	129	168	11.0
台東区	28	69	50	42	67	31	-53	0	30	264	19.0
墨田区	20	53	32	46	43	-22	37	12	-88	133	6.8
江東区	22	59	35	37	26	47	-79	17	-903	-741	-7.9
品川区	19	46	28	47	32	-30	-178	-106	-711	-853	-17.5
目黒区	16	58	54	52	47	-5	-61	-48	9	122	6.6
大田区	30	81	76	127	164	96	59	-3	-547	82	1.2
世田谷区	29	121	94	147	116	38	-37	-78	-475	-46	-0.8
渋谷区	36	85	75	101	109	80	73	-14	164	709	32.6
中野区	27	66	48	48	22	56	-40	-39	-10	179	12.3
杉並区	21	60	41	56	65	19	-16	-181	-287	-223	-7.5
豊島区	30	73	52	52	68	10	-51	5	2	241	16.0
北区	24	45	33	38	33	19	-33	73	-333	-101	-3.5
荒川区	19	35	26	26	39	22	-22	2	-127	18	1.5
板橋区	28	64	48	55	69	62	105	-86	-416	-71	-1.6
練馬区	13	37	29	48	92	57	77	45	-466	-67	-2.2
足立区	23	87	53	103	177	181	209	48	-734	146	2.8
葛飾区	27	65	34	35	49	-4	63	-6	-414	-150	-5.1
江戸川区	24	63	69	81	156	108	101	28	491	1,121	31.3
区 部 計	523	1,414	1,055	1,392	1,547	870	61	-298	-3,904	2,659	3.5

- (注) 1 課税資料から作成（昭和58年1月1日から平成31年1月1日までの増減）
2 面積は評価総地積（免税点未満を含む。）
3 昭和62年以降は、区分所有に係る土地を除く。
4 増減率＝（増減面積計÷昭和58年の面積）×100
5 端数処理のため、各項の和と表示した計は、必ずしも一致しない。

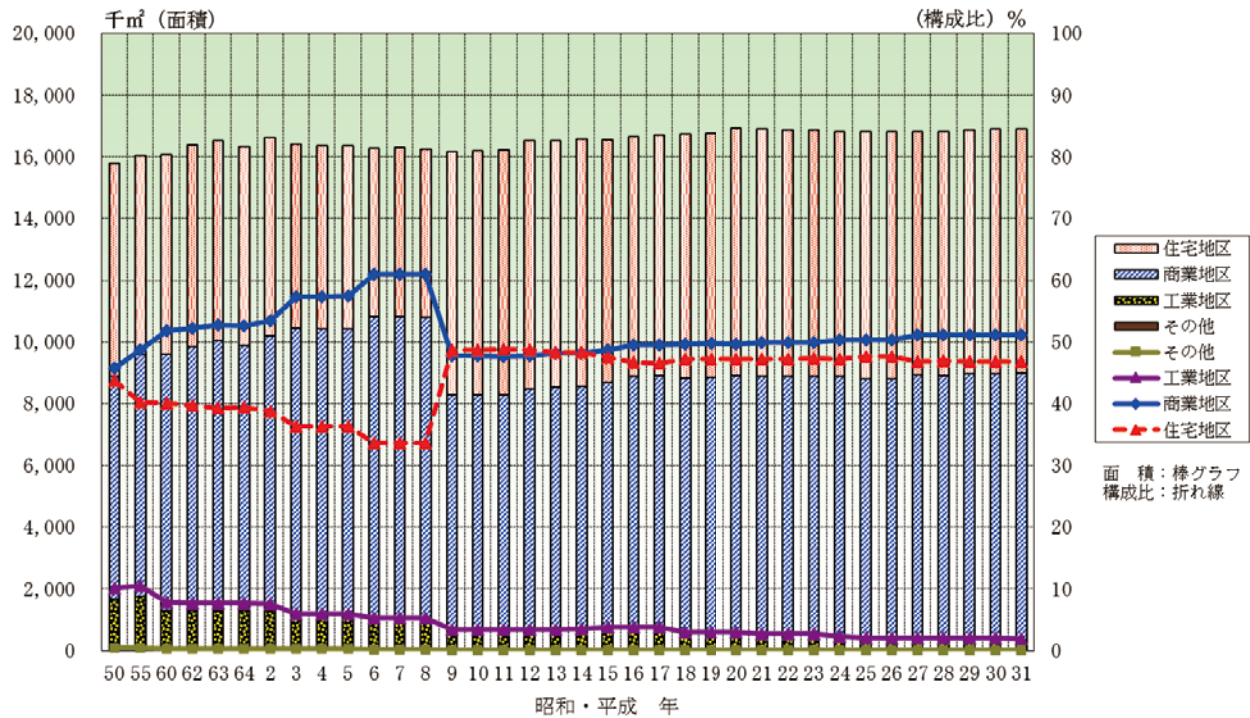


(3) 用途別宅地面積の推移

○ 都心3区の用途別宅地面積と構成比の推移（図表1-6-5）

- ・ 平成9年以降、都心3区の宅地面積は、増減を繰り返しながらも増加している。平成31年は前年とほぼ同値であり、平成9年に対しては約74万㎡増えている。
- ・ 住宅地区の宅地面積は、平成9年から平成31年まで微増減を続けてきており、平成31年は平成9年に対して約5万㎡増えている。
- ・ 商業地区の宅地面積は、平成31年は平成9年に対して約93万㎡増えている。平成15年には住宅地区の宅地面積を上回り、平成31年は宅地全体の51.2%を占めている。
- ・ 工業地区の宅地面積は、平成9年から平成31年までの間に約23万㎡減少した。

図表1-6-5 都心3区の用途別宅地面積と構成比の推移



(単位：千㎡、%)

年	宅 地		住宅地区		商業地区		工業地区		その他	
	面 積		面 積	構成比	面 積	構成比	面 積	構成比	面 積	構成比
50	15,809		6,911	43.7	7,232	45.8	1,591	10.1	75	0.5
55	16,040		6,461	40.3	7,816	48.7	1,693	10.6	68	0.4
60	16,056		6,436	40.1	8,317	51.8	1,259	7.8	43	0.3
61	16,326		6,487	39.7	8,516	52.2	1,279	7.8	43	0.3
62	16,379		6,511	39.8	8,560	52.3	1,263	7.7	43	0.3
63	16,517		6,486	39.3	8,719	52.8	1,269	7.7	43	0.3
64	16,327		6,444	39.5	8,588	52.6	1,251	7.7	43	0.3
2	16,640		6,450	38.8	8,897	53.5	1,251	7.5	43	0.3
3	16,418		5,974	36.4	9,411	57.3	990	6.0	43	0.3
4	16,367		5,955	36.4	9,393	57.4	976	6.0	43	0.3
5	16,370		5,948	36.3	9,403	57.4	975	6.0	43	0.3
6	16,290		5,475	33.6	9,929	61.0	853	5.2	33	0.2
7	16,295		5,476	33.6	9,934	61.0	852	5.2	33	0.2
8	16,266		5,467	33.6	9,914	60.9	852	5.2	32	0.2
9	16,163		7,881	48.8	7,729	47.8	553	3.4	0	0.0
10	16,188		7,891	48.7	7,742	47.8	555	3.4	0	0.0
11	16,223		7,928	48.9	7,741	47.7	555	3.4	0	0.0
12	16,513		8,040	48.7	7,901	47.8	572	3.5	0	0.0
13	16,524		7,977	48.3	7,973	48.2	574	3.5	0	0.0
14	16,573		7,999	48.3	7,993	48.2	580	3.5	0	0.0
15	16,552		7,861	47.5	8,062	48.7	629	3.8	0	0.0
16	16,658		7,776	46.7	8,245	49.5	637	3.8	0	0.0
17	16,701		7,784	46.6	8,286	49.6	632	3.8	0	0.0
18	16,737		7,913	47.3	8,313	49.7	511	3.1	0	0.0
19	16,772		7,918	47.2	8,343	49.7	511	3.0	0	0.0
20	16,917		7,996	47.3	8,413	49.7	508	3.0	0	0.0
21	16,888		7,991	47.3	8,438	50.0	459	2.7	0	0.0
22	16,866		7,979	47.3	8,426	50.0	460	2.7	0	0.0
23	16,866		7,992	47.4	8,414	49.9	461	2.7	0	0.0
24	16,830		7,955	47.3	8,464	50.3	411	2.4	0	0.0
25	16,814		8,008	47.6	8,463	50.3	342	2.0	0	0.0
26	16,825		8,013	47.6	8,470	50.3	342	2.0	0	0.0
27	16,825		7,893	46.9	8,599	51.1	333	2.0	0	0.0
28	16,829		7,906	47.0	8,589	51.0	334	2.0	0	0.0
29	16,874		7,913	46.9	8,627	51.1	334	2.0	0	0.0
30	16,891		7,926	46.9	8,631	51.1	334	2.0	0	0.0
31	16,910		7,927	46.9	8,655	51.2	328	1.9	0	0.0

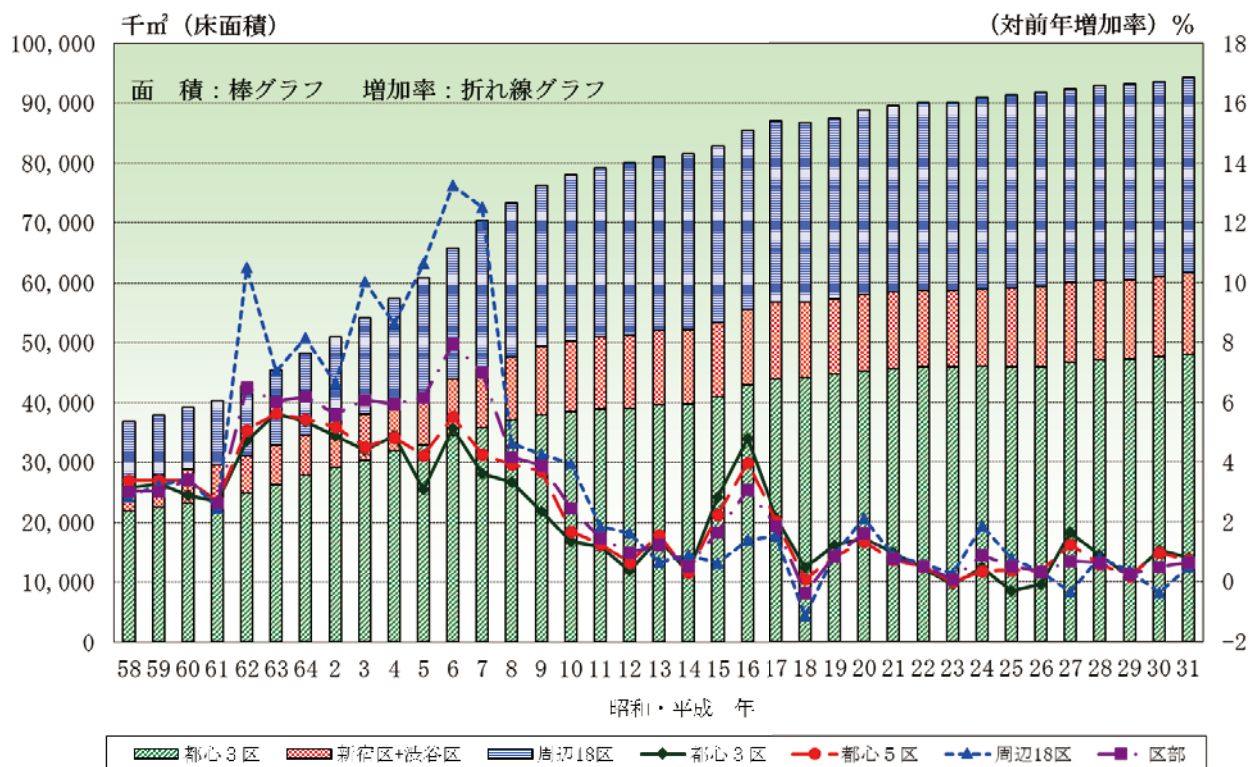
- (注) 1 課税資料から作成（各年1月1日現在）
- 2 都心3区は千代田区・中央区・港区
- 3 面積は免税点以上（平成18年以降は免税点未満を含む。区分所有に係る土地を含む。）
- 4 平成9年度に用途区分における地区の見直しが行われたため、一部の地域が商業地区から住宅地区（中高層併用住宅地区及び低層併用住宅地区）に位置付けられた。
- 5 端数処理のため、各項の和と表示した計は、必ずしも一致しない。

7 事務所床面積の動向

○ 区部事務所床面積の推移（図表 1-7-1）

- 平成31年における区部の事務所床面積は、前年に対して約61万㎡増加（0.7%プラス）し、約9,430万㎡となった。

図表 1-7-1 区部事務所床面積の推移

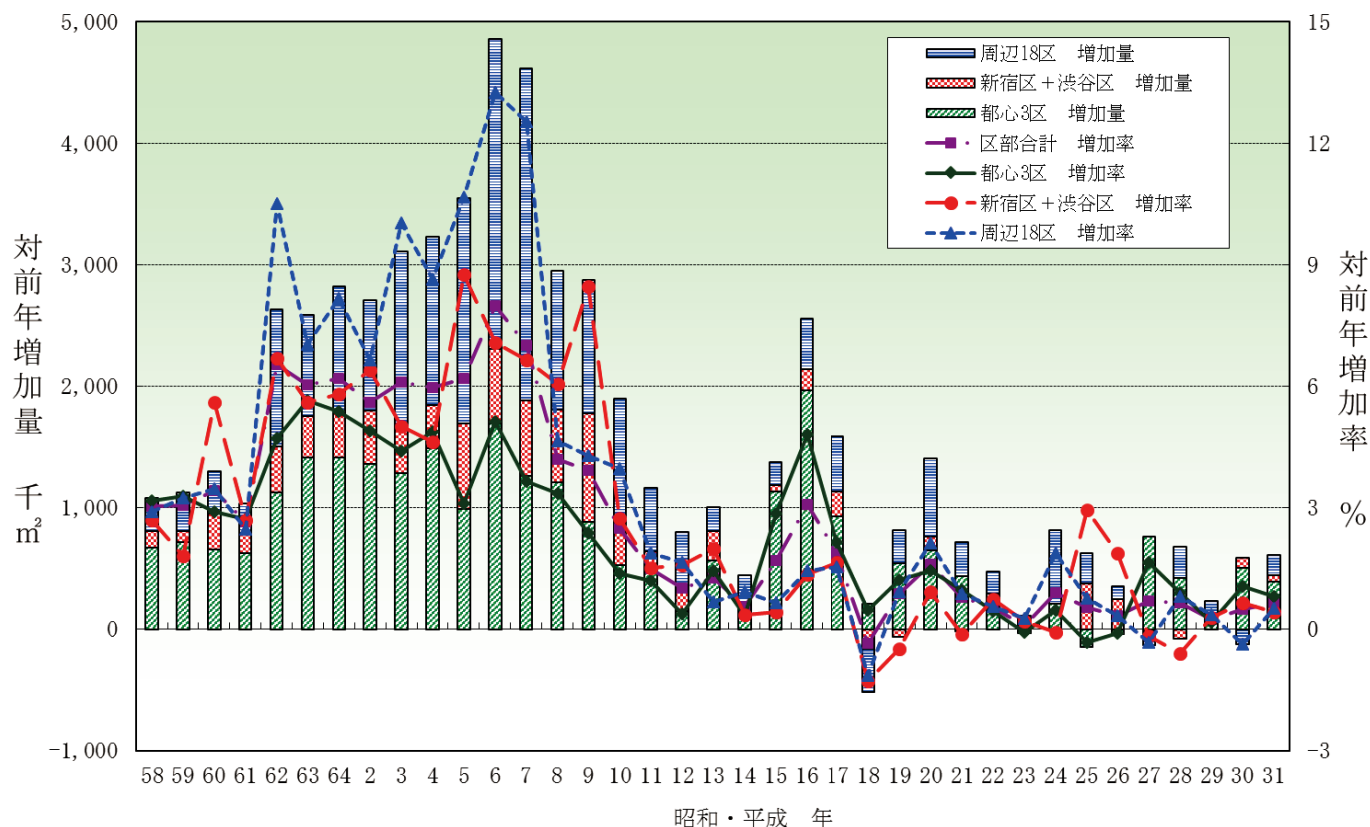


		(単位：％、千㎡)																						
		58年	64年	7年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	
区部合計	増 加 率	3.0	6.2	7.0	1.3	0.5	1.7	3.1	1.9	-0.4	0.9	1.6	0.8	0.5	0.1	0.9	0.5	0.3	0.7	0.7	0.3	0.5	0.7	
	増 加 量	1,083	2,820	4,614	1,004	445	1,375	2,559	1,590	-308	758	1,407	699	472	75	804	480	314	630	601	233	466	610	
	ストック	36,811	48,306	70,367	81,060	81,504	82,880	85,439	87,029	86,721	87,479	88,886	89,585	90,057	90,132	90,936	91,416	91,729	92,360	92,961	93,194	93,660	94,271	
都心3区	増 加 率	3.2	5.4	3.6	1.5	0.3	2.8	4.8	2.2	0.5	1.2	1.5	1.0	0.4	-0.1	0.5	-0.3	-0.1	1.7	0.9	0.2	1.1	0.8	
	増 加 量	672	1,416	1,261	567	131	1,133	1,967	927	206	541	648	440	200	-34	213	-146	-42	759	422	77	502	388	
	ストック	21,860	27,816	35,894	39,689	39,820	40,953	42,920	43,847	44,053	44,594	45,242	45,681	45,881	45,846	46,060	45,914	45,873	46,632	47,054	47,131	47,634	48,022	
新宿区+ 渋谷区	増 加 率	2.7	5.8	6.7	2.0	0.4	0.4	1.4	1.6	-1.3	-0.5	0.9	-0.1	0.7	0.2	-0.1	3.0	1.9	-0.2	-0.6	0.3	0.6	0.4	
	増 加 量	137	373	619	240	44	52	169	207	-164	-60	116	-14	94	25	-11	379	249	-21	-79	40	86	57	
	ストック	5,201	6,837	9,926	12,337	12,380	12,432	12,601	12,808	12,643	12,583	12,699	12,684	12,778	12,803	12,792	13,171	13,419	13,398	13,319	13,358	13,444	13,501	
都心5区	増 加 率	3.1	5.4	4.3	1.6	0.3	2.3	4.0	2.0	0.1	0.8	1.3	0.7	0.5	0.0	0.4	0.4	0.4	1.2	0.6	0.2	1.0	0.7	
	増 加 量	809	1,789	1,880	808	174	1,185	2,136	1,134	41	481	763	425	294	-10	202	233	207	738	343	117	588	446	
	ストック	27,061	34,653	45,820	52,026	52,200	53,385	55,521	56,655	56,696	57,177	57,940	58,365	58,659	58,649	58,852	59,085	59,292	60,030	60,373	60,489	61,077	61,523	
周辺18区	増 加 率	2.9	8.2	12.5	0.7	0.9	0.6	1.4	1.5	-1.2	0.9	2.1	0.9	0.6	0.3	1.9	0.8	0.3	-0.3	0.8	0.4	-0.4	0.5	
	増 加 量	274	1,031	2,734	196	270	190	424	456	-349	277	644	274	178	85	601	247	107	-107	258	116	-122	165	
	ストック	9,750	13,653	24,547	29,034	29,304	29,494	29,918	30,374	30,025	30,302	30,946	31,220	31,398	31,483	32,084	32,331	32,438	32,330	32,589	32,705	32,583	32,748	

(注) 1 課税資料から作成（各年1月1日現在）
2 事務所床面積には銀行床面積を含む。
3 都心3区は千代田区・中央区・港区、都心5区は都心3区+新宿区・渋谷区、周辺18区は都心5区以外の区を指す。
4 端数処理のため、各項の和と表示した計は、必ずしも一致しない。

- ・平成31年における区部の事務所床面積の対前年増加量は約61万㎡となり、そのうち都心3区の合計の対前年増加量は約39万㎡であった。
- ・増加率は、区部合計、都心3区、新宿区＋渋谷区、都心5区及び周辺18区の全ての項目でプラスであった。

図表 1-7-2 区部事務所面積の対前年増加量の推移



		(単位：％、千㎡)																				
		58年	64年	7 年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年
区部合計	増 加 率	3.0	6.2	7.0	0.5	1.7	3.1	1.9	-0.4	0.9	1.6	0.8	0.5	0.1	0.9	0.5	0.3	0.7	0.7	0.3	0.5	0.7
	増 加 量	1,083	2,820	4,614	445	1,375	2,559	1,590	-308	758	1,407	699	472	75	804	480	314	630	601	233	466	610
都心3区	増 加 率	3.2	5.4	3.6	0.3	2.8	4.8	2.2	0.5	1.2	1.5	1.0	0.4	-0.1	0.5	-0.3	-0.1	1.7	0.9	0.2	1.1	0.8
	増 加 量	672	1,416	1,261	131	1,133	1,967	927	206	541	648	440	200	-34	213	-146	-42	759	422	77	502	388
新宿区+ 渋谷区	増 加 率	2.7	5.8	6.7	0.4	0.4	1.4	1.6	-1.3	-0.5	0.9	-0.1	0.7	0.2	-0.1	3.0	1.9	-0.2	-0.6	0.3	0.6	0.4
	増 加 量	137	373	619	44	52	169	207	-164	-60	116	-14	94	25	-11	379	249	-21	-79	40	86	57
都心5区	増 加 率	3.1	5.4	4.3	0.3	2.3	4.0	2.0	0.1	0.8	1.3	0.7	0.5	0.0	0.4	0.4	0.4	1.2	0.6	0.2	1.0	0.7
	増 加 量	809	1,789	1,880	174	1,185	2,136	1,134	41	481	763	425	294	-10	202	233	207	738	343	117	588	446
周辺18区	増 加 率	2.9	8.2	12.5	0.9	0.6	1.4	1.5	-1.2	0.9	2.1	0.9	0.6	0.3	1.9	0.8	0.3	-0.3	0.8	0.4	-0.4	0.5
	増 加 量	274	1,031	2,734	270	190	424	456	-349	277	644	274	178	85	601	247	107	-107	258	116	-122	165

(注) 1 課税資料から作成 (各年1月1日現在)

2 事務所床面積には銀行床面積を含む。

3 増加量は前年中の増加量を表している。

4 都心3区は千代田区・中央区・港区、都心5区は都心3区+新宿区・渋谷区、周辺18区は都心5区以外の区

- 区部事務所着工床面積の推移（表１－７－３、図１－７－３）、
区部事務所着工床面積 対前年増加量・対前年増加率の推移（表１－７－３、図１－７－４）
- 平成 10 年以降の区部の事務所着工床面積は、平成 12 年、平成 17 年及び平成 21 年を小さなピークとして増減を繰り返している。
 - 平成 31 年は、新たに約 131 万㎡が着工され、前年に比べ約 16 万㎡の増加となった。エリア別では、都心 3 区、新宿区＋渋谷区、都心 5 区において前年を上回った。

図表 1－7－3 区部事務所着工床面積の推移

(単位：％、千㎡)																				
昭和・平成 区域・項目	58年	59年	60年	61年	62年	63年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	
区部合計	増 加 率	8.2	13.1	14.0	55.6	7.3	25.1	-17.5	21.3	-4.9	-4.9	-47.0	-46.4	-10.7	18.2	1.4	-35.9	109.0	47.9	-17.5
	増 加 量	136	235	285	1,291	262	973	-848	853	-240	-225	-2,063	-1,078	-134	202	18	-478	930	854	-463
	着工面積	1,800	2,035	2,320	3,611	3,873	4,846	3,998	4,851	4,611	4,386	2,323	1,245	1,111	1,313	1,331	853	1,783	2,637	2,174
都心 3 区	増 加 率	1.4	1.2	3.5	62.0	-11.7	20.8	-17.4	-0.8	0.7	-26.9	-41.2	-65.3	14.1	118.1	12.0	-41.4	164.2	102.4	-32.0
	増 加 量	14	12	36	664	-203	318	-322	-12	11	-411	-460	-429	32	306	68	-262	609	1,004	-636
	着工面積	1,023	1,035	1,071	1,735	1,532	1,850	1,528	1,516	1,527	1,116	656	227	259	565	633	371	980	1,984	1,348
新宿区＋ 渋谷区	増 加 率	38.6	13.1	24.6	76.6	-10.5	99.1	-63.2	209.3	-30.7	31.1	-60.4	-24.9	-35.8	7.6	9.0	-49.8	83.6	19.2	-28.0
	増 加 量	66	31	66	256	-62	523	-664	810	-368	258	-657	-107	-116	16	20	-121	102	43	-75
	着工面積	237	268	334	590	528	1,051	387	1,197	829	1,087	430	323	207	223	243	122	224	267	192
都心 5 区	増 加 率	6.8	3.4	7.8	65.5	-11.4	40.8	-34.0	41.7	-13.2	-6.5	-50.7	-49.3	-15.2	68.7	11.2	-43.7	144.2	87.0	-31.6
	増 加 量	80	43	102	920	-265	841	-986	798	-357	-153	-1,117	-536	-83	321	88	-383	711	1,047	-710
	着工面積	1,260	1,303	1,405	2,325	2,060	2,901	1,915	2,713	2,356	2,203	1,086	550	467	788	876	493	1,204	2,251	1,541
周辺 18 区	増 加 率	11.1	35.6	25.2	40.7	40.9	7.2	7.1	2.6	5.4	-3.1	-43.3	-43.9	-7.2	-18.5	-13.3	-20.9	60.8	-33.3	64.2
	増 加 量	54	192	184	372	527	131	138	55	116	-70	-946	-543	-50	-119	-70	-95	219	-193	248
	着工面積	539	731	915	1,287	1,814	1,945	2,083	2,138	2,254	2,184	1,238	695	644	525	455	360	579	386	634

昭和・平成 区域・項目	年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年
区部合計	増 加 率	-34.4	-3.5	41.2	11.7	-53.5	14.8	50.5	64.8	-29.2	-32.3	16.9	-26.7	-0.2	51.5	-19.5	26.8	-37.0	13.9
	増 加 量	-749	-49	568	227	-1,162	149	585	1,130	-838	-657	233	-430	-2	607	-348	385	-675	160
	着工面積	1,426	1,376	1,944	2,171	1,009	1,158	1,743	2,873	2,035	1,378	1,611	1,181	1,179	1,786	1,438	1,823	1,148	1,308
都心 3 区	増 加 率	-31.9	-13.3	53.1	35.6	-68.4	15.3	16.9	105.2	-21.0	-11.9	-15.5	-9.9	9.3	20.3	-7.9	19.8	-37.6	26.6
	増 加 量	-430	-122	423	434	-1,131	80	102	742	-304	-136	-156	-84	71	170	-80	184	-418	185
	着工面積	919	797	1,220	1,654	523	603	705	1,447	1,143	1,007	851	767	838	1,008	928	1,112	694	879
新宿区＋ 渋谷区	増 加 率	-53.8	20.4	26.3	-50.7	39.6	-48.4	497.9	34.4	-31.0	-89.5	92.9	135.2	-43.3	376.4	-30.6	-7.5	-67.2	17.7
	増 加 量	-103	18	28	-69	26	-45	239	99	-120	-238	26	73	-55	271	-105	-18	-148	13
	着工面積	89	107	135	67	93	48	287	386	266	28	54	127	72	343	238	220	72	85
都心 5 区	増 加 率	-34.6	-10.3	50.0	27.0	-64.2	5.7	52.4	84.8	-23.1	-26.5	-12.6	-1.2	1.8	48.5	-13.7	14.2	-42.5	25.8
	増 加 量	-533	-104	451	365	-1,105	35	341	841	-424	-374	-130	-11	16	441	-185	166	-566	198
	着工面積	1,008	904	1,355	1,721	616	651	992	1,833	1,409	1,035	905	894	910	1,351	1,166	1,332	766	964
周辺 18区	増 加 率	-34.0	13.0	24.6	-23.6	-12.7	29.0	48.1	38.5	-39.8	-45.2	105.8	-59.3	-6.3	61.7	-37.7	81.2	-22.2	-9.9
	増 加 量	-215	54	116	-139	-57	114	244	289	-414	-283	363	-419	-18	166	-164	220	-109	-38
	着工面積	418	473	589	450	393	507	751	1,040	626	343	706	287	269	435	271	491	382	344

- （注） 1 都市整備局「建築統計年報」から作成。平成31年は「建築統計年報」基礎資料から作成
 2 10㎡を超える建築物を対象として集計
 3 増加量は対前年増加量を意味する。
 4 都心 3 区は千代田区・中央区・港区、都心 5 区は都心 3 区＋新宿区・渋谷区、周辺 18 区は都心 5 区以外の区

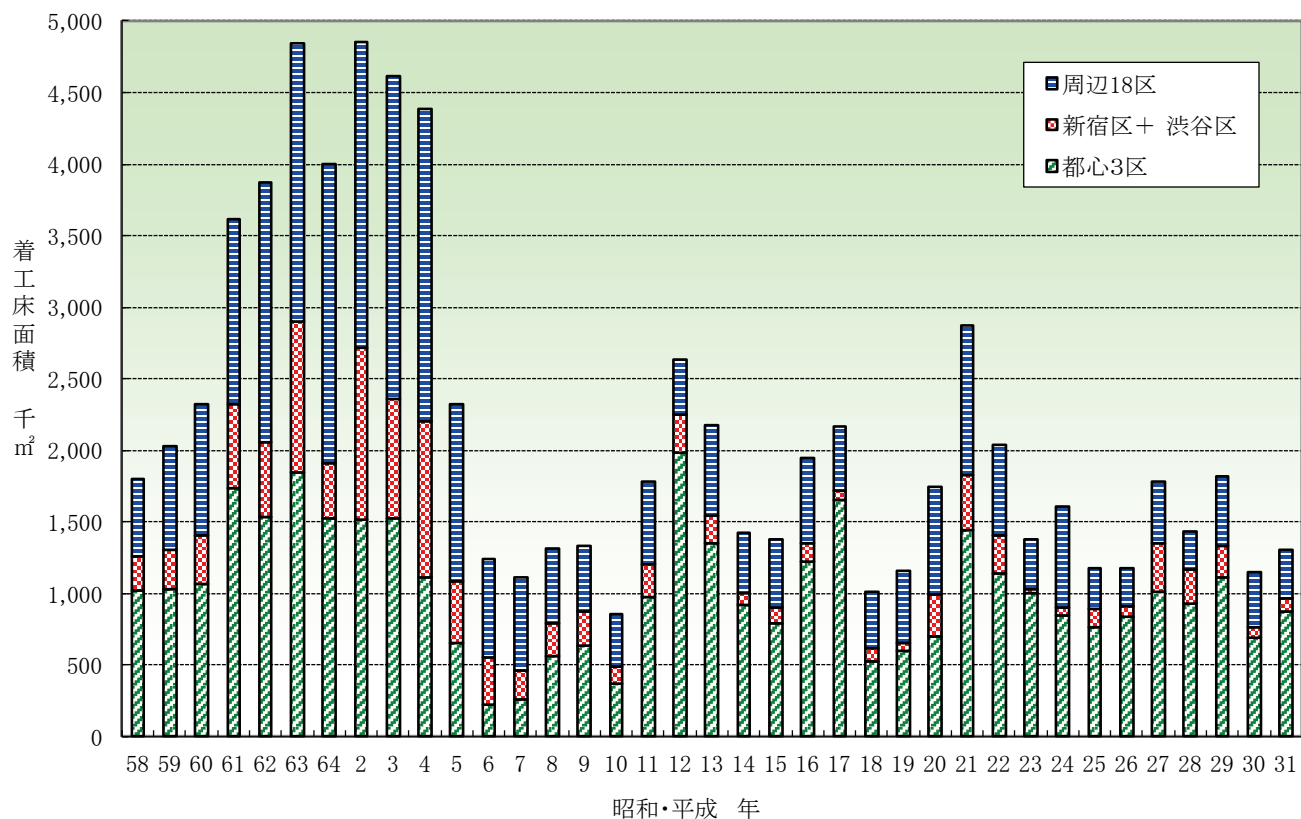
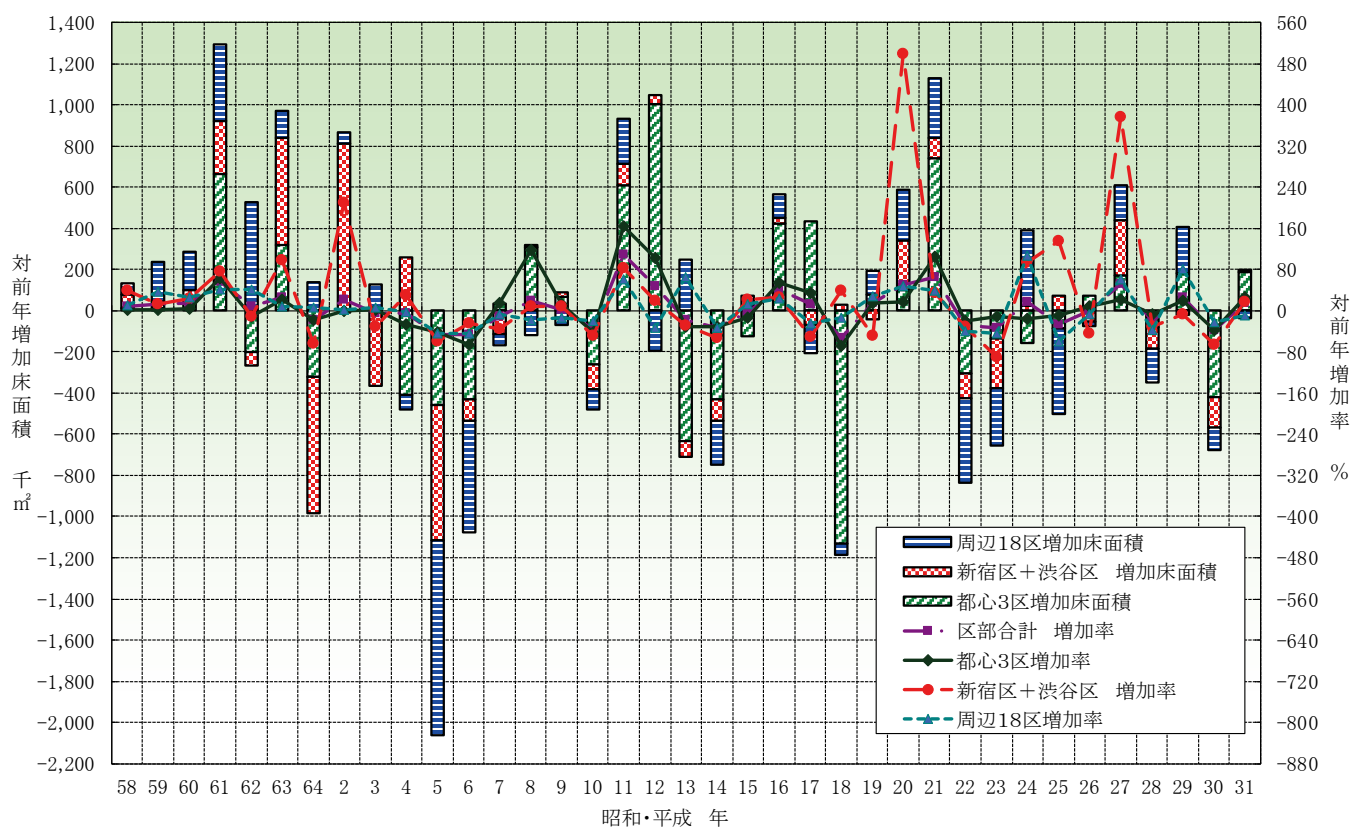


図 1－7－4 区部事務所着工床面積 対前年増加量・対前年増加率の推移



○ 事務所床面積（100 万㎡以上の区）の推移（図表 1－7－5、図 1－7－5－2）

- ・ 事務所床面積が 100 万㎡以上ある区は、昭和 58 年以降増え続け、平成 31 年で 16 区に上る。16 区の計は約 8,905 万㎡である。
- ・ 都心 3 区（千代田区、中央区、港区）内の事務所床面積は約 4,802 万㎡であり、23 区全体の事務所床面積の半数以上を占める状況である。
- ・ 平成 16 年に港区が千代田区を抜いて、23 区内における事務所床面積の 1 位となり、以後その状況が続いている。

図表 1－7－5 事務所床面積（100 万㎡以上の区）の推移

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
58 年	千代田 892	中央 730	港 564	新宿 320	渋谷 200	大田 118	台東 109									
59 年	千代田 925	中央 746	港 587	新宿 323	渋谷 206	大田 122	台東 111									
60 年	千代田 954	中央 762	港 607	新宿 345	渋谷 214	大田 126	台東 113	品川 105								
61 年	千代田 975	中央 768	港 644	新宿 353	渋谷 220	大田 129	台東 114	品川 108								
62 年	千代田 1,006	中央 795	港 698	新宿 379	渋谷 233	大田 142	台東 128	品川 117	豊島 100							
63 年	千代田 1,047	中央 822	港 772	新宿 397	渋谷 243	大田 150	台東 142	品川 122	豊島 107							
64 年	千代田 1,109	中央 851	港 822	新宿 415	渋谷 269	大田 157	台東 153	品川 139	豊島 120	文京 105						
2 年	千代田 1,161	中央 887	港 871	新宿 438	渋谷 290	大田 161	台東 159	品川 145	豊島 134	江東 119	文京 115					
3 年	千代田 1,198	中央 944	港 904	新宿 460	渋谷 304	豊島 182	台東 171	大田 168	品川 164	江東 141	文京 122					
4 年	千代田 1,242	港 985	中央 968	新宿 482	渋谷 317	品川 195	豊島 194	台東 181	大田 179	江東 157	文京 134					
5 年	千代田 1,268	港 1,025	中央 1,001	新宿 531	渋谷 339	品川 234	豊島 210	台東 201	大田 201	江東 181	文京 143					
6 年	千代田 1,319	港 1,109	中央 1,035	新宿 558	渋谷 373	品川 281	江東 232	大田 227	豊島 219	台東 217	文京 158	目黒 108	世田谷 106			
7 年	千代田 1,358	港 1,169	中央 1,062	新宿 581	渋谷 412	品川 319	江東 273	大田 258	豊島 242	台東 239	文京 173	世田谷 117	目黒 115	墨田 103		
8 年	千代田 1,377	港 1,225	中央 1,108	新宿 625	渋谷 428	品川 344	江東 287	大田 264	豊島 247	台東 243	文京 181	世田谷 130	目黒 118	墨田 105		
9 年	千代田 1,390	港 1,249	中央 1,159	新宿 692	渋谷 450	品川 365	江東 328	大田 262	豊島 251	台東 245	文京 187	目黒 136	世田谷 135	墨田 106		
10 年	千代田 1,397	港 1,288	中央 1,167	新宿 696	渋谷 477	品川 375	江東 350	大田 266	豊島 254	台東 248	文京 191	世田谷 146	目黒 139	墨田 125		
11 年	千代田 1,396	港 1,327	中央 1,174	新宿 694	渋谷 497	品川 380	江東 349	大田 268	豊島 255	台東 254	文京 215	世田谷 148	目黒 139	墨田 126		
12 年	千代田 1,403	港 1,338	中央 1,171	新宿 705	渋谷 504	品川 412	江東 352	大田 277	豊島 255	台東 253	文京 216	世田谷 147	目黒 140	墨田 126		
13 年	千代田 1,443	港 1,351	中央 1,175	新宿 703	渋谷 531	品川 412	江東 353	大田 278	豊島 255	台東 253	文京 226	世田谷 147	目黒 139	墨田 133		
14 年	千代田 1,443	港 1,365	中央 1,174	新宿 703	渋谷 535	品川 414	江東 365	大田 278	豊島 256	台東 254	文京 231	世田谷 146	目黒 142	墨田 134	江戸川 100	
15 年	千代田 1,457	港 1,406	中央 1,232	新宿 703	渋谷 540	品川 424	江東 367	大田 276	豊島 259	台東 256	文京 230	世田谷 148	目黒 144	墨田 133		
16 年	港 1,557	千代田 1,497	中央 1,237	新宿 710	渋谷 550	品川 456	江東 381	大田 278	豊島 259	台東 254	文京 231	世田谷 146	目黒 142	墨田 132		
17 年	港 1,638	千代田 1,513	中央 1,234	新宿 724	渋谷 557	品川 473	江東 387	大田 299	豊島 258	台東 254	文京 230	世田谷 145	目黒 141	墨田 139		
18 年	港 1,638	千代田 1,523	中央 1,244	新宿 711	渋谷 554	品川 474	江東 388	大田 295	豊島 256	台東 251	文京 226	世田谷 141	目黒 139	墨田 137		
19 年	港 1,687	千代田 1,546	中央 1,227	新宿 707	渋谷 551	品川 475	江東 415	大田 295	豊島 256	台東 251	文京 226	世田谷 140	目黒 140	墨田 137		
20 年	港 1,736	千代田 1,562	中央 1,227	新宿 711	渋谷 559	品川 483	江東 434	大田 301	豊島 258	台東 257	文京 228	世田谷 147	目黒 140	墨田 137	江戸川 100	
21 年	港 1,769	千代田 1,571	中央 1,228	新宿 708	渋谷 560	品川 500	江東 445	大田 305	豊島 258	台東 254	文京 228	世田谷 146	目黒 138	墨田 137	江戸川 100	
22 年	港 1,771	千代田 1,590	中央 1,227	新宿 707	渋谷 571	品川 507	江東 450	大田 309	豊島 258	台東 256	文京 225	世田谷 147	目黒 139	墨田 138	江戸川 101	
23 年	港 1,775	千代田 1,587	中央 1,223	新宿 710	渋谷 570	品川 509	江東 457	大田 307	豊島 258	台東 260	文京 226	世田谷 147	目黒 138	墨田 137		
24 年	港 1,775	千代田 1,604	中央 1,227	新宿 709	渋谷 571	品川 518	江東 494	大田 319	豊島 259	台東 260	文京 229	世田谷 146	目黒 138	墨田 137		
25 年	港 1,778	千代田 1,580	中央 1,234	新宿 734	渋谷 583	品川 540	江東 508	大田 318	豊島 258	台東 258	文京 228	世田谷 144	目黒 138	墨田 136	江戸川 101	
26 年	港 1,777	千代田 1,591	中央 1,220	新宿 748	渋谷 594	品川 535	江東 513	大田 315	豊島 258	台東 259	文京 229	世田谷 139	目黒 137	墨田 135	中野 106	
27 年	港 1,770	千代田 1,654	中央 1,239	新宿 748	渋谷 592	品川 532	江東 513	大田 312	豊島 256	台東 259	文京 228	世田谷 139	目黒 135	墨田 135	中野 105	
28 年	港 1,799	千代田 1,679	中央 1,227	新宿 745	渋谷 587	品川 543	江東 523	大田 319	台東 258	豊島 256	文京 227	世田谷 138	墨田 135	目黒 135	中野 105	
29 年	港 1,800	千代田 1,684	中央 1,229	新宿 746	渋谷 590	品川 538	江東 521	大田 318	台東 262	豊島 255	文京 226	世田谷 153	墨田 134	目黒 133	中野 104	江戸川 100
30 年	港 1,823	千代田 1,712	中央 1,228	新宿 743	渋谷 601	品川 535	江東 518	大田 317	台東 262	豊島 255	文京 225	世田谷 152	墨田 133	目黒 133	中野 104	江戸川 100
31 年	港 1,841	千代田 1,737	中央 1,225	新宿 743	渋谷 607	品川 553	江東 519	大田 319	台東 261	豊島 255	文京 224	世田谷 151	墨田 134	目黒 133	中野 104	江戸川 100

(注) 1 課税資料から作成（各年 1 月 1 日現在）

2 事務所床面積には銀行床面積を含む。

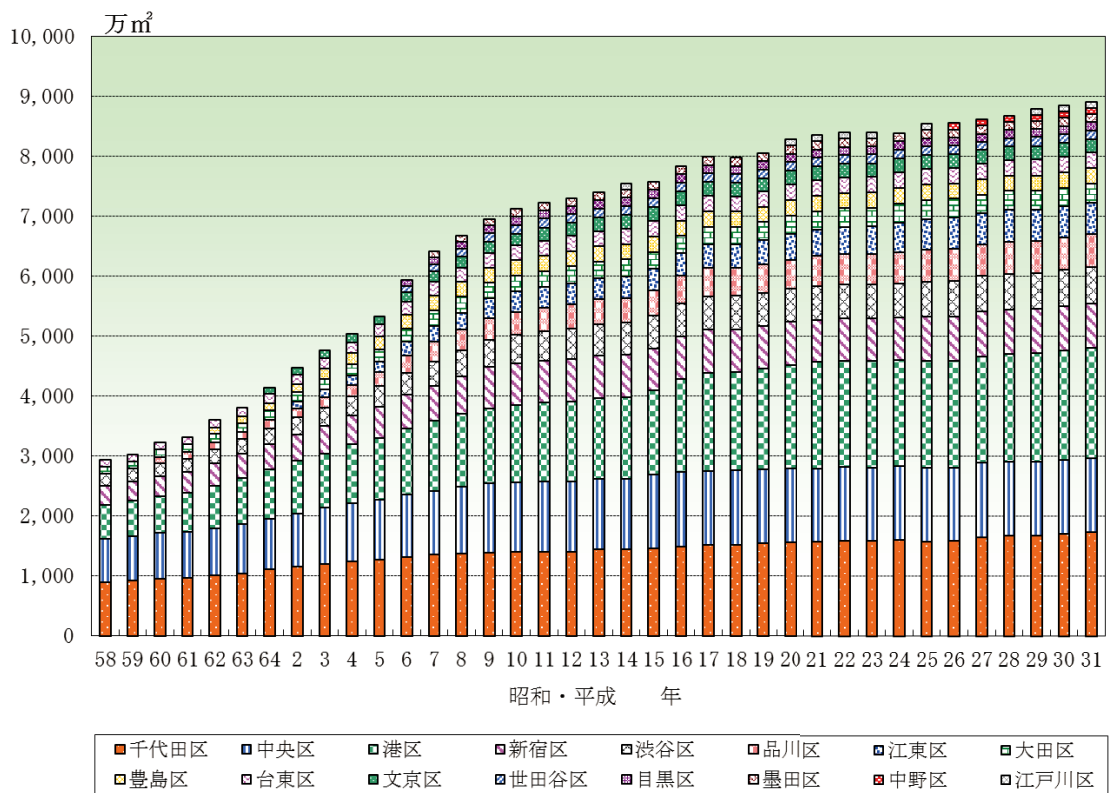
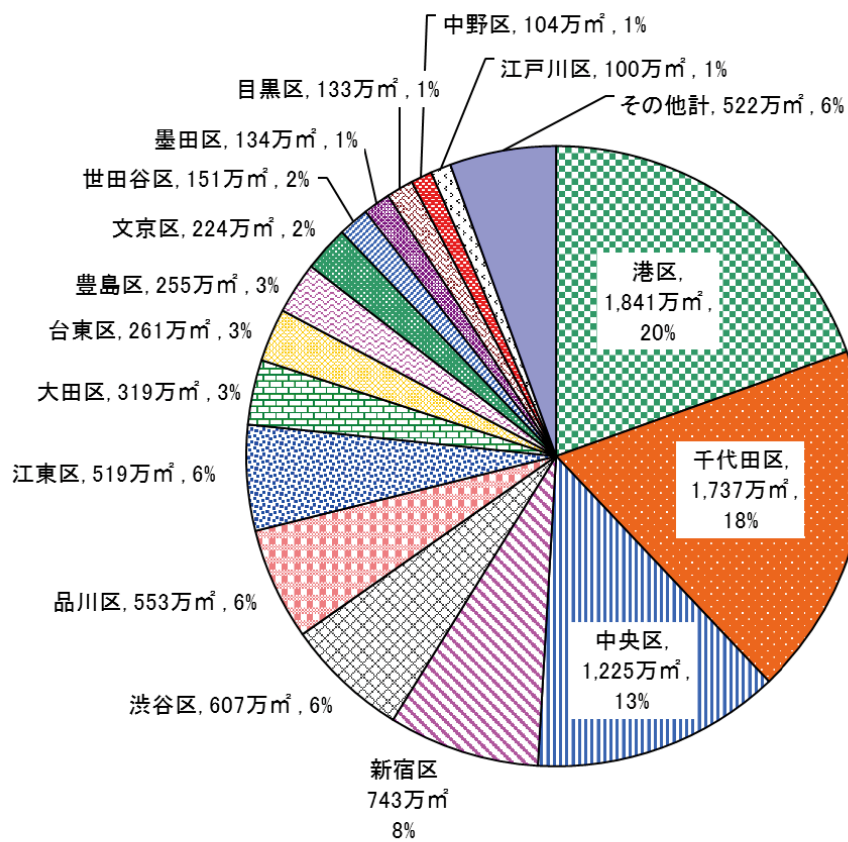


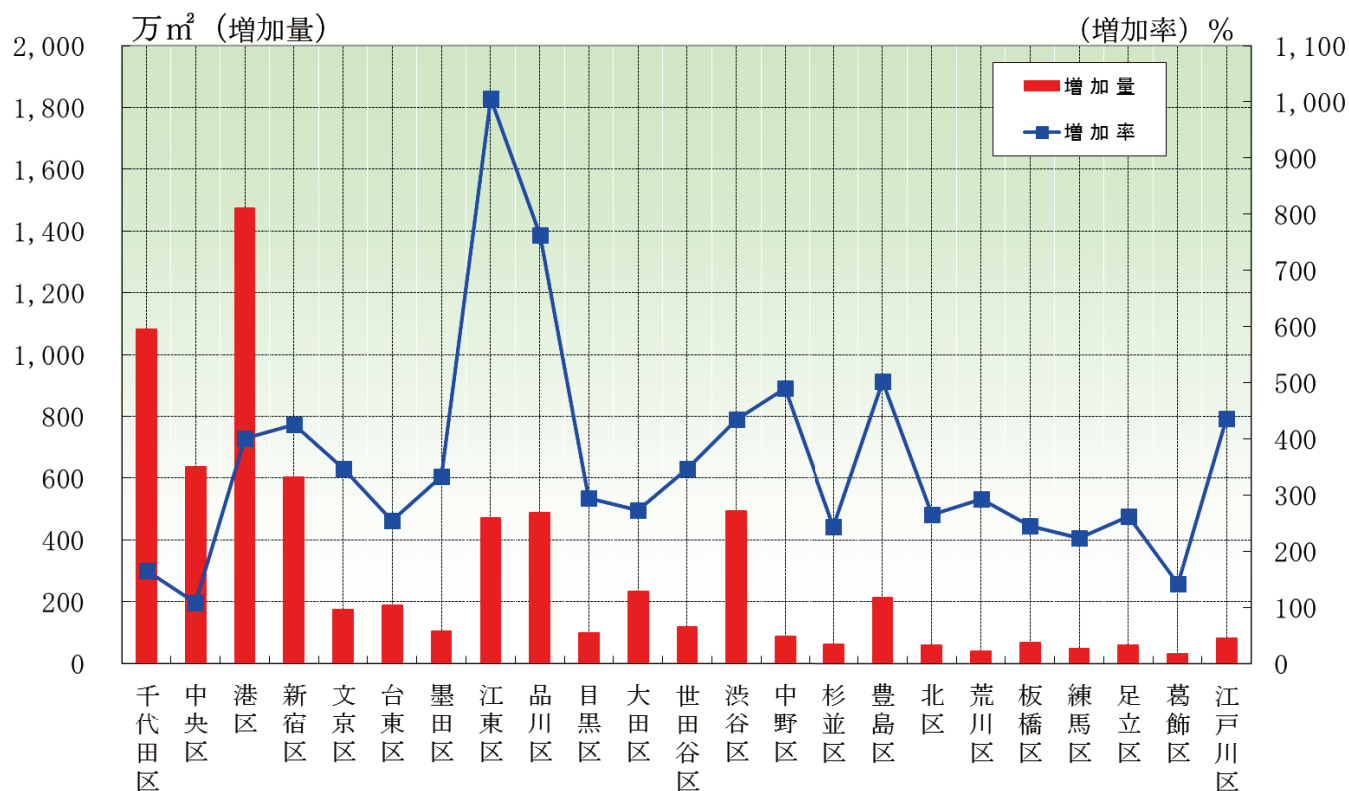
図 1－7－5－2 区別の事務所床面積の割合（平成 31 年）



○ 区別事務所床面積の増加量・増加率（図表１－７－６）

- ・ 昭和 50 年から平成 31 年までの間に、千代田区・中央区・港区の都心 3 区及び新宿区・渋谷区で事務所床面積が大幅に増加した。
- また、江東区・品川区などで事務所床面積の増加率の伸びが顕著となっており、周辺区にもオフィス・エリアが拡大している。

表 1－7－6 区別事務所床面積の増加量・増加率（昭和 50 年から平成 31 年まで）



(単位：万㎡、%)

区 名	増 加 量	増 加 率	区 名	増 加 量	増 加 率
千 代 田 区	1,082.0	165.2	渋谷 区	493.2	434.2
中 央 区	636.6	108.2	中 野 区	86.8	490.2
港 区	1,473.1	401.0	杉 並 区	62.4	243.0
新 宿 区	602.0	426.0	豊 島 区	212.4	502.1
文 京 区	173.5	346.4	北 区	59.5	264.7
台 東 区	187.1	253.9	荒 川 区	38.3	292.2
墨 田 区	103.0	333.3	板 橋 区	67.1	245.7
江 東 区	471.9	1,006.3	練 馬 区	49.2	222.8
品 川 区	488.8	762.5	足 立 区	59.1	261.7
目 黒 区	99.0	294.7	葛 飾 区	31.3	141.5
大 田 区	233.2	272.2	江 戸 川 区	81.7	436.7
世 田 谷 区	117.4	347.3	区 部 計	6,908.8	274.3

(注) 課税資料から作成（昭和50年1月1日から平成31年1月1日までの増加量・増加率）

図1-7-6 区別事務所床面積の増加量・増加率(昭和50年から平成31年まで)



○ 区部建築年代別事務所床面積（平成 31 年）（図表 1－7－7）

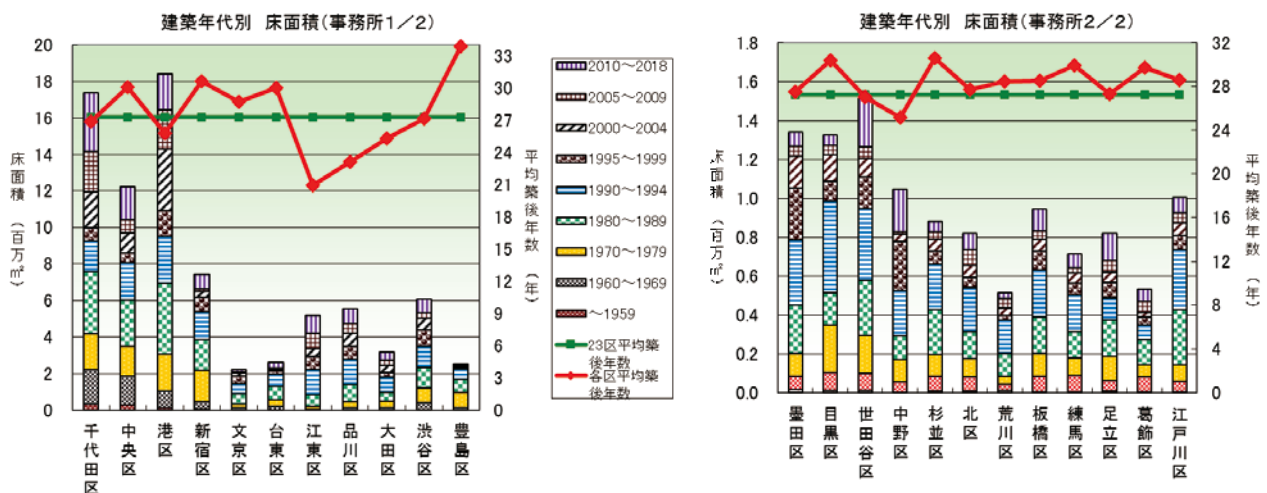
- 区部における事務所床面積について建築年代別に見ると、1960 年代以前に建築された事務所は全体の約 8 %、1990 年代以降の比較的新しい事務所は約 59%を占めている。また、千代田区・中央区・港区の都心 3 区では、1960 年代以前に建築された事務所の割合は、3 区全体の約 11%になる。

図表 1－7－7 区部建築年代別事務所床面積（平成 31 年）

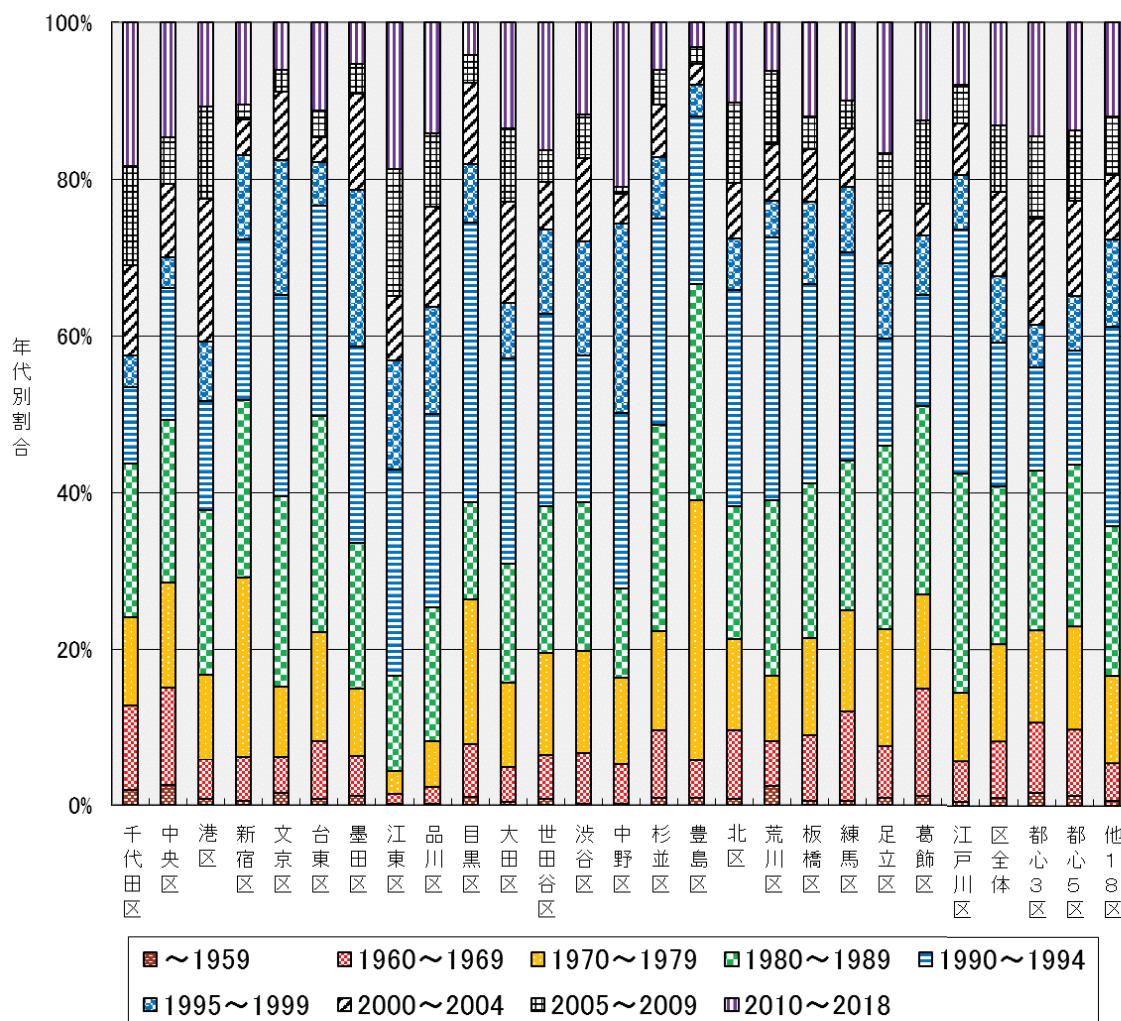
	年代別床面積（単位：千㎡）										平均築後年数 （単位：年）
	～1959	1960～1969	1970～1979	1980～1989	1990～1994	1995～1999	2000～2004	2005～2009	2010～2018	合計	
千代田区	334	1,899	1,952	3,403	1,697	704	1,987	2,199	3193	17,368	26.9
中央区	313	1,534	1,640	2,552	2,051	491	1,144	727	1796	12,249	30.1
港区	138	0,927	2,009	3,879	2,555	1,394	3,365	2,163	1976	18,405	25.8
新宿区	38	428	1,697	1,686	1,523	805	332	140	784	7,433	30.6
文京区	34	104	202	543	574	387	194	63	135	2,236	28.7
台東区	21	195	364	717	700	147	82	89	293	2,608	30.0
墨田区	15	69	116	249	336	269	164	51	71	1,339	27.5
江東区	8	68	149	634	1,368	722	427	840	972	5,188	20.9
品川区	5	122	330	946	1,363	755	708	518	782	5,529	23.1
目黒区	13	91	245	166	472	100	137	47	56	1,326	30.4
大田区	14	138	348	484	837	226	410	300	431	3,189	25.3
世田谷区	11	87	196	284	370	163	92	61	248	1,512	27.0
渋谷区	11	395	794	1,155	1,135	880	641	345	711	6,068	27.1
中野区	1	54	115	119	234	253	40	8	220	1,045	25.2
杉並区	8	78	111	232	232	69	59	39	54	881	30.6
豊島区	22	123	849	702	546	103	67	56	80	2,547	33.9
北区	6	73	95	140	226	54	58	84	84	820	27.7
荒川区	13	30	43	115	172	24	37	48	32	514	28.5
板橋区	5	81	117	187	240	99	63	40	113	944	28.5
練馬区	3	82	92	137	189	60	53	26	71	713	29.9
足立区	7	55	122	191	111	80	54	60	137	817	27.3
葛飾区	6	74	64	128	76	41	22	57	67	534	29.7
江戸川区	6	52	88	281	312	70	66	49	81	1004	28.6
区全体	1,032	6,758	11,738	18,929	17,319	7,894	10,203	8,010	12,387	94,271	27.3
都心 3 区	784	4,360	5,602	9,834	6,303	2,589	6,497	5,089	6,965	48,022	27.3
都心 5 区	834	5,183	8,092	12,674	8,962	4,274	7,470	5,574	8,460	61,523	27.7
他 1 8 区	199	1,575	3,646	6,255	8,357	3,620	2,733	2,436	3,926	32,748	26.5

（注）課税資料から作成（平成 31 年 1 月 1 日時点）。免税点未満を含む。端数処理のため、各項の和と合計は一致しないことがある。事務所床面積には、銀行床面積を含む。都心 3 区は、千代田区、中央区及び港区である。都心 5 区は、都心 3 区に新宿区及び渋谷区を加える。平均築後年数は、当該区域内の各建物の床面積と築後年数の積の総和を、当該区域内の各建物の床面積の総和で除した商である。

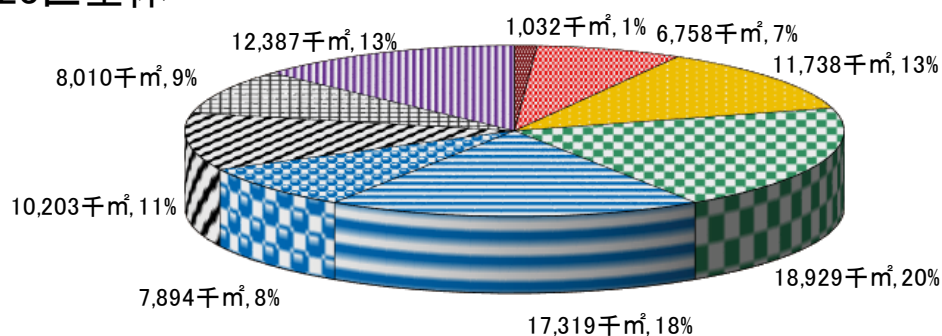
平均築後年数＝ $\Sigma \left((各建物の床面積) \times (各建物の築後年数) \right) \div \Sigma (各建物の床面積)$ ：ここでシグマは、当該区域内の総和を意味する。築後年数は、平成 31 年（2019 年）と建物が完成した年との差である。例えば、平成 30 年（2018 年）中に完成した建物の築後年数は 1 年と計上している。



区部建築年代別事務所床面積の割合



23区全体



都心3区

